

評価書

令和元年 9 月修正版

(成果指標・目標設定)

目次

1	都民安全推進本部（都民安全の推進）	P	1
2	総務局（人権啓発）	P	13
3	財務局（都有施設建築・保全）	P	20
4	主税局（税務行政）	P	24
5	生活文化局（消費生活対策）	P	28
6	オリンピック・パラリンピック準備局（スポーツ振興）	P	33
7	都市整備局（防災まちづくり）	P	42
8	住宅政策本部（住宅施策）	P	46
9	環境局（省エネルギー・温暖化対策）	P	50
10	福祉保健局（障害者施策）	P	57
11	病院経営本部（病院事業）	P	74
12	産業労働局（農林水産業対策）	P	79
13	中央卸売市場（卸売市場の運営・整備）	P	89
14	建設局（道路管理事業）	P	93
15	港湾局（東京港整備・管理）	P	97
16	会計管理局（会計管理事務）	P	102
17	教育庁（社会教育・生涯学習）	P	107
18	東京消防庁（救急活動）	P	111
19	交通局（バス、都電、日暮里・舎人ライナー）	P	122
20	水道局（水道）	P	126
21	下水道局（下水道事業）	P	147

政策体系シート

局名	都民安全推進本部		作成年度	2019年度	
ユニット名	都民安全の推進				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
都民の安全安心を守るため、効果的な施策を推進し、事件や事故が起こりにくい社会環境を整備していく。		1,780	65		
治安対策	都民生活の安全安心を確保するため、地域の防犯ボランティアなどによる見守り活動や被害防止対策の啓発等を行う。	1,379	40	○	
交通安全対策	交通事故のない安全安心な都市東京の実現を目指し、交通安全の普及啓発を推進する。	255	14	○	
若年支援	子供・若者が安全安心な環境の中で健やかに成長し活躍できる社会を目指し、環境づくりに取り組む。	146	11	○	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策名	治安対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,379	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	40
-----	------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	----

施策目標
 都民の安全安心に対する期待は高く、また、社会情勢の変化に伴い、高齢者や子供が被害者となる事件や事故も多数発生していることから、都民の安全安心を守るため、社会全体で犯罪の抑止等に効果的な取組を推進し、事件や事故が起こりにくい環境を整備していく。

施策目標の達成に向けた方針
 都民生活を安全で安心なものにするためには、警察だけでなく、多様な主体による「地域の見守りの眼」が必要であることから、地域の防犯ボランティアや事業主などによる見守り活動等を推進していく。
 また、近年、特殊詐欺被害件数が増加していることから、被害防止に向けた対策を実施する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数(累計)	目標	-	-	-	-	900団体	
		実績	732	752	793	810		
2	都民に対するアンケート(防犯ボランティア活動の認知度)	目標	-	-	-	アンケート項目の設定	アンケートの実施	
		実績	-	-	-			
3	特殊詐欺認知件数(都内)*	目標	-	-	-	前年より減少	前年より減少	
		実績	1,879	2,032	3,510	3,913		
4	自動通話録音機の設置補助における区市町村の申請台数(累計)	目標	-	-	-	約79,000台	約119,000台	
		実績	-	6,709台	19,252台	38,992台		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: 東京2020大会開催に向け、都の防犯力を高めていくためには防犯ボランティア団体の活動活性化が重要であることから、実行プランにおいて2020年度900団体という目標を設定
 2: 都民向けにアンケートを実施し地域における防犯ボランティア団体の認知度を防犯ボランティア団体の活動を図る指標として設定
 3: 特殊詐欺被害状況を客観的に測る指標として設定 * 統計値は暦年
 4: 特殊詐欺対策として自動通話録音機の設置は有効であることから、当本部ではイベントや公演の中で設置の啓発を実施している。これらの効果を図る指標として、区市町村が自動通話録音機を購入し地域住民に設置する際の補助台数を設定し、数値については、過去の申請台数の伸び率や特殊詐欺の認知件数が増加傾向にあることから、緊急対策として各年4万台とした。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	防犯ボランティアの活動支援		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	22	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	防犯ボランティアが活動を継続・充実するために必要な支援を区市町村等と協働で行っている。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	民間事業者等による防犯パトロール			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	地域の防犯力を強化し犯罪を防止するため、巡回業務等で地域に密着して走る庁有車や民間事業者車両に防犯ステッカーを配付し、地域の安全に係る取組への協力を要請する。	計画		-	-	-		
			実績		約206,000台	約215,000台			
			予算額 (百万円)		6	6	6		
			決算(見込) 額(百万円)		4	4			
事業②	名称	防犯ボランティアのつどい			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	防犯ボランティア団体の拡充や活動の活性化を図るため、意見交換の場を設け、交流を深めるとともに、防犯情報マップの講習を通じてパトロール等各種活動の効率化等を図る。	計画		-	-	-		
			実績		2回 約80人	2回 約80人			
			予算額 (百万円)		5	5	4		
			決算(見込) 額(百万円)		2	2			
事業③	名称	防犯ポータルサイトの運営			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	防犯ボランティア団体の概要や活動事例、子供の安全対策等を掲載したポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」を運営する。	計画		-	-	-		
			実績		463,103件アクセス	332,270件アクセス			
			予算額 (百万円)		4	6	4		
			決算(見込) 額(百万円)		3	4			
事業④	名称	防犯ボランティアリーダーのフォローアップ講座			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	地域の防犯活動の担い手としての幅広い防犯知識、活動手法を付与し、防犯ボランティアリーダーを育てる指導者を養成する講座を実施する。	計画		1回	1回	-		
			実績		1回 41人	1回 27人			
			予算額 (百万円)		1	1	-		
			決算(見込) 額(百万円)		0	1			
事業⑤	名称	防犯人材ソフトパワーの発掘事業			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	防犯や子供の安全に関する意識を啓発することにより、今まで関心の低かった人の中から防犯ボランティア活動を担う人材を発掘し、裾野を拡大する。(2018年度は市民ランナーに対しLED付アームバンドを配布)	計画		-	5,000個	1,500個		
			実績		-	配布個数 4,920個			
			予算額 (百万円)		-	3	1		
			決算(見込) 額(百万円)		-	2			
事業⑥	名称	ながら見守り連携事業の推進			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	地域を巡回する各事業者と包括協定を締結し、事業者と共同で子供等の弱者を見守るネットワークを構築する。	計画		-	-	-		
			実績		包括協定22社・個別協定17自治体	包括協定24社・個別協定21自治体			
			予算額 (百万円)		6	6	6		
			決算(見込) 額(百万円)		4	4			
事業⑦	名称	防犯ボランティアの本部長表彰			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	長年、防犯活動をしている個人(団体)等を表彰し、継続的な防犯活動を促進する。	計画		-	-	-		
			実績		98団体・人	84団体・人			
			予算額 (百万円)		1	1	1		
			決算(見込) 額(百万円)		1	1			

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

取組②	防犯環境の整備	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	812	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	地域の見守り活動等が活発に展開されるよう、町会・自治会や商店街等に対し、防犯カメラ設置費用等の補助を行う。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	防犯設備の整備に対する区市町村補助		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	安全で安心なまちづくりを防犯設備面から推進するため、商店街及び商店街の連合会の防犯カメラ等の設置に対して区市町村とともに経費を補助する。 ・補助率(新規)都1/2,区市町村1/3,地域1/6 (更新)都1/3,区市町村1/3,地域1/3 ※上記補助率の適用は令和元年度まで ・都補助限度額 300万円	計画	450台	660台	625台		
			実績	防犯カメラ補助 353台	442台			
			予算額 (百万円)	88	121	113		
事業②	名称	地域における地域における見守り活動支援		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	町会・自治会等が単独、又は町会・自治会が他の地域団体と連携して行う防犯設備の整備や見守り活動に必要な資器材の購入に対して区市町村とともに経費を補助する。 ・補助率(新規)都7/12,区市町村1/3,地域1/12 (更新)都1/2,区市町村1/3,地域1/6 ※上記補助率の適用は令和元年度まで ・都補助限度額 単独事業300万円 連携事業450万円	計画	1,800台	2,640台	2,775台		
			実績	防犯カメラ補助 1,728台	2,234台			
			予算額 (百万円)	419	576	602		
事業③	名称	登下校区域防犯設備整備補助事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	登下校時における子供の安全安心の確保を推進するため、区市町村が設置が必要と認める箇所への防犯カメラの設置経費を補助する。 ・補助率 都1/2 区市町村1/2 ・都補助限度額 カメラ1台あたり19万円 ※2014～2018年度「通学路防犯設備整備事業」	計画	-	-	755台		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	97		
		決算(見込) 額(百万円)	-	-				
取組③	身近な犯罪の防止	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	133	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	3
対応する 指標番号	3.4	取組の 概要	都民の身近で発生する多種多様な犯罪の被害防止に重点を置き、特殊詐欺対策をはじめとする各種対策を警視庁、区市町村、関係団体等と連携して実施する。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	自動通話録音機の設置促進		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	特殊詐欺根絶に向けて、被害防止に最も効果の高い自動通話録音機を都民に配布・設置することを目的として、区市町村が購入する際の費用を一部補助し、設置を促進する。 ・補助率 都1/2,区市町村1/2 ・都補助限度額 1台あたり3千円	計画	補助台数 17,500台	補助台数 20,000台	補助台数 40,000台		
			実績	補助台数 12,543台	補助台数 19,740台			
			予算額 (百万円)	53	60	120		
事業②	名称	劇団員による特殊詐欺被害防止公演		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	被害者層である高齢者のほか、子・孫世代に対して、騙されるまでのプロセスと被害防止のポイントを寸劇を通じて説明し、注意を呼び掛ける被害防止講演を実施する。	計画	80回	80回	80回		
			実績	80回 約20,000人	80回 約24,000人			
			予算額 (百万円)	13	11	11		
		決算(見込) 額(百万円)	8	7				
事業③	名称	特殊詐欺根絶イベント		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	警視庁や区市町村と連携し、被害多発地域において、被害防止実演や講演等により幅広く注意を呼びかける特殊詐欺対策のイベントを実施する。	計画	5回	5回	2回		
			実績	5回 約1,500人	4回 約1,300人			
			予算額 (百万円)	3	3	2		
		決算(見込) 額(百万円)	2	2				

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策名	交通安全対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	255	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	14
-----	--------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	----

施策目標

交通事故全体の発生の抑止及び事故による死傷者数の更なる減少のため、交通安全対策を強力に推進し、究極的には交通事故のない安全安心な東京の実現を目指す。とりわけ、全交通事故に占める割合が高水準で推移している自転車事故について、社会全体で自転車の安全利用を推進する。

施策目標の達成に向けた方針

交通安全対策基本法に基づく東京都交通安全計画を策定し、国や地方行政機関、区市町村、警視庁と連携し、とりわけ交通安全意識の啓発に重点を置き、都内の交通安全対策を推進する。

特に、交通事故件数は減少傾向にあるものの、子供や高齢者などの交通弱者の事故は依然として多く発生している。事故全体の発生を抑止するため、その特性を踏まえた対策を推進する。

また、都内では自転車の関与する事故の件数は高止まりの傾向にあり、2018年中の東京都内の自転車交通事故件数は11,771件で全交通事故に占める割合は3割(36.1%)を超え、全国平均(19.9%)を上回っている状況である。そのため、社会全体で自転車の安全利用を促進するための様々な取組を推進する。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	区市町村等の交通安全教育にかか る研修会や講習会、イベント キャンペーンの参加人数	目標	-	-	-	-	480,000人	
		実績	443,335	433,912	461,760	集計中		
2	高齢者の交通事故死傷者数	目標	-	-	-	-	前年より4% 減	
		実績	5,572	5,526	5,600	5,780		
3	子供の交通事故死傷者数	目標	-	-	-	-	前年より5% 減	
		実績	2,321	2,274	2,239	2,233		
4	自転車関連事故の発生件数	目標	-	-	-	-	8,000件以下	
		実績	11,060	10,417	10,949	11,771		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: 都による区市町村への支援等の効果を図る指標として、区市町村で実施した交通安全教育等の参加者数を設定、数値目標は過去の実績の増加傾向を勘案し設定した。

2,3: 高齢者及び子供などの年齢層を対象とした事業効果を図る指標として設定、数値目標は「第10次交通安全実施計画」における交通事故死傷者数の目標数値の減少率および各年齢層人口の増加率などを勘案し設定した。

4: 自転車関連事故の発生件数を、自転車に関する交通ルール・マナーの周知・安全利用の啓発効果を図る指標として設定、数値目標は「自転車安全利用推進計画」で定めた値とした。

* 自転車関連事故とは、自転車が第1当事者又は第2当事者となった事故であり、自転車相互事故は1件として計上する。(「第1当事者」とは、事故当事者のうち最も過失の重い者をいう。)

* 2, 3, 4の統計値は暦年

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	交通安全対策の総合企画調整		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	2	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6
対応する 指標番号	1	取組の 概要	区市町村の交通安全教育の推進及び支援を行う。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	東京都交通安全実施計画の策定			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	策定			策定		策定	
		実績	策定			策定			
		予算額 (百万円)	1			1		1	
	決算(見込) 額(百万円)	0			0				
事業②	名称	交通安全教育講習会の実施			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	2回			2回		2回	
		実績	86人			105人			
		予算額 (百万円)	1			1		0	
	決算(見込) 額(百万円)	0			0				
事業③	名称	地域交通安全ふれあい事業			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	10回程度			10回程度		10回程度	
		実績	10回 1,959人			15回 2,785人			
		予算額 (百万円)	1			1		1	
	決算(見込) 額(百万円)	1			1				
取組②	交通弱者の安全対策		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	26	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	3
対応する 指標番号	2.3	取組の 概要	子供や高齢者等の交通事故の特徴を踏まえた教育・普及啓発活動を実施する。						
取組②の実施状況									
事業①	名称	参加体験型の交通安全教室			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	120回			120回		160回	
		実績	120回 13,968人			120回 12,437人			
		予算額 (百万円)	11			11		14	
	決算(見込) 額(百万円)	10			10				
事業②	名称	高齢運転者交通事故防止のための普及啓発			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	-			2回		2回	
		実績	-			2回 160人			
		予算額 (百万円)	-			1		1	
	決算(見込) 額(百万円)	-			0				
事業③	名称	首都交通対策協議会会長賞の贈呈			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	2自治体、1企業等			2自治体、1企業等		2自治体、1企業等	
		実績	荒川区、東久留米市、日本通運株式会社首都圏支店			杉並区、武蔵野市、巣鴨信用金庫			
		予算額 (百万円)	0			0		0	
	決算(見込) 額(百万円)	0			0				
事業④	名称	TOKYO交通安全キャンペーン			2017年度		2018年度		2019年度
	概要	計画	12/1～12/7の期間に実施			12/1～12/7の期間に実施		12/1～12/7の期間に実施	
		実績	12/1～12/7の期間に実施			12/1～12/7の期間に実施			
		予算額 (百万円)	11			11		11	
	決算(見込) 額(百万円)	8			9				

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

事業⑤	名称	子供交通事故防止の普及啓発	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	子供とその保護者に対して、夜間の交通事故の現状や、防止策として効果が高い「反射材の効能」を分かりやすく説明し夜間における子供の交通事故防止に向けた普及啓発を図る。	計画	-	-	-	1回	
		実績	-	-	-			
		予算額(百万円)	-	-	-	0		
		決算(見込)額(百万円)	-	-	-			
取組③	自転車安全対策	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	175	決算見込額(百万円)		人員(人)	9
対応する指標番号	4	取組の概要	全交通事故に占める割合が高水準で推移している自転車事故の削減に向け、社会全体で自転車の安全利用を推進する。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	高齢者向け自転車安全利用講習会	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	免許返納等により日常の移動手段として自転車を利用する高齢者を対象に座学だけでなく実地を含む自転車安全利用講習会を開催し、自転車の安全利用の推進を図る。	計画	-	3回	3回	120~150人	
		実績	-	3回	101人			
		予算額(百万円)	-	5	4			
		決算(見込)額(百万円)	-	2				
事業②	名称	自転車シミュレータ交通安全教室	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	自転車シミュレータを活用した交通安全教室を区市町村による大規模イベントや小中学校の授業、シルバー人材センター等で開催し、自転車安全利用の普及啓発に努める。	計画	200回	200回	200回		
		実績	199回	16,908人	202回	21,649人		
		予算額(百万円)	24	24	24			
		決算(見込)額(百万円)	15	20				
事業③	名称	自転車安全利用指導員制度	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	自転車安全利用指導員が街頭で指導や啓発を行うことで、自転車による信号無視や一時不停止など交通事故に直結しやすい違反行為の未然防止に努めるとともに、違反行為をした自転車利用者等に対して自転車の交通ルール・マナーの向上を図る。	計画	3区市	3区市	3区市		
		実績	江東区、世田谷区、八王子市	江東区、世田谷区、八王子市				
		予算額(百万円)	64	66	72			
		決算(見込)額(百万円)	64	66				
事業④	名称	自転車安全利用TOKYOセミナー	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	自転車安全利用条例により、都内事業者には自転車安全利用推進者を選任する努力義務が課せられていることから、事業者向けのセミナーを開催し、事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーの育成や研修の活性化を図る。	計画	8回 800人	8回 800人	8回 800人		
		実績	8回 547人	9回 334人				
		予算額(百万円)	9	5	4			
		決算(見込)額(百万円)	4	4				
事業⑤	名称	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	都民の自転車点検整備促進や自転車安全利用を促進する事業を実施する区市町村に対して、事業の実施に係る費用への補助を行う。	計画	-	-	-		
		実績	-	-	-			
		予算額(百万円)	-	-	60			
		決算(見込)額(百万円)	-	-				
事業⑥	名称	放置自転車対策	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	放置自転車は、歩行者、特に障害者や高齢者等の通行妨害、災害時や緊急時の交通障害、都市景観の阻害などをもたすため、関係行政機関や鉄道事業者、民間関係団体とのキャンペーン実施等により放置自転車の削減を図る。	計画	キャンペーン10/22~31	キャンペーン10/22~31	関係機関と調整		
		実績	撤去実施437駅 6,544台	撤去実施432駅 7,174台				
		予算額(百万円)	11	10	11			
		決算(見込)額(百万円)	9	7				

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策名	若年支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	11
-----	------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	----

施策目標
 子供・若者が安全安心な生活環境の下で育ち、自立社会の一員として活躍できるよう、子供・若者のライフステージに応じた、相談等を通じた支援、安全安心な環境づくりに取り組む。

施策目標の達成に向けた方針
 社会的自立に困難を有する若者は、複合的な課題や複雑な背景を抱えていることが多いことから、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の分野と連携し、適切な支援につなぐ環境づくりに取り組む。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	東京都若者総合相談センター(若ナビα)における支援に繋いだ機関数(延べ数)	目標	-	-	-	500	550	
		実績	-	-	129	457		
2	東京都若者総合相談支援センター(若ナビα)ホームページへのアクセス数(ページビュー数)	目標	-	-	-	145,000	150,000	
		実績	-	-	100,257	140,400		
3	若者支援ポータルサイトへの登録支援団体数	目標	-	-	-	サイト構築 218団体	224団体	
		実績	-	-	-	サイト構築 212団体		
4		目標						
		実績						

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

社会的自立に困難を抱える若者が、自立に向かって立ち直っていく際には、適切な支援機関による支援が必要である。しかし、地域の支援機関が少ない、支援機関の存在が知られていない等の課題があり、若者が自ら適切な支援機関を探しだすのは難しい状況である。

1:相談事業を通じて若者を適切な支援機関に引き継ぐことが重要であることから、その実績を指標として設定し、目標数値は、初めて通年で実施した2018年度の実績をもとに、今後は一層関係機関訪問等の強化を図ること等により、前年度比約10%増の目標を設定した。

2:若ナビα自体も相談機関として認知度をあげていく必要があることから、広報効果として当該ホームページのアクセス数も指標として設定した。目標数値は初めてウェブ広告を実施した2018年度の実績を踏まえ、前年度比約3%増の目標を設定した。

3:各支援機関の情報をまとめた若者支援ポータルサイトに掲載する支援機関を増やしていくことが若者の自立に向けた社会環境整備の評価に資すると考え、指標として設定した。地域における支援を充実させていくため、引き続き周知を図るなど、民間支援機関をはじめとした社会資源の開拓に努め、前年度比6団体増(約3%増)の目標を設定した。

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	若者総合相談支援事業	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	81	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	2	
対応する 指標番号	1,2	取組の 概要	若ナビα等の事業を通じて、若者が適切な支援機関に結びつくよう支援をする。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	東京都若者総合相談支援センター「若ナビα(アルファ)」の運営			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	計画	-			-	-		
		実績	相談件数 6,981件			相談件数 8,067件			
		予算額 (百万円)	97			83		79	
	決算(見込) 額(百万円)	53			59				
事業②	名称	地域における支援の推進			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	計画	2回 280人			2回 120人		2回 120人	
		実績	2回 117人			2回 88人			
		予算額 (百万円)	2			2		2	
	決算(見込) 額(百万円)	1			1				
取組②	地域における若者の自立等支援体制整備事業	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	17	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	2	
対応する 指標番号	3	取組の 概要	若者支援ポータルサイトの運営や子供・若者自立支援体制整備補助を行うことで、若者の自立に向けた社会環境整備を行う。						
取組②の実施状況									
事業①	名称	地域の若者支援社会資源ポータルサイトの運営			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	計画	-			ポータルサイト構築		ポータルサイト運営	
		実績	-			ポータルサイト構築			
		予算額 (百万円)	-			10		3	
	決算(見込) 額(百万円)	-			5				
事業②	名称	子供・若者自立等支援体制整備事業			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	計画	12区市			9区市		9区市	
		実績	7区市			8区市			
		予算額 (百万円)	24			14		14	
	決算(見込) 額(百万円)	5			12				

政策評価シート

局名	都民安全推進本部
ユニット名	都民安全の推進
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名		総務局	作成年度		2019年度
ユニット名		人権啓発			
政策体系					
ユニットの目的		概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
施策名(評価対象となる施策)			予算額 (百万円)	人員 (人)	
都民に人権尊重の理念が広く浸透するよう 総合的な啓発を推進する。			690	23	
総合的な人権施策の推進		人権施策の総合的な企画及び調整、会議等の運営、関係機関等との連絡調整、総合的な人権啓発 等	555		
人権施策の企画調整		人権施策の総合的な企画及び調整、会議等の運営、関係機関等との連絡調整 等	27	11	
人権啓発相談		啓発冊子等印刷、憲法週間行事、人権週間行事、ヒューマン・ライツフェスタ東京の開催 等	146	6	
人権啓発センター運営費補助		(公財)東京都人権啓発センター運営費の補助	90	4	
人権プラザの管理運営		人権プラザの管理、運営(相談事業、図書資料室事業、展示室事業 等)、建物維持管理	292	4	
個別の人権課題に関する人権施策の推進		東京都人権施策推進指針に掲げる個別の人権課題に対する人権施策の推進			
同和問題		同和問題に関する差別意識の解消に向けた理解と認識を深めるための啓発等の推進	9	4	
アイヌの人々の人権問題		アイヌの人々に対する理解と認識を深め、偏見や差別の解消を目指すための、歴史や文化に関する啓発の推進	8	3	
外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)		外国人への理解を深め、偏見や誤解をなくすための啓発やヘイトスピーチ解消に向けた啓発等の推進	5	2	○
犯罪被害者やその家族の人権問題		犯罪被害者やその家族に対する相談窓口の運営など様々な支援及び啓発の推進	81	2	
北朝鮮による拉致問題		拉致問題についての正しい知識の普及を図り、関心と認識を深めるための啓発の推進	4	4	
性自認・性的指向		多様な性のあり方に対する理解の促進及び偏見や差別の解消を図るための啓発等の推進	28	3	○

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

施策名	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	146の内数、5の内数	決算見込額(百万円)		人員(人)	8
-----	-------------------	----------------	----------	-------------	------------	--	-------	---

施策目標
 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」(以下「条例」という。)の趣旨に掲げる人権尊重の理念が広く都民に浸透しヘイトスピーチ*の解消が進むことにより、2020年とその先に向け、国際都市にふさわしい人権が尊重された都市が実現している。
 *本シート等において「ヘイトスピーチ」とは、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律第2条に定める不当な差別的言動を含む、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動のことをいう。

施策目標の達成に向けた方針
 これまで人権課題の解決に向けては、東京都人権施策推進指針(以下「指針」という。)に基づき、そこに掲げる女性、子供、高齢者といった合計17の人権課題に関する啓発を実施するとともに、相談体制も整備してきたところである。
 東京2020大会の開催を契機に様々な国から東京を訪れる外国人の増加が見込まれる中、2018年には、いかなる種類の差別も許されないというオリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が広く都民に浸透した都市を実現することを制定趣旨に掲げた条例を制定し、第3章に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進」を設けた。
 これらの経緯を踏まえ、特に効果的な取組の推進が必要な「外国人の人権問題」のうちヘイトスピーチについて、人権尊重の理念の浸透に向けた啓発の取組をより一層推進する。
 具体的には、制度等周知リーフレットや外国人の人権問題を含む総合的な人権啓発冊子(みんなの人権)等を都民に配布するとともに、都の公共施設などへの啓発ポスターの掲出や、インターネットやSNSを活用した映像啓発、人権週間行事やヒューマンライツ・フェスタ等、あらゆる機会や様々な手法を通じて、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発に取り組む。

指標番号		指標名	過年度の状況				評価対象年度(2019年度)	目標(○年度)	達成状況
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	目標	ヘイトスピーチ解消を訴える啓発映像の視聴数	-	-	-	-	38,500以上	累計231,000以上(2024年度)	
	実績		-	-	-	映像制作			
2	目標	総合的な人権啓発行事来場者のうち、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人数の増加率(2018年度比)	-	-	-	-	20%	40%(2024年度)	
	実績		-	-	-	860人			
3	目標	総合的な人権啓発行事においてヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合	-	-	-	-	60%以上	65%以上(2024年度)	
	実績		-	-	-	-			
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		1:ヘイトスピーチの解消を訴える啓発映像制作後は、より多くの都民に視聴してもらうことが重要であるため、啓発映像の視聴者数を成果指標とする。目標値は、他の人権啓発映像の視聴実績及び広告出稿による視聴者数の確保を想定して設定する。 2:総合的な人権啓発行事来場者のうち、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人の数を増やすことが重要であるため、この増加率を成果指標とする。目標値は、「2020年に向けた実行プラン(政策の強化)」において掲げる「人権啓発イベント来場者数15,000人(2020年度到達点)」を踏まえ、2018年度を起点として設定する。 3:ヘイトスピーチの解消を測るためには、効果的な啓発プログラムの実施により、参加者の当該人権課題に対する関心を高め理解を促進する必要があることから、これを成果指標とする。目標値は、これまでの啓発行事において実施したアンケートにおける人権意識の変化に係る回答結果(注)を踏まえて設定する。 (注)人権啓発行事「ヒューマンライツ・フェスタ東京」の来場者に対して、同行事に参加して人権に関する意識がどの程度変化したかについて問い、「大きく変わった」、「変わった」等と回答した人の割合(2016年度:53.6%、2017年度:54.3%、2018年度:58.2%)							

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組										
取組①	人権啓発映像の制作・掲出		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	1	取組の 概要	人権啓発映像を制作しインターネット等に掲出する。							
取組①の実施状況										
事業①	名称	人権啓発映像の制作・掲出			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	—		—	—	掲出			
		実績	—		—	映像制作		—		
		予算額 (百万円)	—		—	—	—			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			
取組②	総合的な人権啓発行事の開催		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	2.3	取組の 概要	都民を対象として、講演会や異文化体験など、様々な啓発手法を用いた総合的な人権啓発行事を開催する。							
取組②の実施状況										
事業①	名称	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	—		実施	実施	実施			
		実績	—		3日間・13,200人	3日間・14,000人	—			
		予算額 (百万円)	—		—	—	—			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			
取組③	人権啓発資料の活用		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数、 5の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8	
対応する 指標番号	(1,2,3)	取組の 概要	都民を対象として、リーフレット、冊子、画像等の人権啓発資料を活用した啓発に取り組む。							
取組③の実施状況										
事業①	名称	条例に規定する制度等周知リーフレット			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	—		—	—	16,000部			
		実績	—		—	—	—			
		予算額 (百万円)	—		—	—	0.4			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			
事業②	名称	外国人に関する啓発リーフレット			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	18,000部		18,000部	18,000部	20,000部			
		実績	13,000部		12,500部	—	—			
		予算額 (百万円)	0.5		0.2	—	0.3			
		決算(見込) 額(百万円)	0.1		0.2	—	—			
事業③	名称	人権啓発冊子「みんなの人権」			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	121,000部		121,000部	124,000部	—			
		実績	113,000部		110,000部	—	—			
		予算額 (百万円)	—		—	—	—			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			
事業④	名称	ヘイトスピーチ解消に向けた啓発			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	—		—	—	作成・掲出			
		実績	—		—	—	—			
		予算額 (百万円)	—		—	—	2			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			
取組④	第三者機関の設置運営		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	5の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	2	
対応する 指標番号	(1,2,3)	取組の 概要	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の実施に関する重要な事項について調査審議等を行うため、知事の附属機関として審査会を設置する。							
取組④の実施状況										
事業①	名称	審査会の設置運営			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	—		—	—	—			
		実績	—		—	—	—			
		予算額 (百万円)	—		—	—	—			
		決算(見込) 額(百万円)	—		—	—	—			

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

施策名	性自認・性的指向	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数、 28の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	9
-----	----------	--------------------	--------------	------------------	----------------	--	-----------	---

施策目標
 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」(以下「条例」という。)の趣旨に掲げる人権尊重の理念が広く都民に浸透し多様な性のあり方に対する理解が進むことにより、2020年とその先に向け、国際都市にふさわしい人権が尊重された都市が実現している。

施策目標の達成に向けた方針
 これまで人権課題の解決に向けては、東京都人権施策推進指針(以下「指針」という。)に基づき、そこに掲げる女性、子供、高齢者といった合計17の人権課題に関する啓発を実施するとともに、相談体制も整備してきたところである。
 東京2020大会の開催を契機に様々な国から東京を訪れる外国人の増加が見込まれる中、2018年には、いかなる種類の差別も許されないというオリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が広く都民に浸透した都市を実現することを制定趣旨に掲げた条例を制定し、第2章に「多様な性の理解の推進」を設けた。
 これらの経緯を踏まえ、新たな人権課題として特に効果的な取組の推進が必要な「性自認」及び「性的指向」について、人権尊重の理念の浸透に向けた啓発の取組をより一層推進する。
 具体的には、啓発資料の配布、イベントの開催、啓発映像の活用など、様々な手法により多様な性のあり方に対する理解の促進及び偏見や差別の解消を図るための啓発に取り組む。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	「性自認」について理解している人の割合	目標	-	-	-	世論調査実施	世論調査結果等を踏まえて設定 (2024年度)	
		実績	-	-	-			
2	「性的指向」について理解している人の割合	目標	-	-	-	世論調査実施	世論調査結果等を踏まえて設定 (2024年度)	
		実績	-	-	-			
3	多様な性のあり方に対する理解促進等のための啓発映像の視聴数	目標	-	-	-	4,750以上	累計28,500以上 (2024年度)	
		実績	-	-	映像制作			
4	総合的な人権啓発行事来場者のうち、多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人数の増加率(2018年度比)	目標	-	-	-	27%	55% (2024年度)	
		実績	-	-	620人			
5	総合的な人権啓発行事において多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合	目標	-	-	-	60%以上	65%以上 (2024年度)	
		実績	-	-	-			

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1及び2:多様な性の理解に係る人権尊重意識の浸透の状況を把握するためには、都全域を対象とした意識調査を行う必要がある。そのため、生活文化局が実施する「人権に関する世論調査」において、新たな設問を設け、これを成果指標とする。2024年度の目標値は、2019年度の世論調査結果及び啓発の規模等を踏まえて設定する。
 3:多様な性のあり方に対する理解促進等を目的として掲出する啓発映像制作後は、より多くの都民に視聴してもらうことが重要であるため、啓発映像の視聴者数を成果指標とする。目標値は、他の人権啓発映像の視聴実績及び広告出稿による視聴数の確保を想定して設定する。
 4:総合的な啓発行事来場者のうち、多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人の増加率を増やすことが重要であるため、この割合を成果指標とする。目標値は、「2020年に向けた実行プラン(政策の強化)」において掲げる「人権啓発イベント来場者数15,000人(2020年度到達点)」を踏まえ、2018年度を起点として設定する。
 5:性自認及び性的指向を理由とする不当な差別の解消を図るためには、効果的な啓発プログラムの実施により、参加者の当該人権課題に対する関心を高め理解を促進する必要があることから、これを成果指標とする。目標値は、これまでの啓発行事において実施したアンケートにおける人権意識の変化に係る回答結果(注)を踏まえて設定する。

(注)人権啓発行事「ヒューマンライツ・フェスタ東京」の来場者に対して、同行事に参加して人権に関する意識がどの程度変化したかについて問い、「大きく変わった」、「変わった」等と回答した人の割合(2016年度:53.6%、2017年度:54.3%、2018年度:58.2%)

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組										
取組①	人権啓発資料の活用等		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数、 28の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	9	
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	都民を対象として、リーフレット、冊子、画像などの人権啓発資料等による啓発に取り組む。							
取組①の実施状況										
事業①	名称	新たな人権課題のリーフレット			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	都民や行政関係者を対象として、多様な性のあり方に対する理解の促進や、性的マイノリティの人に対する差別や偏見の解消を訴える内容のリーフレットを作成し、配布する。			計画	10,000部	20,000部	22,000部		
					実績	-	16,000部			
					予算額 (百万円)	0.3	0.3	0.3		
					決算(見込) 額(百万円)	-	0.3			
事業②	名称	人権啓発冊子「みんなの人権」			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	「東京都人権施策推進指針」に掲げる様々な人権課題についての理解を促進するため、都民や行政関係者を対象として、性自認・性的指向についての解説を含む内容の冊子を作成し、配布する。			計画	121,000部	121,000部	124,000部		
					実績	113,000部	110,000部			
					予算額 (百万円)	-	-	-		
					決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
事業③	名称	PR画像作成・掲出			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	人権尊重条例第2章に掲げる内容を含む同条例の趣旨をPRするため、デジタルサイネージに啓発資料を掲出する。			計画	-	-	作成・掲出		
					実績	-	-			
					予算額 (百万円)	-	-	2		
					決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業④	名称	憲法週間行事(講演と映画の集い)			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	憲法週間に国等と連携して実施する人権啓発イベントにおいて、多様な性のあり方に対する理解を促進することを目的として、LGBT当事者である講師によるトークショー及び映画上映のイベントを開催する。			計画	-	-	1回		
					実績	-	-			
					予算額 (百万円)	-	-	4		
					決算(見込) 額(百万円)	-	-			
取組②	人権啓発映像の掲出		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	1.2.3	取組の 概要	インターネット等の人権啓発映像を掲出する。							
取組②の実施状況										
事業①	名称	人権啓発映像の掲出			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	多様な性のあり方に対する理解促進を図るための人権啓発映像を含む、様々な人権課題に関する啓発映像を、インターネットやWEB広告等を活用し、掲出する。			計画	-	-	掲出		
					実績	-	映像制作			
					予算額 (百万円)	-	-	-		
					決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
取組③	総合的な人権啓発行事の開催		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	146の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	1.2.4.5	取組の 概要	都民を対象として、講演会や映画会など、様々な啓発手法を用いた総合的な人権啓発行事を開催する。							
取組③の実施状況										
事業①	名称	ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	「東京都人権施策推進指針」に掲げる様々な人権課題についての理解を促進するため、多様な性のあり方に対する理解を促進するためのプログラムを含む、様々な啓発手法を用いたイベントを開催する。			計画	実施	実施	実施		
					実績	3日間・13,200人	3日間・14,000人			
					予算額 (百万円)	-	-	-		
					決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		

政策評価シート

局名	総務局
ユニット名	人権啓発
評価実施年度	2020年度

施策の評価	
施策全体の進捗状況	区分 ※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定 B(概ね順調)
	理由
分析	
今後の方向性	

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	財務局		作成年度	2019年度	
ユニット名	都有施設建築・保全				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
都民が安心して公共施設を利用できるよう、都有施設 建築・保全の取組や課題を分析し、円滑な 都有施設整備を行う。					
都有施設の適切な整備・保全	各局が長期保全計画を作成できるように支援して いく。また、各局が行う基本計画等の策定段階 から、財務局が技術協力を行っていく。	-	90	○	
都内区市町村への技術的支援	都内区市町村へ研修の実施等により技術支援を 行う。	-	32		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	財務局
ユニット名	都有施設建築・保全
評価実施年度	2020年度

施策名	都有施設の適切な整備・保全	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	-	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	90
-----	---------------	--------------------	--------------	---	----------------	--	-----------	----

施策目標
 都有施設が計画的かつ適切に維持更新され、都民が安心して公共施設を利用できるように整備・保全していく。

施策目標の達成に向けた方針
 ・各局が建物(棟)毎に策定すべき長期保全計画について、財務局が積極的に支援を行い、策定割合の向上を図っていく。
 ・各局が行う改修等の施設整備について、財務局が基本計画策定段階から定期的に内容確認及び助言等の技術的な協力を行っていく。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2023年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	長期保全計画の策定率*	目標	-	-	-	-	20%以上	50%以上
		実績	-	-	16%	16%		
2	設計に向けた基本計画の進捗率	目標	-	-	-	-	40%以上	50%以上
		実績	-	-	-	-		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1 都有施設を適切に維持更新していくためには、施設の現況を把握して、建物(棟)ごとの竣工年や改修状況、設備の耐用年数等を記載した長期保全計画を策定し、いつどのような修繕を行うかを定め、計画的に予防保全を行っていくことが重要である。
 長期保全計画は各局が定めることとなっているが、技術的なノウハウの不足から策定率が低い状況にある。財務局が長期保全計画の策定について各局を支援し、策定率の向上を図ることで、都有施設の適切な予防保全に繋げることが可能となるため、「長期保全計画の策定率」を指標として選定した。
 目標は過年度状況や策定に向けた各局毎の事業計画等を考慮し設定した。

*東京都建築物等保全規程で定める、知事が管理する建築物及び建築設備並びにこれらの附帯施設等を対象とする。
 (ただし、住宅政策本部の都営住宅は除く。)

2 都有施設の機能不全や安全性の低下を防止し、質の高い行政サービスの提供を継続するためには、更新時期を逸することなく計画的に施設整備を行うことが重要である。
 施設整備を行う際には、原則として各局が事業に基づいた施設の用途・規模等を検討する基本計画を定め、その後、具体的な設計作業、工事着手へ進むこととなる。
 大規模な施設では、各局が基本計画を定め、設計から財務局が実施することとなるが、技術的な課題等が支障となり、基本計画から設計への移行が円滑に進んでおらず、施設整備が先送りになっている案件も見受けられる。
 そこで、各局からの依頼に基づいて、基本計画策定時から財務局が積極的に技術的な協力を実施し、課題整理を支援することにより、基本計画から設計への移行が円滑に進み、計画的な施設整備が可能となる。
 このような計画的な施設整備に向けた進捗を図る指標として、技術協力案件における「設計に向けた基本計画の進捗率」を指標として選定した。
 目標は、用地取得の問題など外的要因により実現不可能な案件を除き、個々の案件の用途、規模、スケジュールなどを踏まえた難易度を考慮し設定した。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	財務局
ユニット名	都有施設建築・保全
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	長期保全計画の策定支援		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	-	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6
対応する 指標番号	1	取組の 概要	改築又は設計中等の施設を除き、長期保全計画を策定するよう各局に対し技術的な支援を行っていく。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	保全業務講習会の実施		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	各局の建物管理者に対し、予防保全の重要性を理解し、長期保全計画の策定に繋がるように、保全業務講習会を実施する。		計画	3回	3回	3回		
				実績	3回	3回			
				予算額 (百万円)	-	-	-		
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
事業②	名称	改修時期確認シート(仮称)の作成・配布		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	各局の長期保全計画を策定していない1,000㎡以上の建物について、標準的な改修時期を認識してもらうシートを作成・配布し、建物管理者に改修時期の「気付き」を与え、長期保全計画の策定に向けた建物の現況把握を支援する。		計画	-	-	605棟の現状把握		
				実績	-	-			
				予算額 (百万円)	-	-	-		
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
取組②	各局の基本計画策定への技術的な支援		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	-	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	84
対応する 指標番号	2	取組の 概要	基本計画策定段階から設計までを円滑に進めるため、各局に対し技術的な支援を行っていく。						
取組②の実施状況									
事業①	名称	各局施設管理担当へのヒアリング		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	各局で管理する都有施設について、竣工年の古い大規模施設を中心に老朽化の状況、改修履歴等のヒアリングを行う。ヒアリングの内容を踏まえ、今後の施設整備スケジュール等について助言を行う。		計画	-	-	年1・2回		
				実績	-	-			
				予算額 (百万円)	-	-	-		
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
事業②	名称	設計条件チェックシート(仮称)の作成・運用		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	設計の予算要求を行うために必要な建設地、施設の用途・規模の確定などの条件を整理した「設計条件チェックシート(仮称)」を作成し、基本計画の策定に活用する。		計画	-	-	試行版の作成		
				実績	-	-			
				予算額 (百万円)	-	-	-		
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		
事業③	名称	基本計画の積極的な関与		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	各局の基本計画策定に技術的な面から積極的に関与し、過去に整備した類似施設の技術情報の提供や技術的な課題についての対応・解決策の提案など、基本計画の策定に向けた支援を行っていく。		計画	-	-	適宜		
				実績	-	-			
				予算額 (百万円)	-	-	-		
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	-		

政策評価シート

局名	財務局
ユニット名	都有施設建築・保全
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	主税局	作成年度	2019年度	
ユニット名	税務行政			
政策体系				
ユニットの目的	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
施策名(評価対象となる施策)		予算額 (百万円)	人員 (人)	
納税者サービスの向上を図りながら、適正公平な賦課徴収による税収の確保を実現すること				
適正・公平な賦課徴収	<ul style="list-style-type: none"> 調査等による課税客体の適正な評価・捕捉 公平性を意識した滞納整理の促進 	-	2,894	○
納税者サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の立場に立った利便性の向上 都民ニーズの網羅的・体系的な把握 	22		
情報管理・危機管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 税務情報の組織的かつ厳格な管理の徹底 事件・事故の未然防止に向けた意識の向上 	-		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	主税局
ユニット名	税務行政
評価実施年度	2020年度

施策名	納税者サービスの向上	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	22	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
-----	------------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	--

施策目標

主税局は、都税の賦課徴収といった非常に強い公権力の行使を伴う業務を担っており、円滑な税務行政を推進し、現在の高い徴収率を持続的に維持していく上で、納税者の信頼確保と協力は不可欠である。

このため、日常業務において接する納税者に対し、個々の実情やニーズに応じた丁寧で質の高い対応を行うことはもとより、納税者が行う各種税務手続における利便性の向上が大きな課題である。

Society5.0の社会実装が進展していくなか、税務行政においても、究極的には、キャッシュレス納付や電子申告の完全実施、証明書等の電子申請、AIチャットボットによる税務相談、行政機関間におけるバックオフィス連携の実現による添付資料の省略化など、納税者が都税事務所に来庁せずとも24時間365日、簡便に税務に関する手続が可能なサービスの実現を目指すべきと考えており、局として検討を進めているところである。

一方、当局の窓口業務運営の現状に目を向けると、例えば、来庁者の負担を軽減するための受付システムの導入や、相談しやすい窓口施設の提供、複数窓口の集約化といった、民間企業・他自治体等で広く実施されている窓口サービスの面で、改善の余地がある。

当局では、将来的な来庁不要のサービス提供を目指すとともに、当面の課題である納税者の来庁時の負担軽減や、煩雑な手続きの簡略化にも積極的に取り組む。

施策目標の達成に向けた方針

○都税事務所への来庁者に対するサービスの提供
 都税事務所では、これまで窓口来庁者の満足度を高める取組として、主税局全職員を対象とした外部講師を招いた接遇意識向上研修や、納税者対応の手引となる「おもてなしマインド」の作成、各所で選任した接遇リーダーを中心とした自律的な接遇向上の取組、窓口改善強化月間の設定などを行ってきた。

こうした納税者の満足度を高める取組を継続しつつ、今後は更なる取組として、事務所内で税目や証明の種類によって異なっていた申請窓口を委託化・集約化した総合窓口を開設し、納税者の申請や申告等の用件をワンストップ化することで、納税者の来庁時の負担軽減に取り組む。

○納税方法におけるサービスの拡充
 都税の納税においては、これまでコンビニ収納や口座振替、クレジット収納、地方税ポータルシステム(eLTAX)を利用した電子納税等、納税方法の多様化に重点を置いたサービスを提供してきた。

今後は、口座振替のWeb申込による処理時間の大幅な短縮や、代理人による納税が可能となる電子納税のダイレクト納付の開始など、納税方法の利便性の向上を図ると同時に、来庁も現金による支払もせず納税できるキャッシュレス化を、納税者の理解を得ながら推進していく。

指標番号		指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	窓口における納税者の満足度の向上	目標	-	-	-	-	満足度指標の設定		
		実績	-	-	-	-			
2	納税におけるキャッシュレス化の推進 (口座振替、クレジット収納、MPN※1、eLTAX※2)	目標	-	-	-	-	キャッシュレス推進目標設定		
		実績	-	-	-	-			
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		第13回都政改革本部(平成29年12月26日開催)において公表した『税務行政に係る「見える化改革」』において、主税局は、納税者の利便性・サービス向上を図る観点から、窓口業務の集約化委託化等を柱とする業務改革や、納税者の声を把握する仕組みづくりに取り組むこととした。 政策目標の実現に向け、まずは、当面の改革施策である総合窓口化に焦点を当て、成果指標に設定することで、真に納税者利便性の向上に資する施策となっているか、客観的に分析を行うこととした。 また、将来的には、ICTを活用した来庁せずにも用件を完結できるサービスの提供を図っていくため、キャッシュレス施策についても、成果指標を設定することとした。 なお、満足度の目標設定については、所内総合窓口の取組が初年度であることから、今後、国や民間企業の手法を参考にして定量的な成果指標の設定を行っていく。 キャッシュレス化の目標設定については、来庁不要となるサービスの推進と合わせて、社会的動向や周辺環境の整備状況を踏まえた上で、今後、具体的な数値目標を検討していく。							

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	主税局
ユニット名	税務行政
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組										
取組①	都税事務所への来庁者に対するサービスの提供	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	15	決算見込額 (百万円)		人員 (人)			
対応する 指標番号	1	取組の 概要	税務行政の基本である都民の信頼と理解を得るため、納税者の立場に立ったおもてなしの心によるきめ細かな対応とサービス向上への取組を実施							
取組①の実施状況										
事業①	名称	都税事務所内総合窓口の設置			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	事務所で税目や証明の種類によって申請窓口が異なっていたが、所内に総合窓口を開設することで、納税者の申請や申告等の用件のワンストップ化を図る。 また、運営状況を検証した上で、翌年度以降、順次拡大を検討する。			—	—	1所		
		実績				—	—			
		予算額 (百万円)				—	—	15		
		決算(見込) 額(百万円)				—	—			
取組②	納税方法におけるサービスの拡充	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	7	決算見込額 (百万円)		人員 (人)			
対応する 指標番号	2	取組の 概要	来庁も現金による支払もせず、納税できるキャッシュレス化を、納税者の理解を得ながら推進							
取組②の実施状況										
事業①	名称	納税方法における利便性の向上			2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画	○Web口座振替申込サービス(4月) Web申請によって受付から登録までの処理時間が大幅に短縮			—	—	2手続		
		実績				—	—			
		予算額 (百万円)				—	—	7		
		決算(見込) 額(百万円)	○eLTAXによる電子納税の拡大(10月) 事前登録した口座から納付するダイレクト納付によって代理人でも納税が可能			—	—			

政策評価シート

局名	主税局
ユニット名	税務行政
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	生活文化局		作成年度	2019年度	
ユニット名	消費生活対策				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
都民の消費生活の安全・安心を確保する。					
消費者被害の未然防止と拡大防止	ホームページ「東京くらしWEB」及びSNS等による都民に向けた情報発信、高齢者の見守りによる消費者被害の防止	104	14	○	
不適正な取引行為等の排除と健全な市場の形成	悪質事業者の取締り、事業者への法令遵守に向けた意識啓発	50	20		
消費生活の安全・安心の確保	商品等の安全対策、安全な商品のPR・普及	46	11		
消費者教育の推進、消費者被害の救済	消費者被害防止・啓発・消費者教育、消費生活相談、東京都消費者被害救済委員会	425	35		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

局名	生活文化局
ユニット名	消費生活対策
評価実施年度	2020年度

施策名	消費者被害の未然防止と拡大防止	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	104	決算見込額(百万円)		人員(人)	14
-----	-----------------	----------------	----------	-----	------------	--	-------	----

施策目標

消費者自らが、消費者被害や身近な商品による事故等の消費者トラブルに遭わない選択・行動ができる。また、高齢化の進行に加え、高齢者のみの世帯の増加が見込まれることなどを踏まえ、消費者被害の早期発見・拡大防止を図る。

施策目標の達成に向けた方針

「東京都消費生活基本計画」に基づき、消費者に対して必要な注意喚起・情報発信を行う。具体的には、ホームページ「東京暮らしWEB」やSNS、東京動画等インターネットによる情報発信を基本としつつ、印刷物やイベント等の機会も活用し、多様な情報発信を実施する。また、高齢者の消費者被害防止のため、地域の見守り体制の整備や高齢者を見守る人たちへの啓発を推進する。さらに、地域で高齢者を見守るネットワークが構築され、有効に機能するよう、区市町村の取組を支援する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度(2019年度)	目標(○年度)	達成状況※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	ホームページ「東京暮らしWEB」のアクセス数(ページビュー数)	目標	-	-	-	-	2,900,000	-
		実績	2,102,525	2,173,892	2,455,289	2,788,092		
2	SNS(ツイッター・フェイスブック)「東京都消費生活行政」のフォロワー数	目標	-	-	-	-	17,000	-
		実績	10,877	14,474	16,142	16,810		
3	区市町村における高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	目標	-	-	-	累計15自治体	累計24自治体	累計25自治体(2020年度)
		実績	-	-	累計12自治体	累計23自治体		
4	70歳以上の消費生活センターの認知度	目標	-	-	-	-	(都民消費生活意識調査 70歳以上) 93.5%	-
		実績	(都民消費生活意識調査 70歳以上) 93.2%	-	【参考】(高齢者の消費者被害調査 70歳以上) 91.6%	【参考】(情報発信ツール調査) 70歳以上 92.8%		
5	18-29歳の消費生活センターの認知度	目標	-	-	-	-	(若者の消費者被害調査 18-29歳) 65%	-
		実績	【参考】(都民消費生活意識調査 20代) 63.2%	(若者の消費者被害調査 18-29歳) 59.5%	-	【参考】(情報発信ツール調査) 15-19歳 60.8% 20代 62.6%		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1・2 消費生活行政の情報発信の基本ツールとして、消費者に対して注意喚起・情報発信を行っているホームページとSNSが消費者にどれだけ活用されているかがわかる成果指標をそれぞれ選定した。直近の把握している実績に対して伸び率等を勘案した数値目標に設定する。

3 高齢者の消費者被害を防ぐためには、高齢者自身への啓発にとどまらず、高齢者の消費者被害防止に向けた見守り体制の整備と、高齢者を見守る人たちへの啓発が重要。実行プランに基づく2020年度までの中間目標を数値目標に設定する。

4 高齢者自らが、消費者トラブルに遭わない選択・行動ができる指標としてトラブルの解決先である消費生活センターの認知度を設定する。これまでの実績は既に高い水準であることから、これを維持することを念頭に、比較可能な前回調査(2015年度)時の認知度を上回ることを数値目標に設定する。

5 成年年齢引き上げに伴い若者の消費者被害の増加が予想されることから、若者に対して消費生活トラブルの解決先である消費生活センターの認知度を成果指標とする。これまでの実績は高齢者と比較すると低いことから、比較可能な前回調査(2016年度)時の認知度を上回る数値を目標に設定する。

<参考情報> 都内の消費生活相談件数(2014~2018年度)
129,040件→127,646件→120,813件→118,361件→139,215件

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

局名	生活文化局
ユニット名	消費生活対策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	被害防止のための注意喚起・情報発信	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	38	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	9
対応する 指標番号	1・2・4・5	取組の 概要	消費者被害の未然防止・拡大防止に向け、タイムリーな情報発信とともに、対象となる消費者に応じた広報媒体を選択するなど伝達手法を工夫し、効果的な情報発信を実施					

取組①の実施状況

				2017年度	2018年度	2019年度	
事業①	名称	「東京くらしWEB」の情報更新					
	概要	くらしに関わる情報サイト「東京くらしWEB」で、消費者被害情報・危害危険情報等による注意喚起やアドバイス等、最新の情報を迅速かつ効果的に発信する。		計画	-	-	
				実績	2,583回	2,342回	
				予算額 (百万円)	6	6	7
				決算(見込) 額(百万円)	4	5	
事業②	名称	ツイッター、フェイスブックの情報発信					
	概要	より多くの消費者に情報が届くよう、ホームページ「東京くらしWEB」と連動して消費生活行政ツイッター・フェイスブックで拡散して情報発信する。		計画	-	-	
				実績	577回	852回	
				予算額 (百万円)	-	-	-
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	
事業③	名称	学生向けメルマガの発信					
	概要	大学や専門学校等に、若者向けの注意喚起情報を含む消費生活情報をメールマガジンで配信する。		計画	-	-	
				実績	73箇所(配信先)	95箇所(配信先)	
				予算額 (百万円)	-	-	-
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	
事業④	名称	インターネット広告の配信					
	概要	消費者情報に関心のない層にも被害防止の注意喚起を図るため、インターネット広告を配信する。		計画	-	-	
				実績	1事業	4事業	
				予算額 (百万円)	-	-	-
				決算(見込) 額(百万円)	4	7	
事業⑤	名称	各種媒体へのWEB・SNSのQRコード掲載					
	概要	都民向けチラシ・リーフレット、啓発グッズにホームページやSNSのQRコードを掲載することで、情報発信ツールを周知する。		計画	-	全媒体	
				実績	-	全媒体	
				予算額 (百万円)	-	-	-
				決算(見込) 額(百万円)	-	-	
事業⑥	名称	若者向け消費者被害防止キャンペーンの実施					
	概要	若者の消費者被害の広域化に対応するため、関東甲信越ブロック(1都9県6政令指定都市及び国民生活センター)で連携して悪質商法被害防止共同キャンペーンを実施する。		計画	1回(1月～3月)	1回(1月～3月)	
				実績	1回(1月～3月)	1回(1月～3月)	
				予算額 (百万円)	21	21	22
				決算(見込) 額(百万円)	18	21	
事業⑦	名称	高齢者被害防止キャンペーンの実施					
	概要	悪質商法による高齢者の消費者被害防止のため、関東甲信越ブロックで連携して高齢者被害防止共同キャンペーンを実施する。		計画	1回(9月)	1回(9月)	
				実績	1回(9月)	1回(9月)	
				予算額 (百万円)	10	10	9
				決算(見込) 額(百万円)	10	9	

局名	生活文化局
ユニット名	消費生活対策
評価実施年度	2020年度

取組②	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	19	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	11
対応する 指標番号	3	取組の 概要	地域で高齢者を見守るネットワークが構築され、有効に機能するよう、区市町村の取組を支援し、都内全区市町村での構築を促進する。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	高齢者等の消費者被害を防止するための見守り人材の育成(出前講座の実施)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	高齢者の身近にいるケアマネージャー、ホームヘルパーなどの介護事業者、民生委員、児童委員、地域の高齢者見守りネットワークの関係者など、高齢者を見守る人々へ出前講座を実施する。	計画	300回	300回	300回		
			実績	300回	300回			
			予算額 (百万円)	12	12	12		
決算(見込) 額(百万円)	11	12						
事業②	名称	高齢消費者見守り推進モデル事業の実施		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	高齢者の見守り体制の充実を目指す区市町村に対して、各自治体の取組の実情に応じて都が助言や情報提供等の支援を行う「高齢消費者見守り推進モデル事業」を実施する。	計画	3自治体	3自治体	3自治体		
			実績	6自治体	5自治体			
			予算額 (百万円)	-	2	2		
決算(見込) 額(百万円)	-	1						
事業③	名称	高齢消費者見守り推進モデル事業の成果の普及		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	高齢消費者見守り推進モデル事業の取組成果を他区市町村へ普及し、都全域での取組みを促進する。	計画	-	全区市町村	全区市町村		
			実績	-	全区市町村			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
決算(見込) 額(百万円)	-	-						
事業④	名称	民間事業者と連携した悪質商法注意喚起プロジェクトの実施		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	自宅まで商品やサービスを届ける宅配事業者等と連携し、高齢世帯等に悪質商法被害に関するリーフレットを届け、注意喚起を図る。	計画	160,000部	160,000部	160,000部		
			実績	150,000部	156,000部			
			予算額 (百万円)	6	6	5		
決算(見込) 額(百万円)	4	4						

政策評価シート

局名	生活文化局
ユニット名	消費生活対策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局		作成年度	2019年度	
ユニット名	スポーツ振興				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、それ以降もスポーツ実施率を維持していく。					
スポーツを実施する機会の創出	都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催、HP・SNS等を通じて、多くの都民にスポーツへの関心を高め、スポーツ活動を始めるきっかけをつくる。	644	32	○	
スポーツを実施する場の確保・活用	誰もがスポーツに親しめる場や大規模な競技大会等の場を提供し、都民のスポーツへの関心と意欲を高める。	34,670	13		
多様な主体との連携	企業や競技団体等と連携し、スポーツ実施率の低い働き盛り世代に向けて、スポーツのきっかけをつくる。また日本代表レベルを目指す選手やジュニア層を中心に競技力向上事業を展開する。	1,780	26	○	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

施策名	スポーツを実施する機会の創出	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	644	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	32
-----	----------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	----

施策目標

- ・実施率向上のカギとなる層に重点化したイベントが実施され、都民のスポーツ実施率向上に寄与している。
- ・障害者スポーツを社会に根付かせ、障害の有無に関わらず、誰もが継続してスポーツを実施できる環境を実現する。

施策目標の達成に向けた方針

- ・世代別やライフスタイル別などターゲットを絞ったイベント・コンテンツ、広報展開を実施し、実施率向上のカギとなる層に重点化した内容とする。
- ・様々な障害者スポーツの体験機会等の提供、身近な地域でスポーツ活動ができる場の整備、障害者のスポーツを通じた体力の維持増進・社会参加への機会の提供を行う。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	都民のスポーツ実施率 (都民世論調査「週1回以上 実施」の割合)	目標	-	-	-	-	70% (2020年)	
		実績	-	56.3%	-	57.2%	-	
2	障害のある都民(18歳以上) のスポーツ実施率	目標	-	-	-	-	40% (2021年)	
		実績	19.2% (全国数値)	-	20.5% (全国数値)	32.4%	-	

■ アンケート調査に基づくスポーツの実施状況(スポーツ博覧会)

3	普段スポーツをしている人の 割合 (アンケート「月1回以上ス ポーツをしている」と回答)	目標	-	-	-	75%	80% (2020年)	
		実績	-	-	72.5%	67.4%	-	
4	20～30歳代女性のうち、普 段スポーツをしている人の割 合 (アンケート「月1回以上ス ポーツをしている」と回答)	目標	-	-	-	55%	60% (2020年)	
		実績	-	-	48.5%	50.5%	-	
5	30～40歳代のうち、普段ス ポーツをしている人の割合 (アンケート「月1回以上ス ポーツをしている」と回答)	目標	-	-	-	65%	70% (2020年)	
		実績	-	-	60.0%	58.7%	-	
6	60歳以上のうち、普段スポ ーツをしている人の割合 (アンケート「月1回以上ス ポーツをしている」と回答)	目標	-	-	-	80%	85% (2020年)	
		実績	-	-	65.3%	78.9%	-	

成果指標の選定理由、
目標の設定根拠等

1: スポーツの力によってサステイナブルに成長していく「スポーツ都市東京」の実現に向け、都は、世界でスポーツ実施率世界一を目指している。都民への世論調査の「週に1回以上スポーツを実施する都民の割合」を「東京都スポーツ推進総合計画(平成30年3月策定)」において達成指標として定めていることから、これを目標値とする。なお、次回世論調査は2020年実施予定である。

2: 障害のある人もない人も、誰もがスポーツを継続的に楽しみ、スポーツを通じて互いを理解・尊重しながら共生する社会の実現のため、障害のある都民のスポーツ実施率の向上を東京都スポーツ推進総合計画の達成指標としていることから、これを成果目標として設定する。

3～6: スポーツ実施率を高めるには、無関心層から実際に実施する人を増やし、実施する人の回数増加や頻度定着を図ることが重要である。スポーツ実施の普及・喚起を図るスポーツイベントにおいて、アンケートによる効果測定を行う。

3: 普段スポーツをしている人(月1回以上)の割合を増やし、スポーツ実施率向上に寄与する。

4: 20～30歳代女性は、他の年代・性別と比べてスポーツを実施していない割合が大きいため、この層のスポーツ参加割合を高めていく。

5: 働き盛り世代・子育て世代である30～40歳代のスポーツ実施率が減少傾向にあるため、スポーツ参加割合を高めていく。

6: 60歳以上の高齢者の健康増進や地域での仲間づくり活動を支援していくため、この層のスポーツ参加割合を高めていく。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	スポーツイベント等の開催	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	126	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	1,3~6	取組の 概要	都民が気軽に参加できるスポーツイベントを年間を通じて開催し、スポーツ活動を始めるきっかけをつくる。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	スポーツ博覧会		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	年齢や性別、スポーツの実施頻度に関わらず誰でも気軽に楽しめる参加・体験型スポーツイベントを開催。トップアスリートによるスポーツセミナーやニュースポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施する。 <参考> アンケート結果に基づく初参加者(都民)の割合 2017年度:65.3% 2018年度:55.7%	計画	参加者数 120,000人	参加者数 150,000人	参加者数 150,000人		
			実績	参加者数 241,705人	参加者数 244,130人			
			予算額 (百万円)	79	92	92		
			決算(見込) 額(百万円)	79	92			
事業②	名称	TOKYOウオーク		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	東京の名所などを巡るウォーキング大会を年度内に5回開催する。	計画	参加者数 22,500人	参加者数 22,000人	参加者数 22,000人		
			実績	参加者数 20,195人	参加者数 19,534人			
			予算額 (百万円)	34	34	34		
			決算(見込) 額(百万円)	34	32			
取組②	情報発信の強化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	59	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	10
対応する 指標番号	1~6	取組の 概要	健康増進普及啓発冊子やホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを通じて、多くの都民にスポーツへの関心を高めてもらう。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	TOKYO Style 2019		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	健康増進普及啓発冊子及びパンフレットを活用し、ラグビーワールドカップ2019や東京2020大会のスポーツイヤーを契機として、スポーツの効果を情報発信し、スポーツ実施率の向上を図る。	計画	-	3千部	1万7千部		
			実績	-	3千部			
			予算額 (百万円)	-	11	-		
			決算(見込) 額(百万円)	-	3			
事業②	名称	スポーツTOKYOインフォメーション		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営している。	計画	ビュー数 60万件/年	ビュー数 69万件/年	ビュー数 72万件/年		
			実績	ビュー数 68.5万件/年	ビュー数 69.3万件/年			
			予算額 (百万円)	17	21	46		
			決算(見込) 額(百万円)	16	19			
事業③	名称	TOKYO障スポ・ナビ		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害のある人や障害者スポーツを支える人を対象に、スポーツ大会やスポーツ教室のイベント情報や地域の総合型スポーツクラブ・団体の紹介など、障害者がスポーツに関わるために必要な情報を、専用ホームページやSNSを通じて提供	計画	-	-	-		
			実績	62,067アクセス	60,929アクセス			
			予算額 (百万円)	16	13	13		
			決算(見込) 額(百万円)	11	11			

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

取組③	障害者スポーツ振興	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	459	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	12
対応する 指標番号	2	取組の 概要	様々な障害者スポーツの体験機会等の提供、身近な地域でスポーツ活動ができる場の整備、障害者のスポーツを通じた体力の維持増進・社会参加への機会の提供を行う。					
取組③の実施状況								
事業①	概要	名称	東京都パラリンピック体験プログラム	2017年度		2018年度		2019年度
		計画		-		-		未実施区市町村0
		実績		未実施区市町村19		未実施区市町村9		
		予算額 (百万円)		97		98		98
		決算(見込) 額(百万円)		97		97		
事業②	概要	名称	チャレスポ！TOKYO	2017年度		2018年度		2019年度
		計画		来場者15,000人		来場者15,000人		来場者15,000人
		実績		来場者20,070人		来場者22,768人		
		予算額 (百万円)		55		55		55
		決算(見込) 額(百万円)		54		52		
事業③	概要	名称	都立学校活用促進モデル事業	2017年度		2018年度		2019年度
		計画		実施校10校		実施校15校		実施校20校
		実績		実施校10校		実施校15校		
		予算額 (百万円)		306		269		306
		決算(見込) 額(百万円)		176		199		

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

施策名	多様な主体との連携	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,780	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	27
-----	-----------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	----

施策目標

・多くの企業がスポーツ活動に積極的に取り組むことにより、スポーツ実施率が低い世代の実施率が向上していると共に、企業等におけるスポーツへの意欲が高まっている。
 ・東京2020大会を契機として、東京から数多く輩出されるアスリート達が活躍している。
 ・障害者スポーツを社会に根付かせ、障害の有無に関わらず、誰もが継続してスポーツを実施できる環境を実現する。

施策目標の達成に向けた方針

・企業等によるスポーツ活動推進の支援や、企業等の取組との連携を拡大するとともに、区市町村等と連携を図りスポーツ実施率の低い働き盛り世代・子育て世代等のスポーツへの関心喚起・定着を図る。
 ・オリンピックを目指す東京ゆかりの選手を、都の強化選手として認定し、集中的に強化活動を支援する。
 ・区市町村、企業や団体等と連携し、障害者スポーツを支える人・団体等の活動への支援など、身近な地域での障害者スポーツの環境整備を進める。
 ・企業や団体等のスポーツイベント等との連携をはじめ、都内における様々なスポーツ実施の機会への参加の喚起・促進を図り、都民のスポーツ実施率の向上につなげる。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年・○年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	東京都スポーツ推進企業(公募の上、認定した企業数)	目標	-	-	-	250社	300社	350社 (2020年度)
		実績	102社	128社	195社	266社		
2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	目標	-	-	-	-	-	(オリンピック) 100人 (パラリンピック) 25人 (2020年)
		実績	-	-	-	-	-	
3	障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率	目標	-	-	-	-	-	40% (2021年)
		実績	19.2% (全国数値)	-	20.5% (全国数値)	32.4%		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: スポーツ推進企業認定制度は、スポーツ実施率が高くない30~40歳代を中心とした働き盛り世代・子育て世代をターゲットとした取組である。認定企業数が増えることによる他企業への波及効果や、認定企業社員がスポーツをすることによって、その家族や友人、関係企業・取引先などへの普及啓発効果を狙っている。また、都や企業がWeb等で広報することにより、スポーツに対する社会的気運の醸成を図るものであり、これらの取組を総じて得られるスポーツ実施率70%の達成を目指している。都では、「東京都スポーツ推進総合計画」において、2018年度から2020年度までの認定企業数を定めており、これを目標値として設定する。

2: 将来有望な選手を発掘・育成・強化するとともに、東京2020大会をはじめとした競技会等で十分な活躍ができるようにするためには、強化練習会の実施などをサポートすることが必要である。都では、「東京都スポーツ推進総合計画」等において、アスリートの育成数等を定めており、これを目標値として設定する。

3: 障害のある人もない人も、誰もがスポーツを継続的に楽しみ、スポーツを通じて互いを理解・尊重しながら共生する社会の実現のため、障害のある都民のスポーツ実施率の向上を東京都スポーツ推進総合計画の達成指標としていることから、これを成果目標として設定する。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	企業等との連携	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	26	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	5	
対応する 指標番号	1	取組の 概要	スポーツ実施率の低い働き盛り世代・子育て世代等に向けて、スポーツのきっかけをつくる。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	東京都スポーツ推進企業認定制度		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	従業員のスポーツ活動の推進や、スポーツ分野における社会貢献活動を行う企業等を「東京都スポーツ推進企業」として公募・認定し、その取組を広く周知する。2020年度目標は350社。経済団体等と連携し、多くの企業等の応募を促す。	計画	-	認定企業 250社	認定企業 300社			
			実績	認定企業 195社	認定企業 266社				
			予算額 (百万円)	13	13	13			
	決算(見込) 額(百万円)	11	12						
事業②	名称	働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化事業		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向け、都内の経済団体と連携し、企業等にスポーツ推進企業の事例紹介や指導者を派遣するなど継続的なスポーツ活動を支援するモデル事業を実施する。(2017年度で事業終了)	計画	ガイドブック配布 1万部	-	-			
			実績	ガイドブック配布 1万部	-	-			
			予算額 (百万円)	10	-	-			
	決算(見込) 額(百万円)	3	-						
事業③	名称	訪問型スポーツ・レクリエーション促進事業		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	区市町村等が、主に子育て中の親子や女性、高齢者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室などを実施する際に、東京都レクリエーション協会が行う講師の派遣や運営ノウハウの提供等に対し支援を行う。(2019年度新規事業)	計画	-	-	-	実施地区 20地区	事業数 40	
			実績	-	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	-	13		
	決算(見込) 額(百万円)	-	-						
取組②	競技団体との連携	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	685	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	2	取組の 概要	オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘を行う。また、日本代表レベルを目指す選手やジュニア層を中心に、様々な競技力向上事業を展開する。						
取組②の実施状況									
事業①	名称	ジュニア育成地域推進事業		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	将来オリンピックをはじめとした国際舞台での活躍を目指す若年層の選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るため、地域における小・中・高校生等を対象とし、スポーツ教室、大会、強化練習等を実施する。	計画	59地区体協等	59地区体協等	59地区体協等			
			実績	58地区体協等	58地区体協等				
			予算額 (百万円)	294	294	294			
	決算(見込) 額(百万円)	287	283						
事業②	名称	トップアスリート発掘・育成事業		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て7つの競技(ボート・ボクシング・レスリング・ウェイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー)のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援する。	計画	30人修了	30人修了	30人修了			
			実績	25人修了	26人修了				
			予算額 (百万円)	55	55	53			
	決算(見込) 額(百万円)	48	40						
事業③	名称	競技力向上事業		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	都内競技団体等と連携し、アスリートの発掘・育成・強化の各事業を推進し、地域のジュニア層から東京都代表選手、そして日本代表選手への支援や指導者の資質向上により、競技力を向上させる。	計画	59地区体協、41競技団体	59地区体協、41競技団体	59地区体協、41競技団体			
			実績	59地区体協、41競技団体	59地区体協、41競技団体				
			予算額 (百万円)	319	325	331			
	決算(見込) 額(百万円)	298	303						
事業④	名称	東京アスリート認定制度		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を、東京都の強化選手として認定し、ウェブサイト等で認定選手の競技活動等を紹介することで、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。	計画	認定 250人	認定 250人	認定 250人			
			実績	認定 309人	認定 305人				
			予算額 (百万円)	8	8	7			
	決算(見込) 額(百万円)	2	6						

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

取組③	障害者スポーツに係る団体等との連携	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,069	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	13
対応する 指標番号	3	取組の 概要	区市町村、企業や団体等と連携し、障害者スポーツを支える人・団体等の活動への支援など、身近な地域での障害者スポーツの環境整備を進める。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	地域開拓推進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害のある人が身近な地域でスポーツに親しめる環境を実現するため、区市町村等に対し障害者スポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援、障がい者スポーツ指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施。相談対応などについて、地域での自主的な取組につながるよう支援。	計画	-	-	-		
			実績	144事業	117事業			
			予算額 (百万円)	39	39	42		
			決算(見込) 額(百万円)	34	32			
事業②	名称	障害者スポーツ研修キャラバン		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	東京2020大会後も障害者スポーツを地域に根付かせるため、障害者スポーツの担い手となる団体が実施する研修会等に講師を派遣し、各団体による継続的かつ主体的な障害者スポーツの理解促進を支援	計画	-	-	-		
			実績	-	4団体5回			
			予算額 (百万円)	-	1	4		
			決算(見込) 額(百万円)	-	1			
事業③	名称	障害者スポーツコンシェルジュ		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	専用相談窓口を設置することで、障害者スポーツを取り巻く主体をつなぐ仕組みの構築、情報の提供・助言を行うとともに、企業等の障害者スポーツ支援の意向と、競技団体やアスリート等が必要としている支援とをつなぐことにより、障害者スポーツを一層推進	計画	-	-	-		
			実績	相談等183件	相談等318件			
			予算額 (百万円)	23	23	23		
			決算(見込) 額(百万円)	19	21			
事業④	名称	障害者スポーツ観戦促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害者スポーツの認知度が向上し、社会に根付く土壌を作るため、ウェブサイト等の充実やイベント等を通じた情報発信、大会観戦機会の充実に取り組むとともに、障害者スポーツを応援する人や障害者スポーツを支援する企業・団体を増やすため、活動の場やきっかけを提供	計画	-	-	-		
			実績	登録数225団体	登録数268団体			
			予算額 (百万円)	1,000	1,000	1,000		
			決算(見込) 額(百万円)	965	962			

政策評価シート

局名	オリンピック・パラリンピック準備局
ユニット名	スポーツ振興
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	都市整備局		作成年度	2020年度	
ユニット名	防災まちづくり				
政策体系					
ユニットの目的	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
都民の生命・財産を守るため、木造住宅密集地域の解消、建築物の耐震化の取組を加速させる。					
木造住宅密集地域の不燃化	燃えない・燃え広がらないまちの実現に向け、危険度が高い地域を指定し、事業を展開 整備地域6,900ha・重点整備地域3,200ha	18,416	31		
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	震災時の緊急輸送道路の機能を確保するため、その沿道建築物の所有者へ耐震改修等の費用の助成や個別訪問による働きかけなどを実施することにより、沿道建築物の耐震化を促進する。			○	
住宅の耐震化	整備地域内の住宅(マンションを除く。)の耐震化支援に加え、所有者への積極的な働きかけなどを行う区市町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断や改修等に対する助成、アドバイザー派遣など所有者への働きかけを行う区市町村の取組への支援などにより、住宅の耐震化を促進する。	6,790	10		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	都市整備局
ユニット名	防災まちづくり
評価実施年度	2020年度

施策名	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	6790の内数	決算見込額 (百万円)	-	人員 (人)	10
-----	-------------------	--------------------	--------------	---------	----------------	---	-----------	----

施策目標

特定緊急輸送道路は、震災時において救急・救命活動や緊急支援物資の輸送などの大動脈となる道路である。その沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、広域的な道路ネットワーク機能を確保することで、災害に強い都市を実現する。

施策目標の達成に向けた方針

建物所有者への働きかけや支援などこれまでの取組に加え、改正条例に基づき占有者への働きかけを強化するなど耐震化を加速する。

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2025年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	目標	-	-	-	-	90% (2019年度末)	100% (2025年度末)
		実績	80.9% (2015年12月)	82.7% (2016年12月)	83.8% (2017年12月)	84.8% (2018年12月)		
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		特定緊急輸送道路は、震災時において救急・救命活動や緊急支援物資の輸送などの大動脈となる道路である。その沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、広域的な道路ネットワーク機能を確保することは、災害に強い都市を実現する上で不可欠である。このため、震災時においても平常時と同様に最短ルートでの通行を確保し、都県境から都内の防災拠点などの目的地まで到達できるようにすることを目指している。目標に対する指標としては、耐震化率を用いることとし、「東京都耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」において定めるとおり、計画期間内である2025年度末までに、特定緊急輸送道路沿道の建築物(約18,500棟)に対する耐震化率を100%とすることを目標とした。なお、2025年度末100%到達までの過程として、2019年度末90%を設定している。						

政策評価シート

局名	都市整備局
ユニット名	防災まちづくり
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	耐震化の支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	6,218の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	10
-----	--------	--------------------	--------------	----------	----------------	--	-----------	----

対応する 指標番号	1	取組の 概要	建物所有者の取組を促すため、耐震改修等に要する費用の助成や融資を行う。					
--------------	---	-----------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

取組①の実施状況

事業 ①	名称	概要	2017年度				2018年度				2019年度			
			計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)
事業 ①	耐震化アドバイザー	改修工法の採択や区分所有者間の合意形成等の課題解決のため、建築の専門家や弁護士等をアドバイザーとして派遣する。また、2019年度から占有者への説明の場にも、アドバイザーが同席できるよう制度拡充を行っている。	計画		2017年度	派遣1,207件	2018年度	派遣857件	2019年度	派遣1687件				
			実績			派遣415件		派遣254件						
			予算額 (百万円)		390の内数		218の内数		242の内数					
			決算(見込) 額(百万円)		219の内数		116の内数							
事業 ②	耐震改修等に対する助成	耐震性が不足する建物の補強設計、耐震改修等に要する費用の助成を行う。 例：耐震改修等(緊急沿道の場合) ・補助率1/3(負担割合：国2/5、区市町村1/6) ・助成基準単価：49,300円/㎡	計画		2017年度	895件	2018年度	436件	2019年度	797件				
			実績			295件		313件						
			予算額 (百万円)		5727の内数		2382の内数		5976の内数					
			決算(見込) 額(百万円)		2478の内数		2132の内数							

取組②	耐震化への普及啓発	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	18	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	10
-----	-----------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	----

対応する 指標番号	1	取組の 概要	耐震改修等に取り組むための環境を整備するため、情報提供の充実、区市町村の普及啓発活動に対する支援などを行う。					
--------------	---	-----------	--	--	--	--	--	--

取組②の実施状況

事業 ①	名称	概要	2017年度				2018年度				2019年度			
			計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	決算(見込) 額(百万円)
事業 ①	個別訪問の実施	建物所有者が緊急輸送道路の役割や耐震化の重要性などを認識する必要があることから、区市町村と連携し、所有者に対し個別訪問を行うことにより耐震化を働きかける。	計画		2017年度	107件	2018年度	117件	2019年度	約100件				
			実績			56件		42件						
			予算額 (百万円)		-		-		-					
			決算(見込) 額(百万円)		-		-		-					
事業 ②	耐震キャンペーンの実施	耐震化にかかる機運醸成や普及啓発を行うため、講演会、相談会などの各種イベントを実施する。	計画		2017年度	8月～9月、1月～2月、	2018年度	9月～1月	2019年度	9月～1月				
			実績			8月～9月、1月～2月、		9月～1月						
			予算額 (百万円)		16		16		16					
			決算(見込) 額(百万円)		13		14							
事業 ③	耐震化状況等の公表	建物所有者に対して耐震化を促すため、法、条例に基づき、①耐震化状況等の公表、②耐震診断未実施の建築物名等の公表、③耐震診断結果の公表を行う。	計画		2017年度	①年間2回②随時③公表開始	2018年度	①年間2回、②③随時	2019年度	①年間2回、②③随時				
			実績			①年間2回②随時③公表開始		①年間2回、②③随時						
			予算額 (百万円)		-		-		-					
			決算(見込) 額(百万円)		-		-		-					
事業 ④	耐震ポータルサイトの運営	耐震化に関する情報を容易かつ速やかに入手できる環境を整備するため、イベントや助成制度の内容などをわかりやすく紹介するホームページを運営する。	計画		2017年度	-	2018年度	-	2019年度	-				
			実績			アクセス数 167,998件		アクセス数 175,252件						
			予算額 (百万円)		1		3		2					
			決算(見込) 額(百万円)		1		3							

政策評価シート

局名	都市整備局
ユニット名	防災まちづくり
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	住宅政策本部		作成年度	2019年度	
ユニット名	住宅施策				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
豊かな住生活の実現と持続に向けて、時代に即した住宅施策を総合的に展開する。					
高齢者の居住対策 (サービス付き高齢者向け住宅等の供給)	区市町村と連携し、地域のニーズや実状を踏まえた多様なサービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進する。	1,619	7	○	
住宅確保に配慮を要する都民の居住対策	高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅の確保に配慮を要する都民が、安定して居住を確保できる環境整備等に取り組む。	289	8		
マンションの老朽化対策	管理組合による自主的かつ適正な維持管理や、マンションの状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境の整備等に取り組む。	692	16		
空き家対策	空き家の適正管理、有効活用、及び既存住宅の流通促進等による発生抑制等に取り組む。	371	11		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	住宅政策本部
ユニット名	住宅施策
評価実施年度	2020年度

施策名	高齢者の居住対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,619	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	7
-----	----------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	---

施策目標

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、区市町村と連携し、高齢者の主要な住み替え先の一つであり、生活支援や介護・医療等、高齢者の多様なニーズに対応するサービス付き高齢者向け住宅等の供給を促進する。

施策目標の達成に向けた方針

- ・医療や介護サービス等を提供する地域密着型サービス事業所等との連携等を確保したサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。
- ・ニーズの高い世帯向けのサービス付き高齢者向け住宅について供給を促進する。
- ・多世代交流や地域貢献等に資する一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2025年度末)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計)	目標	—	—	—	21,950戸	28,000戸	
		実績	17,528戸	18,653戸	19,714戸	20,751戸		
2	世帯向けのサービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計) * 30㎡以上の住戸	目標	—	—	—	9,630戸	11,200戸	
		実績	8,241戸	8,786戸	9,057戸	9,317戸		
3	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給戸数(累計)	目標	—	—	—	760戸	1,300戸	
		実績	509戸	640戸	640戸	669戸		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: 欧米並みの水準を目指す国の住生活基本計画(全国計画)を踏まえ、都は2025年度末の高齢者人口推計に対する高齢者向け住宅(有料老人ホーム等施設系も含む)の割合を3%超とし、このうち1%相当分をサービス付き高齢者向け住宅等でカバーするよう、住宅マスタープラン等において目標を設定した。
 なお、この供給目標については、これまでの供給の分析、人口推計、関連産業界の動向、住宅政策審議会における審議等を踏まえながら、今後、目標を検討していく。
 こうした見守り等のサービスを提供する高齢者向け住宅が適切に供給されることにより、高齢者の居住の安定確保が図られる。

2: サービス付き高齢者向け住宅等の供給にあたっては、2025年度末の高齢者人口推計における単身と夫婦のみ世帯の割合を踏まえ、世帯向け住戸の供給戸数の目標を設定した。

3: 多世代交流や地域貢献等に資する取組を行うサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進していくため、これまでの供給実績を踏まえ目標とした。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	住宅政策本部
ユニット名	住宅施策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	サービス付き高齢者向け住宅の供給促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,541	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6
対応する 指標番号	1,2,3	取組の 概要	医療や介護サービス等を提供する地域密着型サービス事業所等との連携等を確保したサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業		2017年度		2018年度		2019年度
	概要	(直接補助) サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業者に対し、整備費の一部を補助する。 夫婦世帯入居支援等の加算補助あり	計画	-	-	-		
			実績	523戸	708戸			
			予算額 (百万円)	1,118	892	1,090		
			決算(見込) 額(百万円)	1,082	848			
事業②	名称	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業		2017年度		2018年度		2019年度
	概要	(区市町村補助) サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業者に対し、整備費補助や家賃減額補助を行う区市町村に対し、財政支援をする。 ※2017年度及び2018年度の決算額は家賃補助額のみ	計画	-	-	-		
			実績	30戸	0戸			
			予算額 (百万円)	13	14	61		
			決算(見込) 額(百万円)	10	12			
事業③	名称	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業		2017年度		2018年度		2019年度
	概要	高齢者が様々な居住者と触れ合うことのできる一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅を整備する事業者に対し、設計費や整備費の一部を補助する。 ※決算額には過年度選定住宅の建設費等補助額を含む	計画	-	-	-		
			実績	0戸	29戸			
			予算額 (百万円)	816	406	263		
			決算(見込) 額(百万円)	734	405			
事業④	名称	東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業		2017年度		2018年度		2019年度
	概要	(区市町村補助) 高齢者向け優良賃貸住宅の整備を行う事業者に対し、整備費補助や家賃減額補助等を行う区市町村に対し、財政支援をする。 ※2017年度及び2018年度の決算額は家賃補助額及び管理事務費補助のみ	計画	-	-	-		
			実績	0戸	0戸			
			予算額 (百万円)	120	114	127		
			決算(見込) 額(百万円)	110	112			

政策評価シート

局名	住宅政策本部
ユニット名	住宅施策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	環境局	作成年度	2019年度	
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策			
政策体系				
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
		予算額 (百万円)	人員 (人)	
省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進等により、スマートエネルギー都市の実現を図る。				
省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進	省エネルギー・エネルギーマネジメントの推進やZEVの普及促進により、エネルギー利用の高効率化・最適化を進展させ、エネルギー消費量の削減と経済成長が両立した、持続可能な都市の実現を図る。	13,138	48	○
再生可能エネルギーの導入拡大	再生可能エネルギーの導入を拡大し、都市活動を支える主要なエネルギーの一つとして活用を図る。	1,758	7	
水素社会実現に向けた取組	燃料電池機器の普及を進め、多くの都民が水素エネルギーを利用する社会を実現する。	816	5	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

施策名	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	13,138	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	48
-----	------------------------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	----

施策目標

省エネルギー・エネルギーマネジメントの推進により、エネルギー利用の高効率化・最適化を進展させ、エネルギー消費量の削減と経済成長が両立した、持続可能な都市の実現を図る。

施策目標の達成に向けた方針

2030年までに温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減する目標を設定し、大規模事業所、中小規模事業所、家庭部門など、それぞれの特徴に応じた対策を取ることで、温室効果ガスエネルギー消費量の削減を図る。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2030年度)	達成状況 ※	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度				
1	東京の温室効果ガス排出量	目標	-	-	-	-	2000年度比 30%削減		
		実績	6,979万t-CO2 【2013年度値】 (2000年度比 12.2%増加)	6,695万t-CO2 【2014年度値】 (2000年度比 7.6%増加)	6,582万t-CO2 【2015年度値】 (2000年度比 5.8%増加)	6,443万t-CO2 【2016年度値】 (2000年度比 3.6%増加)			
2	東京のエネルギー消費量	目標	-	-	-	-	2000年度比 38%削減		
		実績	651ヘタジュール 【2013年度値】 (2000年度比 15.3%削減)	642ヘタジュール 【2014年度値】 (2000年度比 20.0%削減)	626ヘタジュール 【2015年度値】 (2000年度比 21.9%削減)	612ヘタジュール 【2016年度値】 (2000年度比 23.7%削減)			
3	「産業・業務部門」の エネルギー消費量	目標	-	-	-	-	2000年度比 30%程度削減		
		実績	304ヘタジュール 【2013年度値】 (2000年度比 18.8%削減)	296ヘタジュール 【2014年度値】 (2000年度比 17.5%削減)	294ヘタジュール 【2015年度値】 (2000年度比 18.1%削減)	293ヘタジュール 【2016年度値】 (2000年度比 18.4%削減)			
4	【産業・業務部門での主な取組】 都内大規模事業所における 確実な排出削減(キャップ&ト レード制度)	目標	2015～2019年度(5か年平均で基準排出量比17%削減)				-		
		実績	25%削減 【2014年度 実績】	26%削減 【2015年度 実績】	26%削減 【2016年度 実績】	27%削減 【2017年度 実績】			
5	「家庭部門」の エネルギー消費量	目標	-	-	-	-	2000年度比 30%程度削減		
		実績	193ヘタジュール 【2013年度値】 (2000年度比 3.8%増加)	192ヘタジュール 【2014年度値】 (2000年度比 3.2%増加)	182ヘタジュール 【2015年度値】 (2000年度比 2.2%削減)	187ヘタジュール 【2016年度値】 (2000年度比 0.5%増加)			
6	【家庭部門での主な取組】 既存住宅における高断熱窓導 入促進事業	目標	-	-	11,000戸	11,000戸	11,000戸	-	
		実績	-	-	3,944戸	10,568戸			
7	「運輸部門」の エネルギー消費量	目標	-	-	-	-	2000年度比 60%程度削減		
		実績	154ヘタジュール 【2013年度値】 (2000年度比 40.1%削減)	154ヘタジュール 【2014年度値】 (2000年度比 40.1%削減)	150ヘタジュール 【2015年度値】 (2000年度比 41.7%削減)	132ヘタジュール 【2016年度値】 (2000年度比 48.6%削減)			
8	【運輸部門での主な取組】 ZEVの普及促進事業	目標	EV 120台 PHV 140台 FCV 845台	EV 120台 PHV 140台 FCV 844台	EV 130台 PHV 190台 FCV 422台	EV 280台 PHV 180台 FCV 844台	EV 2000台 PHV 4000台 FCV 840台	乗用車新車販 売台数に對する 割合 50%*	
		実績	EV 125台 PHV 91台 FCV 79台	EV 112台 PHV 10台 FCV 150台	EV 251台 PHV 101台 FCV 137台	EV 242台 PHV 96台 FCV 158台			
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		<p>1～3・5・7 「ゼロエミッション東京」の実現に向けた省エネルギー対策と再生可能エネルギー利用の更なる強化を図る政策を展開する。(2020年に向けた実行プラン 政策の強化(2019年度))</p> <p>1 温室効果ガス排出量については、長期的な目標水準を踏まえつつ、都民・事業者の取組を促す中期的な通過点として、2030年の削減目標を設定(東京都環境基本計画(平成28年3月策定))</p> <p>2・3・5・7 エネルギー消費量については、温室効果ガス削減目標の達成に必要な水準で省エネルギー目標を設定(東京都環境基本計画(平成28年3月策定))</p> <p>4・6・8 都が取り組んできた各部門の代表的な取組の計画値等を設定</p> <p>* 8の2030年度目標は、ZEVの乗用車新車販売割合を2030年までに5割に引き上げることを目指すもの。</p>							

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組										
取組①	産業・業務部門対策 (大規模事業所対策)		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	448	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	18	
対応する 指標番号	1,2,3,4	取組の 概要	大規模事業所(燃料、熱、電気の使用量が 原油換算で年1,500 kL以上)にCO2排出量の削減義務を課すキャップ・アンド・トレード制度等により産業・業務部門の温室効果ガス排出量の削減を目指す。							
取組①の実施状況										
事業 ①	名称	キャップ&トレード制度		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	大規模事業所(前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間1,500kL以上の事業所)にCO2排出量の削減義務を課すものであり、オフィスビル等をも対象とする世界初の都市型キャップ・アンド・トレード制度		計画	2015～2019年度(5か年平均で基準排出量17%削減)					
				実績	26%削減(2016実績)		27%削減(2017実績)			
				予算額 (百万円)	443		405		448	
				決算(見込) 額(百万円)	408		344			
取組②	産業・業務部門対策 (中小規模事業所対策)		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	183	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6	
対応する 指標番号	1,2,3	取組の 概要	地球温暖化対策報告書を基本に、省エネ診断事業や省エネ研修会などの支援策とも連携を図り、多面的に中小規模事業所の地球温暖化の対策を推進							
取組②の実施状況										
事業 ①	名称	地球温暖化対策報告書制度		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	都内の全ての中小規模事業所を対象として、各中小規模事業所ごとに地球温暖化対策報告書を作成し、本社等で一括して都に提出する制度		計画	-					
				実績	カバー率 産業・業務部門の約20%					
				予算額 (百万円)	89		76		122	
				決算(見込) 額(百万円)	78		68			
事業 ②	名称	グリーンリース普及促進事業		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	中小テナントビルに対して「グリーンリース」を条件に、省エネ改修工事の経費の一部助成を行うモデル事業(募集期間2016～2018年度)		計画	23件		24件		-	
				実績	21件		40件			
				予算額 (百万円)	1,568		50		26	
				決算(見込) 額(百万円)	1,561		47			
事業 ③	名称	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	中小医療・福祉施設及び公衆浴場に対して、ESCO事業(顧客のエネルギー使用を最適に管理することで経費削減を行い、その実績から一定額を報酬として受け取る事業)を活用した電気と熱のエネルギーマネジメントを実施すること等を条件に、コージェネレーションシステムの導入を必須とし、創エネ機器及び省エネ機器に対して補助する。(募集期間2014～2018年度)		計画	2014～2018年度で150件					
				実績	11件		4件			
				予算額 (百万円)	23		15		10	
				決算(見込) 額(百万円)	14		14			
事業 ④	名称	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	中小規模事業所に無料で省エネコンサルティングを実施する事業者に補助を行い、中小規模事業所の省エネ対策を支援する。		計画	-		-		20件	
				実績	-		-			
				予算額 (百万円)	-		-		25	
				決算(見込) 額(百万円)	-		-			

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

取組③	家庭部門対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	7,150	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	5
対応する 指標番号	1,2,5,6	取組の 概要	高効率機器やエネルギー管理システム等の導入に対する補助事業や、各家庭での自主的な節電の促進に向けた支援を行う。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	都内の地域家電店等において、白熱電球又は電球型蛍光灯を持参した都民に対して、LED電球1個との無償交換及び省エネアドバイスを実施することで、省エネムーブメントの展開を図る事業	計画	(LED電球100万個)			-	
			実績	366,673個	373,156個 (累計739,829個)			
			予算額 (百万円)	1,802	299	-		
			決算(見込) 額(百万円)	1,745	267			
事業②	名称	家庭におけるエネルギー利用高度化促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	家庭におけるエネルギー消費量の削減及び非常時の自立性向上のため、蓄電池システム、ピーク・トゥ・ホームシステム、家庭用燃料電池及び太陽熱利用システムの導入に対して補助を行う。(募集期間2016～2019年度)	計画	5,908件	7,452件	32,440件		
			実績	7,839件	8,215件			
			予算額 (百万円)	88	588	797		
			決算(見込) 額(百万円)	86	588			
事業③	名称	既存住宅における高断熱窓導入促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	都内の既存住宅における高断熱窓の導入機会の拡大を図るため、当該設置に対して助成を行う。(募集期間2017～2019年度)	計画	11,000戸	11,000戸	11,000戸		
			実績	3,944戸	10,568戸			
			予算額 (百万円)	2,543	60	59		
			決算(見込) 額(百万円)	2,539	59			
事業④	名称	家庭のゼロエミッション行動推進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与(募集期間2019～2021年度)	計画	-	-	エアコン139,000台、冷蔵庫84,000台、給湯器34,000台		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	4,484		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業⑤	名称	東京ゼロエミ住宅導入促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を実施する。(募集期間2019～2021年度)	計画	-	-	3年間で戸建1,500戸、集合住宅1,170戸、太陽光発電設備722件		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	1,809		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

取組④	産業・業務・家庭部門対策 (都市づくりにおける低炭素化)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	220	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	11	
対応する 指標番号	1,2,3,5	取組の 概要	新築建築物に係る環境配慮を推進するとともに、エネルギーマネジメント等を推進することで、都市づくりにおけるエネルギー利用の効率化を進める。						
取組④の実施状況									
事業①	名称	建築物環境計画書制度	計画	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	延床面積が5,000㎡(2020年度からは2,000㎡)を超える建築物の新築又は増築時に、建築物の環境配慮の全体像を示した建築物環境計画書の提出を義務付け、都が公表する制度	(制度の円滑な推進)						
			実績	カバー率 新規着工件数0.66% 延べ床面積38.5%					
			予算額 (百万円)	71		89		206	
			決算(見込) 額(百万円)	65		82			
名称	地域におけるエネルギー有効利用に関する計画制度	計画	2017年度		2018年度		2019年度		
概要	大規模開発において計画策定の早い段階でのエネルギーの有効利用の推進及び地域冷暖房区域のエネルギー効率の向上を図り、環境負荷の少ない省エネルギー低炭素型都市づくりを推進する制度	(制度の円滑な推進)							
		実績	制度開始以来地域冷暖房熱エネルギー効率約1割向上						
		予算額 (百万円)	2		2		1		
		決算(見込) 額(百万円)	1		2				
名称	スマートエネルギーエリア形成推進事業(水素を除く)	計画	2017年度		2018年度		2019年度		
概要	低炭素・快適性・防災力を同時に実現するスマートエネルギーエリアの形成を推進するため、コージェネレーションシステム及び熱電融通インフラに対する補助を行う。(申請期間2015~2019年度)	実績	7件		3件		3件		
		予算額 (百万円)	9		15		13		
		決算(見込) 額(百万円)	8		12				
		計画	-		策定		普及		
名称	東京ゼロエミ住宅仕様の策定と普及	計画	2017年度		2018年度		2019年度		
概要	東京の地域特性を踏まえた、断熱性能と省エネ性能等に係るわかりやすい仕様の策定と普及	実績	-		策定				
		予算額 (百万円)	-		-		-		
		決算(見込) 額(百万円)	-		-				
		計画	-		-				
取組⑤	産業・業務部門対策 (都庁率先行動)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	33	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	2	
対応する 指標番号	1,2,3	取組の 概要	都の事務事業における温室効果ガスの排出削減に取り組む。						
取組⑤の実施状況									
事業①	名称	スマートエネルギー都庁行動計画	計画	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	2015~2019年度までの5か年で、温室効果ガス排出量:2000年度比25%削減 エネルギー消費量:2000年度比25%削減 再生可能エネルギー(太陽光発電):4,200kW 新規導入を目指す。	左記「概要」のとおり。						
			実績	温室効果ガス排出量△19.6%、エネルギー消費量△19.6%(2017年度/2000年度比)、太陽光発電新規導入量2,908kW					
			予算額 (百万円)	14		14		33	
			決算(見込) 額(百万円)	10		10			

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

取組⑥	運輸部門対策 (ZEVの普及促進)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	5,104	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6
対応する 指標番号	1,2,7,8	取組の 概要	ZEV等の次世代自動車の普及促進を進めることにより、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図る。					
取組⑥の実施状況								
事業①	名称	電気自動車等の普及促進事業			2017年度	2018年度	2019年度	
	計画	EV130台 PHV190台			EV280台 PHV180台 電動バイク5年で400台	EV2,000台 PHV4,000台 外部給電器 50台		
	実績	EV251台 PHV101台			EV242台 PHV96台 電動バイク2台			
	予算額 (百万円)	88			139	1,831		
	決算(見込) 額(百万円)	88			136			
事業②	名称	燃料電池自動車等の導入促進事業			2017年度	2018年度	2019年度	
	計画	FCV422台 外部給電器400台			FCV844台 燃料電池バス15台 外部給電器800台	FCV840台 燃料電池バス65台 外部給電器1,184台		
	実績	FCV137台 燃料電池バス1台 外部給電器11台			FCV158台 燃料電池バス3台 外部給電器4台			
	予算額 (百万円)	634			775	3,273		
	決算(見込) 額(百万円)	631			771			
	概要	<p>個人や事業者が電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を導入する際に、補助金を支出する。</p> <p>○補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人：電気自動車・プラグインハイブリッド自動車共に30万円 事業者：電気自動車 25万円、プラグインハイブリッド自動車 20万円 電動バイク：側車付二輪及び原付一種 18万円、原付二種 36万円 						
	概要	<p>都内の法人または個人等が燃料電池自動車等を新規で購入する場合またはリースする際に、補助金を支出する。</p> <p>○燃料電池自動車</p> <p>補助率 国の補助金制度で定める額の2分の1(区市町村へは国の補助金額と同額)</p> <p>補助上限額 車種・型式により101万円もしくは104万円(区市町村へは202万円もしくは208万円)</p> <p>○燃料電池バス</p> <p>補助率 助成対象経費から国等の補助金と2,000万円を差し引いた額</p> <p>補助上限額 5,000万円</p> <p>○外部給電機器</p> <p>補助率 機器本体購入費の2分の1</p> <p>補助上限額 40万円</p>						

政策評価シート

局名	環境局
ユニット名	省エネルギー・温暖化対策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	福祉保健局		作成年度	2019年度	
ユニット名	障害者施策				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
「障害のある人もない人も、社会の一員として、お互いに尊重し、支え合いながら、地域の中で共に生活する社会」の実現を目指し、障害者施策を計画的かつ総合的に推進する。		208,967	131		
共生社会の実現	障害者差別の解消を推進する取組や、障害及び障害者への理解促進、情報バリアフリーの推進、障害者の文化芸術活動や地域活動等への参加を推進し、全ての都民が共に暮らす共生社会の実現を目指す。	965	11		
地域生活支援	施設入所・入院から地域生活への移行を促進するとともに、地域生活基盤と相談支援体制を整備すること等により、障害者が地域で安心して自立生活を送れるようにする。	109,518	56	○	
就労支援	障害者の企業等への一般就労と職場定着を支援するとともに、福祉施設の受注拡大と工賃向上を図ること等により、障害者がいきいきと働ける社会の実現を目指す。	396	8	○	
障害児支援	障害特性や成長段階に応じた適切な支援を提供する等により、障害児が社会的自立を図ることのできる力を高めていく。	13,069	18	○	
障害特性に応じた保健・医療・福祉等の連携	重症心身障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病など、保健・医療・福祉等の連携が特に必要な障害について、障害特性に応じたきめ細かな支援体制の構築を進める。	67,112	39		
人材の養成・確保	障害者が身近な地域でサービスを利用できる体制整備とサービスの質の向上を図るために、人材の確保・育成・定着を進める。	577	15		
区市町村支援	区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する障害者に対するサービスの充実に資する事業を支援することにより、都における施策総体の向上を図る。	17,330	7		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策名	地域生活支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	109,518	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	56
-----	--------	--------------------	--------------	---------	----------------	--	-----------	----

施策目標

施設入所・入院から地域生活への移行を促進するとともに、地域生活基盤と相談支援体制を整備すること等により、障害者が地域で安心して自立生活を送れるようにする。

施策目標の達成に向けた方針

障害福祉サービスにおいて、区市町村はサービスの提供主体としての役割を担っており、都道府県は区市町村を技術的・財政的に支援するとともに、基盤整備や人材の養成・確保等の役割を担っている。
 障害者・障害児が、地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、居住の場や日中活動、在宅サービスなど必要なサービスの確保や基盤の整備を図るとともに、入所施設からの地域生活移行や精神障害者の早期退院や退院後の地域生活への支援を推進する。
 基盤整備については、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」(平成30から32年度)に基づき、重点的に取り組む。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	地域居住の場の整備 (グループホームの定員数)	目標	—	—	2,000人増 (2015-2017)	—	2,000人増 (2018-2020)	
		実績	7,896人 (+675)	8,374人 (+1,153)	9,077人 (+1,856)	9,851人 (+774人)		
2	日中活動の場の整備 (通所施設等の定員数)	目標	—	—	4,500人増 (2015-2017)	—	6,000人増 (2018-2020)	
		実績	44,940人 (+2,200)	46,805人 (+4,065)	48,732人 (+5,992)	50,269人 (1,537人)		
3	在宅サービスの整備 (短期入所の定員数)	目標	—	—	220人増 (2015-2017)	—	180人増 (2018-2020)	
		実績	921人 (+45)	963人 (+87)	1,050人 (+174)	1,101人 (+51人)		
4	福祉施設入所者の地域生活 への移行(施設入所者のうち 地域生活に移行する者の数)	目標	—	—	—	—	2016年度末 から9%(670人) (2018-2020)	
		実績	233人	287人	353人	(集計中)		
5	入院中の精神障害者の地域 生活への移行(退院率(3か 月・6か月・1年)、長期在院者 数(入院期間1年以上))	目標	—	—	【退院率】 3か月64%以上 6か月80.7%以上 1年91%以上 【長期】 9,643人 (2015-2017)	—	【退院率】 3か月69%以上 6か月84%以上 1年90%以上 【長期】 65歳以上7,214人 65歳未満4,158人 (2018-2020)	
		実績	【退院率】 3か月60.7% 6か月80.7% 1年88.5% ※東京都調べ 【長期】 65歳以上7,930 人(2014年度) 65歳未満4,958 人(2014年度)	【退院率】 3か月71.5% 6か月87.0% 1年93.3% ※新精神保健福 祉資料:厚生労働省 【長期】 65歳以上7,930 人(2014年度) 65歳未満4,958 人(2014年度)	【退院率】 (集計中)	【長期】 65歳以上7,930 人(2014年度) 65歳未満4,958 人(2014年度)	【退院率】 (集計中)	

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 1~3: 障害者の地域生活を支える基盤整備を計画的に進める必要があるため、東京都障害者・障害児施策推進計画(平成30年3月策定。計画期間:平成30年度から32年度まで)に掲げた目標を成果指標・目標に設定する
 4・5: 障害者が必要とするサービスを利用しながら希望する地域で安心して暮らせるよう、地域生活への移行を促進するため、東京都障害者・障害児施策推進計画(平成30年3月策定。計画期間:平成30年度から32年度まで)に掲げた目標を成果指標・目標に設定する

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	地域居住の場 (グループホーム)の整備	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	3,518の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	56
対応する 指標番号	1	取組の 概要	在宅の障害者の親元からの自立や、入所施設や精神科病院から地域生活への移行等を進めるための各種施策を実施する。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	障害者通所施設等整備費補助(障害者グループホーム等の整備)	計画	2017年度 2,000人増 (2015-2017)	2018年度 2,000人増 (2018-2020)	2019年度		
	概要	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。 「3か年プラン」の特別助成 ・施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。	実績	1,642か所 定員9,077人	1,794か所 定員9,851人			
			予算額 (百万円)	4,068の内数	3,624の内数	3,203の内数		
			決算(見込) 額(百万円)	2,872の内数	2,752の内数			
事業②	名称	グループホーム地域ネットワーク事業	計画	2017年度 18区市町村	2018年度 18区市町村	2019年度 17区市町村		
	概要	地域のグループホーム同士がネットワークを構築し、職員の人材育成やグループホーム相互の連携強化等を進めることで、援助の質の向上を図る。	実績	3区にて実施	2区にて実施			
			予算額 (百万円)	包括補助*	包括補助*	包括補助*		
			決算(見込) 額(百万円)	包括補助*	包括補助*			
事業③	名称	医療連携型グループホーム事業	計画	2017年度 -	2018年度 -	2019年度 -		
	概要	障害者グループホームにおいて、医療的ケアが必要な障害者に医療支援を行う生活支援員を配置するとともに、勉強会の開催などにより、医療との連携の検証・検討を行う区市町村を支援する。	実績	1区にて実施	2区にて実施			
			予算額 (百万円)	包括補助*	包括補助*	包括補助*		
			決算(見込) 額(百万円)	包括補助*	包括補助*			
事業④	名称	障害者グループホーム体制強化支援事業	計画	2017年度 -	2018年度 -	2019年度 体制強化Ⅰ 140ユニット 体制強化Ⅱ 50ユニット		
	概要	重度化・高齢化した障害者のために、職員を多く配置し、手厚い支援を行っているグループホームを支援することで、重度の障害者が地域で安心して暮らせる基盤づくりを推進する。	実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	240		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業⑤	名称	定期借地権の一時金に対する補助(グループホーム)	計画	2017年度 3か所	2018年度 2か所	2019年度 2か所		
	概要	施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。	実績	3か所	2か所			
			予算額 (百万円)	48の内数	40の内数	52の内数		
			決算(見込) 額(百万円)	28の内数	23の内数			
事業⑥	名称	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業(グループホーム)	計画	2017年度 20か所	2018年度 20か所	2019年度 23か所		
	概要	障害者(児)の日中活動の場及び住まいの場等を確保するため、また、事業者の事業開始初期の経営の安定化を目的として、国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設の整備を行う事業者に対し、借地料の一部を補助する。	実績	16か所	17か所			
			予算額 (百万円)	23の内数	24の内数	23の内数		
			決算(見込) 額(百万円)	16の内数	19の内数			

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

取組②	日中活動の場 (通所施設等)の整備	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	3,278の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	56
対応する 指標番号	2	取組の 概要	日中活動の場である通所施設等について、利用者のニーズの高まりに対応するための各種施策を実施する。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	障害者(児)施設整備助成(重点的整備)、障害者通所施設等整備費補助		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。 「3か年プラン」の特別助成 ・施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。	計画	4,500人増 (2015-2017)	6,000人増 (2018-2020)			
			実績	定員48,732人	定員50,269人			
			予算額 (百万円)	4,068の内数	3,624の内数			
			決算(見込) 額(百万円)	2,872の内数	2,752の内数			
事業②	名称	定期借地権の一時金に対する補助(日中活動系)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。	計画	1か所	2か所			
			実績	2か所	1か所			
			予算額 (百万円)	48の内数	40の内数			
			決算(見込) 額(百万円)	28の内数	23の内数			
事業③	名称	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業(日中活動系)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害者(児)の日中活動の場及び住まいの場等を確保するため、また、事業者の事業開始初期の経営の安定化を目的として、国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設の整備を行う事業者に対し、借地料の一部を補助する。	計画	2か所	4か所			
			実績	2か所	3か所			
			予算額 (百万円)	23の内数	24の内数			
			決算(見込) 額(百万円)	16の内数	19の内数			
取組③	在宅サービス (短期入所)の充実	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	3,211の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	56
対応する 指標番号	3	取組の 概要	短期入所(ショートステイ)について、障害者の在宅生活を支え、また、家族のレスパイトのための各種施策を実施する。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	障害者通所施設等整備費補助(障害者グループホーム等の整備)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。 「3か年プラン」の特別助成 ・施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。	計画	220人増 (2015-2017)	180人増 (2018-2020)			
			実績	定員1,050人	定員1,101人			
			予算額 (百万円)	4,068の内数	3,624の内数			
			決算(見込) 額(百万円)	2,872の内数	2,752の内数			
事業②	名称	短期入所開設準備経費等補助事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	障害者(児)の地域生活支援の更なる推進を図るため、賃貸物件を活用した短期入所の新設・増設に係る準備経費への補助を行う。	計画	20事業所	9事業所			
			実績	9事業所(35人)	12事業所(25人)			
			予算額 (百万円)	5	8			
			決算(見込) 額(百万円)	4	4			
取組④	福祉施設入所者の地域生活への移行	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	754	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	56
対応する 指標番号	4	取組の 概要	入所施設からの地域生活移行への支援を推進するための各種施策を実施する。					
取組④の実施状況								
事業①	名称	地域生活支援型入所施設の整備		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	入所施設による支援が真に必要な障害者の利用を確保するとともに、入所者の地域生活への移行を促進するため、地域生活支援型入所施設を整備する。 また、既存施設についても地域生活支援型入所施設への転換を進める。	計画	未設置地域に、真に必要な施設	未設置地域に、真に必要な施設			
			実績	5か所(185名) (2015年度から2017年度)	3か所(171名)			
			予算額 (百万円)	747	1,242			
			決算(見込) 額(百万円)	732	1,177			

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

		2017年度	2018年度	2019年度
事業② 概要	名称	地域移行促進コーディネーター事業		
	計画	10か所へ委託	10か所へ委託 新規開拓受入促進員配置 1か所へ委託	10か所へ委託 新規開拓受入促進員配置 1か所へ委託
	実績	10か所へ委託 ・ピアサポート活動利用者数 210人 ・GH体験実習等利用者数 252人 ・事業を通じて、利用者又は保護者が地域移行を希望ようになった数 209人 (平成25年10月からの累計)	10か所へ委託 新規開拓受入促進員配置 1か所へ委託 (他の実績は集計中)	
	予算額(百万円)	63	67	68
	決算(見込)額(百万円)	60	65	
事業③ 概要	名称	障害者地域生活移行・定着化支援事業		
	計画	-	-	-
	実績	①地域移行した利用者の個別支援事業 2区市で実施 ②区市町村支援事業 2区で実施 ③都外施設利用者地域移行促進事業 実施区市なし	①地域移行した利用者の個別支援事業 (2区市・交付決定へ入) ②区市町村支援事業 (3区・交付決定へ入) ③都外施設利用者地域移行促進事業 (1区・交付決定へ入)	
	予算額(百万円)	包括補助*	包括補助*	包括補助*
	決算(見込)額(百万円)	包括補助*	包括補助*	
事業④ 概要	名称	都外施設入所者地域移行特別支援事業		
	計画	-	-	-
	実績	2区市	4区市(交付決定へ入)	
	予算額(百万円)	包括補助*	包括補助*	包括補助*
	決算(見込)額(百万円)	包括補助*	包括補助*	

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

取組⑤	入院中の精神障害者の地域生活への移行(退院率(3か月・6か月・1年)、長期在院者数(入院期間1年以上))	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	61	決算見込額(百万円)		人員(人)	56	
対応する指標番号	5	取組の概要	精神障害者の早期退院や退院後の地域生活への支援を推進するための各種施策を実施する。						
取組⑤の実施状況									
事業①	名称	精神障害者地域移行体制整備支援事業	計画	2017年度	2018年度	2019年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行コーディネーター配置 6か所 ○グループホーム活用型ショートステイ 5か所 ○地域生活移行支援会議 ○人材育成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行コーディネーター配置 6か所 ○グループホーム活用型ショートステイ 5か所 ○地域生活移行支援会議 ○地域援助事業者等への研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行コーディネーター配置 6か所 ○グループホーム活用型ショートステイ 5か所 ○地域生活移行支援会議 ○地域援助事業者等への研修 			
	概要	いわゆる「社会的入院」の状態にある精神障害者が円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。	実績	2017年度	2018年度	2019年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行促進事業 個別相談数 432人 協力病院 63病院 ○グループホーム活用型 ショートステイ事業 利用者数 120人 利用日数 972日 ○地域生活移行支援会議(圏域別会議含む) 8回開催 ○人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域移行促進事業 指定一般相談支援事業者等への指導・助言 1,062件 個別相談数 240人 協力病院 62病院 ○グループホーム活用型 ショートステイ事業 利用者数 125人 利用日数 1,153日 ○地域生活移行支援会議(圏域別会議含む) 9回開催 ○地域援助事業者等への研修 				
				予算額(百万円)	68	60	60		
				決算(見込)額(百万円)	73	68			
事業②	名称	難治性精神疾患地域支援体制整備事業	計画	2017年度	2018年度	2019年度			
				—	—	関係者会議の設置			
	概要	入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。	実績	2017年度	2018年度	2019年度			
				—	—	1			
				予算額(百万円)	—	—	1		
			決算(見込)額(百万円)	—	—				

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策の評価	
施策全体の進捗状況	区分 ※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由
分析	
今後の方向性	

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

* 包括補助: 地域の実情に応じた主体的な施策を展開する区市町村への補助(2019年度予算総額は13,235百万円であり、上記予算額には含まない)

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策名	就労支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	396	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
-----	------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	---

施策目標
 障害者の企業等への一般就労と職場定着を支援するとともに、福祉施設の受注拡大と工賃向上を図ること等により、障害者がいきいきと働ける社会の実現を目指す。

施策目標の達成に向けた方針
 障害福祉サービスにおいて、区市町村はサービスの提供主体としての役割を担っており、都道府県は区市町村を技術的・財政的に支援するとともに、基盤整備や人材の養成・確保等の役割を担っている。
 関係機関との連携のもと障害者雇用の一層の拡大や定着支援を図るとともに、福祉施設から一般就労への移行、工賃向上の取組などを通じて、障害者の自立に向けた就労促進策を推進する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	目標	—	—	2,500人 (2015-2017)	—	2,500人 (2018-2020)	
		実績	1,858人	1,913人	2,139人	(集計中)		
2	福祉施設から一般就労への移行者数	目標	—	—	2,140人 (2015-2017)	—	2,700人 (2018-2020)	
		実績	1,677人	1,745人	2,145人	(集計中)		
3	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	目標	—	—	50%以上 (2015-2017)	—	50%以上 (2018-2020)	
		実績	45.1%	46.6%	54.7%	(集計中)		
4	就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	目標	—	—	—	—	80%以上 (2018-2020)	
		実績	—	—	—	(集計中)		
5	区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	目標	—	—	—	—	80%以上 (2018-2020)	
		実績	—	—	—	(集計中)		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 障害者が能力や適性に応じて仕事に就き、働き続けることができるよう、東京都障害者・障害児施策推進計画(平成30年3月策定。計画期間:平成30年度から32年度まで)に掲げた目標を成果指標・目標に設定する

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	-	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	1	取組の 概要	身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を推進する。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	区市町村障害者就労支援事業			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			53区市町村	56区市町村	59区市町村	
		実績	障害者の一般就労の機会を広げるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する就労支援機関を設置する。		53区市町村で実施 地域開拓促進コーディネーター 44区市に設置	53区市町村で実施 地域開拓促進コーディネーター 44区市に設置		
		予算額 (百万円)			包括補助*	包括補助*	包括補助*	
		決算(見込) 額(百万円)			包括補助*	包括補助*		
取組②	福祉施設から一般就労への移行推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	119の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	2	取組の 概要	関係機関と連携し、障害者雇用の一層の拡大や福祉施設から一般就労への移行を推進するための各種施策を実施する。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	障害者就業・生活支援センター事業			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			6か所	6か所	6か所	
		実績	障害者雇用促進法に基づき、障害者の職業生活における自立を図るため、福祉部門と雇用部門の連携により、生活面の支援と就業面の支援を一体的・継続的に行う「障害者就業・生活支援センター」を設置し、運営を支援している。		6か所指定	6か所指定		
		予算額 (百万円)			41	41	41	
		決算(見込) 額(百万円)			41	41		
事業②	名称	就労支援・定着支援等スキル向上事業			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○専門研修 2回100名	○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○定着支援研修 2回100名	○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○定着支援研修 2回100名	
		実績	就労支援機関等を対象に、企業と障害者のマッチングに関する技術や、障害特性に関する研修、定着支援研修などを行い、支援力の向上を図る。(定着支援研修は、2018年度から)		○マッチングスキル等向上研修 2回実施74名受講 ○専門研修 2回実施71名受講	○マッチングスキル等向上研修 2回実施 84名受講 ○定着支援研修 2回実施 59名受講		
		予算額 (百万円)			4	5	5	
		決算(見込) 額(百万円)			4	5		
事業③	名称	就労支援協議会			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			年2回開催	年2回開催	年2回開催	
		実績	労働・福祉・教育各分野の関係機関が連携して障害者の企業就労を促進するための協議会を設置する。		年2回開催	年2回開催		
		予算額 (百万円)			4の内数	4の内数	4の内数	
		決算(見込) 額(百万円)			4の内数	4の内数		
事業④	名称	東京チャレンジオフィス			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			29名×1年(非常勤)5名(実習生) サテライト産労局2名×1年非常勤	29名×1年(非常勤)5名(実習生) サテライト産労局2名×1年非常勤	29名×1年(非常勤)5名(実習生) サテライト産労局2名×1年非常勤	
		実績	都庁舎内に設置の「東京チャレンジオフィス」で知的障害者及び精神障害者に就労経験の機会を提供し、一般企業への就労の実現を図る。		23名×1年(非常勤)5名(実習生) サテライト産労局2名×1年非常勤	23名×1年(非常勤)10名(実習生) サテライト産労局2名×1年非常勤		
		予算額 (百万円)			57	67	69	
		決算(見込) 額(百万円)			48	43		

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

事業⑤	名称	企業就労意欲促進事業		2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	福祉施設等から職場実習を受け入れる民間企業が、受入れのための設備整備等を支援し、職場実習の受け入れ先を確保する。	計画	包括補助 *	—	—	
			実績	0市町村	—	—	
			予算額(百万円)	包括補助 *	—	—	
			決算(見込)額(百万円)	包括補助 *	—	—	
取組③	就労移行支援事業所の就労移行率向上	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	4の内数	決算見込額(百万円)	人員(人)	8
対応する指標番号	3	取組の概要	就労支援機関の支援技術の向上を図り、障害者の一般就労への移行を促進する。				
取組③の実施状況							
事業①	名称	障害者就労支援体制レベルアップ事業		2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	区市町村障害者就労支援センターのコーディネーターや就労移行支援事業所の支援員等を対象に、障害者の就労支援を行う上で必要な知識・情報、技術、コミュニケーション能力の習得に資する体系的な研修を行い、就労支援に従事する人材の資質・能力の向上を図る。	計画	研修の実施 3回(150名)	研修の実施 3回(150名)	研修の実施 3回(150名)	
			実績	研修の実施 3回(179名)	研修の実施 3回(178名)	—	
			予算額(百万円)	4の内数	4の内数	4の内数	
			決算(見込)額(百万円)	4の内数	4の内数	—	
取組④	就労定着支援事業による職場定着率の向上	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	48	決算見込額(百万円)	人員(人)	8
対応する指標番号	4	取組の概要	関係機関との連携や支援技術の向上を図り、障害者雇用の一層の拡大や定着支援を図るための各種施策を実施する。				
取組④の実施状況							
事業①	名称	精神障害者就労定着連携促進事業		2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	就労支援事業所に対し、医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、関係機関が連携して就労定着支援を行うことを目的とした連絡会を設置する。さらに、就労支援連携モデル事業を実施することで、精神障害者の就労定着支援の充実を図る。 【事業内容】 ①研修の実施 ②精神障害者就労定着支援連絡会 ③医療機関・就労支援機関連携モデル事業	計画	—	①研修 150名 ②連絡会 6圏域 ③連携モデル事業の実施 1圏域	①研修 150名 ②連絡会 6圏域 ③連携モデル事業の実施 1圏域	
			実績	—	①研修 90名受講 ②連絡会 6圏域計26回実施 ③連携モデル事業の実施 1圏域	—	
			予算額(百万円)	—	42	43	
			決算(見込)額(百万円)	—	42	—	
事業②	名称	就労支援・定着支援等スキル向上事業(取組②の再掲)		2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	就労支援機関等を対象に、企業と障害者のマッチングに関する技術や、障害特性に関する研修、定着支援研修などを行い、支援力の向上を図る。(定着支援研修は、2018年度から)	計画	○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○専門研修 2回100名	○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○定着支援研修 2回100名	○マッチングスキル等向上研修 2回100名 ○定着支援研修 2回100名	
			実績	○マッチングスキル等向上研修 2回実施74名受講 ○専門研修 2回実施71名受講	○マッチングスキル等向上研修 2回実施 84名受講 ○定着支援研修 2回実施 59名受講	—	
			予算額(百万円)	4	5	5	
			決算(見込)額(百万円)	4	5	—	

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

取組⑤	区市町村障害者就労支援事業による職場定着率の向上	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	-	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	5	取組の 概要	身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の職場定着率の向上を図る。					
取組⑤の実施状況								
事業 ①	名称	区市町村障害者就労支援事業 (取組①の再掲)			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画			53区市町村	56区市町村	59区市町村	
		実績	障害者の一般就労の機会を広げるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する就労支援機関を設置する。		53区市町村で実施 地域開拓促進コーディネーター 44区市に設置	53区市町村で実施 地域開拓促進コーディネーター 44区市に設置		
		予算額 (百万円)			包括補助*	包括補助*	包括補助*	
		決算(見込) 額(百万円)			包括補助*	包括補助*		

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

* 包括補助: 地域の実情に応じた主体的な施策を展開する区市町村への補助(2019年度予算総額は13,235百万円であり、上記予算額には含まない)

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策名	障害児支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	13,069	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	18
-----	-------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	----

施策目標
 都内区市町村に障害福祉サービスの提供体制を整備することで、障害特性や成長段階に応じた適切な支援を提供する等により、障害児が社会的自立を図ることのできる力を高めていく。

施策目標の達成に向けた方針
 障害福祉サービスにおいて、区市町村はサービスの提供主体としての役割を担っており、都道府県は区市町村を技術的・財政的に支援するとともに、基盤整備や人材の養成・確保等の役割を担っている。
 障害児とその保護者が住み慣れた地域で安心して生活していくために、子供の成長段階や障害特性に応じた適切な支援が提供されるよう障害児支援の提供体制の確保を進める。
 基盤整備については、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」(平成30から32年度)に基づき、重点的に取り組む。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	障害児への支援の充実(児童発達支援センターの設置区市町村数)	目標	—	—	10か所増 (2015-2017)	—	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020)	
		実績	31か所(+1) (21区市町村)	32か所(+2) (22区市町村)	34か所(+4) (23区市町村)	36か所 (24区市町村)		
2	障害児への支援の充実(保育所等訪問支援の体制構築を行った区市町村数)	目標	—	—	—	—	全ての区市町村において利用できる体制構築 (2018-2020)	
		実績	—	17区市町村	21区市町村	25区市町村		
3	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を整備した区市町村数)	目標	—	—	—	—	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020)	
		実績	—	23区市町村	29区市町村	30区市町村		
4	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を整備した区市町村数)	目標	—	—	—	—	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020)	
		実績	—	21区市町村	25区市町村	31区市町村		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 障害児とその保護者が、身近な地域で適切な支援を受けながら安心して生活できるよう、地域生活を支える基盤整備を計画的に進める必要があるため、東京都障害者・障害児施策推進計画(平成30年3月策定。計画期間:平成30年度から32年度まで)に掲げた目標を成果指標・目標に設定する

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	障害児への支援の充実(児童発達支援センターの設置)	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	2,246の内数	決算見込額(百万円)		人員(人)	18
対応する指標番号	1	取組の概要	地域における障害児支援の中核的施設としての児童発達支援を確保するための基盤の整備を進める。					

取組①の実施状況

				2017年度	2018年度	2019年度	
事業①	名称	障害者(児)施設整備助成(重点的整備)		計画	10か所増(2015-2017)		
	概要	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。		実績	23区市		
		「3か年プラン」の特別助成施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。		予算額(百万円)	3,036の内数	2,213の内数	2,142の内数
				決算(見込)額(百万円)	2,221の内数	2,209の内数	
事業②	名称	障害児支援体制整備事業		計画	-	-	
	概要	区市町村が「障害児福祉計画」に基づき実施する取組を支援することにより、地域の実情に応じた障害児支援の体制整備の促進を図る。		実績	-	2か所	
				予算額(百万円)	-	包括補助*	包括補助*
				決算(見込)額(百万円)	-	包括補助*	
事業③	名称	児童発達支援センター地域支援体制確保事業		計画	-	-	
	概要	児童発達支援センターが行う地域支援・地域連携の取組を支援する。 ①地域支援・地域連携を行うための専門職員配置経費 ②研修費用		実績	-	-	
				予算額(百万円)	-	-	104
				決算(見込)額(百万円)	-	-	

取組②	障害児への支援の充実(保育所等訪問支援の体制構築)	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	-	決算見込額(百万円)		人員(人)	18
対応する指標番号	2	取組の概要	地域における保育所等訪問支援を確保するための基盤の整備を進める。					

取組②の実施状況

				2017年度	2018年度	2019年度	
事業①	名称	障害児支援体制整備事業(取組①の再掲)		計画	-	-	
	概要	区市町村が「障害児福祉計画」に基づき実施する取組を支援することにより、地域の実情に応じた障害児支援の体制整備の促進を図る。		実績	-	2か所	
				予算額(百万円)	-	包括補助*	包括補助*
				決算(見込)額(百万円)	-	包括補助*	

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

取組③	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,137の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	18
対応する 指標番号	3	取組の 概要	障害児支援の提供体制を確保するための基盤の整備(主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保)を進める。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	障害者通所施設等整備費補助		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020)			
	実績	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。		—	30区市町村			
	概要	「3か年プラン」の特別助成施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。		予算額 (百万円)	—	1,411の内数	1,062の内数	
				決算(見込) 額(百万円)	—	543の内数		
事業②	名称	障害児支援体制整備事業 (取組①の再掲)		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	—	—		
	実績	区市町村が「障害児福祉計画」に基づき実施する取組みを支援することにより、地域の実情に応じた障害児支援の体制整備の促進を図る。		—	2か所			
	概要			予算額 (百万円)	—	包括補助*	包括補助*	
				決算(見込) 額(百万円)	—	包括補助*		
事業③	名称	定期借地権の一時金に対する補助		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	1か所	1か所		
	実績	施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。		—	1か所			
	概要			予算額 (百万円)	—	40の内数	52の内数	
				決算(見込) 額(百万円)	—	23の内数		
事業④	名称	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	1か所	1か所		
	実績	障害者(児)の日中活動の場及び住まいの場等を確保するため、また、事業者の事業開始初期の経営の安定化を目的として、国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設の整備を行う事業者に対し、借地料の一部を補助する。		—	1か所			
	概要			予算額 (百万円)	—	24の内数	23の内数	
				決算(見込) 額(百万円)	—	19の内数		
取組④	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,137の内数	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	18
対応する 指標番号	4	取組の 概要	障害児支援の提供体制を確保するための基盤の整備(主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保)を進める。					
取組④の実施状況								
事業①	名称	障害者通所施設等整備費補助		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020)			
	実績	障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域生活基盤の整備促進を図る。		—	32区市町村			
	概要	「3か年プラン」の特別助成施設整備費:設置者(社会福祉法人等)負担の1/2を特別助成する。		予算額 (百万円)	—	1,411の内数	1,062の内数	
				決算(見込) 額(百万円)	—	543の内数		
事業②	名称	障害児支援体制整備事業 (取組①の再掲)		2017年度	2018年度	2019年度		
	計画			—	—	—		
	実績	区市町村が「障害児福祉計画」に基づき実施する取組みを支援することにより、地域の実情に応じた障害児支援の体制整備の促進を図る。		—	2か所			
	概要			予算額 (百万円)	—	包括補助*	包括補助*	
				決算(見込) 額(百万円)	—	包括補助*		

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

事業③	名称	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	定期借地権の一時金に対する補助 (取組③の再掲)	計画	—	1か所	1か所	1か所
事業④	概要	施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。	実績	—	1か所		
			予算額 (百万円)	—	40の内数	52の内数	
			決算(見込) 額(百万円)	—	23の内数		
事業④	名称	2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 (取組③の再掲)	計画	—	1か所	1か所	1か所
事業④	概要	障害者(児)の日中活動の場及び住まいの場等を確保するため、また、事業者の事業開始初期の経営の安定化を目的として、国有地又は民有地を借り受けて、障害者(児)施設の整備を行う事業者に対し、借地料の一部を補助する。	実績	—	1か所		
			予算額 (百万円)	—	24の内数	23の内数	
			決算(見込) 額(百万円)	—	19の内数		

政策評価シート

局名	福祉保健局
ユニット名	障害者施策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

* 包括補助: 地域の実情に応じた主体的な施策を展開する区市町村への補助(2019年度予算総額は13,235百万円であり、上記予算額には含まない)

政策体系シート

局名	病院経営本部	作成年度	2019年度	
ユニット名	病院事業			
政策体系				
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
		予算額 (百万円)	人員 (人)	
8都立病院(※)における行政的医療の安定的かつ継続的な提供、地域医療の充実への貢献を実施する ※各都立病院の名称とセンター的医療機能 広尾病院: 災害、島しょ、救急 大塚病院: 周産期、小児特殊 駒込病院: がん、造血幹細胞移植、感染症、エイズ 墨東病院: 救急、周産期、感染症、精神科救急 多摩総合医療センター: 救急、精神科救急、周産期 神経病院: 難病(神経・筋疾患) 小児総合医療センター: 小児特殊、小児救急、小児がん、周産期、小児精神科 松沢病院: 精神科身体合併症、精神科救急、精神科特殊				
都の医療政策推進への貢献	都が抱える医療課題に対し、都立病院の医療機能や施設・人材などの医療資源を最大限活用し、都の医療政策の推進に貢献する。	2,806	6,842	○
安全・安心で質の高い医療の提供	総合診療基盤と医療従事者の専門性を活かし、医療の質の向上・発展に貢献するとともに、患者中心の質の高い医療サービスの提供に努める。	996		
地域の医療提供体制の確保・充実への貢献	都立病院の医療機能や人材を活用し、地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、地域医療を支える人材育成に貢献する。	69		
専門性が高く良質な医療人材の確保・育成	医療の質の向上を図りながら、都立病院が担うべき役割を確実に果たしていくため、安定的な運営を支える優秀な人材を確保する。	554		
サステナブルな病院運営体制の構築	将来にわたって良質な医療サービスを安定的に提供していくため、職員の働き方改革及び経営力の強化のための取組を推進する。	1,462		
都民にわかりやすく病院の情報を見える化	医療の質や治療実績の数値化、経営指標の公表等により、様々な状況の見える化に取り組む。	4		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

局名	病院経営本部
ユニット名	病院事業
評価実施年度	2020年度

施策名	都の医療政策推進への貢献	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	2,806	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
-----	--------------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	--

施策目標
 少子高齢化の更なる進展等に伴い、変化する医療ニーズへの対応や、地域包括ケアシステムの構築など、都が抱える医療課題に対し、都立病院の医療機能や施設・人材などの医療資源を最大限活用し、都の医療政策推進に貢献する。

施策目標の達成に向けた方針

- 総合診療基盤を活かし、一般医療機関で対応困難な合併症患者等への着実な受入や、最新のがん治療の提供など、より多くの都民に高水準の医療を提供していく。また、救急医療、周産期医療などの行政的医療を安定的に提供することにより、地域医療に貢献していく。
- その中でも、都立病院は、都の医療のセーフティネットとしての役割を果たし、採算の確保が難しい医療や一般医療機関では対応困難な医療の提供を行うことで、質的・量的な面で都の医療の補完的役割を果たしていることから、病院事業の柱として「都立病院新改革実行プラン2018」に示している施策のうち、「都の医療政策推進への貢献」について評価の対象とした。
- 定量的な指標と目標を設定し成果に着目した進行管理を行うため、指標については、都民に分かりやすいよう、都の実行プランである「都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～」に盛り込まれている行政的医療の中から、救急入院患者数(救急医療)、医療救護班派遣研修修了者数(災害医療)、小児集中治療室新入院患者数(小児医療)、外国人患者受入医療機関認証制度取得病院数、外国人患者数(外国人患者への医療)を選定した。
- これらの指標を達成していくことにより、都民が良質な医療を公平に受けられる環境を安定的に提供していく。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	救急入院患者数	目標	—	—	—	14,085	14,467	14,467
		実績	13,724	13,640	14,074	14,467		
2	医療救護班派遣研修修了者数	目標	—	—	—	—	10	30
		実績	—	—	—	—		
3	小児集中治療室(PICU)新入院患者数(小児総合医療センター)	目標	-	-	-	770	790	820
		実績	-	-	-	737		
4	外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)認証取得病院数	目標	—	—	延べ1施設	延べ5施設	延べ8施設	延べ8施設
		実績	—	—	延べ1施設	延べ5施設		
5	外国人患者数(新来患者数)	目標	—	—	—	—	4,090	4,337
		実績	—	—	—	3,939		

局名	病院経営本部
ユニット名	病院事業
評価実施年度	2020年度

<p>成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等</p>	<p>各重点分野のうち、今後、重点的に取り組んでいく事項を成果指標とした。</p> <p>【指標の選定理由】</p> <p>1: 救急入院患者数 ○ 一般医療機関では対応困難な患者を迅速・適切に受入れるなど、救急患者への積極的な対応が求められることから、これを成果指標・目標として設定。 ○ 都内の救急患者搬送件数は約73万件(平成30年速報値)、救急告示医療機関が317病院のため、1医療機関あたりの平均は約2,300件(入院・外来の内訳なし)。 ○ 一方、都立8病院での救急搬送受入件数は入院14,467件、外来17,998件、合計32,465件(平成30年度実績)で、1病院あたり約4,060件(都内平均の約1.8倍)。 ○ 今後さらに、入院適用となる重症患者を積極的に受入れていくことで、都の救急医療を支えていく。</p> <p>2: 医療救護班派遣研修了者数 ○ 都立病院では、広く職員の災害対応力の向上を図るため、災害医療入門研修や本部図上訓練等の研修・訓練を実施してきた。 ○ また、都立病院、公社病院では合計で26班の医療救護班を構成し、災害時の医療救護活動に従事することになっている。しかし、近年全国で発生した大規模な災害の教訓などを踏まえて、医療救護班の業務は、初期的な治療だけでなく災害対策本部の運営の補助を担うなど、ますますの多様化とDMAT隊員と同程度の知識が求められるようになってきている。 ○ 東京都医師会では、日本医師会が実施するJMAT研修を実施して、医療救護班の体制強化を図っており、都立病院・公社病院においても同じレベルに達することが求められている。 ○ そのため、この度都立病院・公社病院における医療救護班のレベルアップを図るための研修体制を整備したところであり、今後はこの体制の着実な運用が必要となっているため、医療救護班派遣研修了者数を成果指標として選定した。</p> <p>3: 小児集中治療室(PICU)新入院患者数 ○ 一般医療機関では対応困難な小児患者の受入を推進し、多摩地域の医療水準向上に貢献していくことが重要であることから、これを成果指標・目標として設定。 ○ 平成29年度病床機能報告の時点では、小児総合医療センターは10床を運営し、平成28年7月から平成29年6月までの新入院患者数は350人だった(平成30年8月から18床で運営)。 ○ なお、小児専門病院である成育医療センターは20床のPICUを保有しており、平成28年7月から平成29年6月までの新入院患者数は1,087人であった。 ○ 今後は保有するPICUをさらに有効活用することで、多摩地域唯一のこども救命センターとして、集中治療を必要とする小児患者に適切な医療を提供し、多摩地域における小児救急の拠点としての役割を果たしていく。</p> <p>4: 外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)認証取得病院数 ○ 外国人が安心して適切な医療を受けられるよう、診療体制の多言語化など受入体制の整備を推進するにあたり、第三者による評価制度を活用できることから、これを成果指標・目標として設定。 ○ 都内のJMIP認証取得病院数は21病院、うち5病院が都立病院。 ○ 今年度中に残り3病院も認証を受け、全ての都立病院で外国人患者の受入体制を整備。</p> <p>5: 外国人患者数(新来患者数) ○ 外国人患者の受入環境を整備・充実させた都立病院(JMIP取得病院)においては、外国人患者の受入を積極的に行っていくことから、これを成果指標・目標として設定。 ○ 都内医療機関における外国人患者数は不明だが、厚生労働省の調査によると、約58.2%に相当する1,062病院では月10人以下の受入れに留まる一方、約3.7%に相当する65病院では、月201人以上を受入れており、少数の病院が多くの外国人患者の受入を担っている(調査対象は20床以上の病床を持つ医療施設)。これに、病院経営本部が把握している都立病院の外国人患者数の実績をあてはめると、8病院中4病院が月201人以上の外国人患者を受入れている。 ○ 外国人患者への対応に当たっては、言葉や宗教、文化、医療制度の違いなどによる、様々な体制の整備や配慮が必要であるが、これらの体制が整っている一般の医療機関は少ない。 ○ 一方、外国人人口や訪都外国人旅行者数が年々増加していることから、外国人が安心して適切な医療を受けられる体制整備が急務であるため、平成30年3月に策定した「都立病院新改革実行プラン2018」においても取組を推進。</p>
--------------------------------	--

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	病院経営本部
ユニット名	病院事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組										
取組①	救急医療		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	—	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		
対応する 指標番号	1	取組の 概要	総合診療基盤を活かし、地域の医療機関では対応できない重篤な救急患者を、迅速かつ適切に受入れられる体制を整備するため、高度医療を提供できる体制を整備し、救急医療体制の充実を図る。							
取組①の実施状況										
事業①	名称	救急医療体制の充実		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	主に三次救急・二次救急医療を担うとともに、合併症を有する患者や脳卒中・心血管疾患患者等の様々な症状の患者に対応できるよう、診療科間の連携促進や、応需時間(※)の短縮化、断らない医療の徹底等により、一般医療機関では対応困難な患者にも積極的に対応していく。 ※救急の電話を受けてから受入決定までの時間		計画						
				実績						
				予算額 (百万円)						
				決算(見込) 額(百万円)						
取組②	災害に備えた体制強化		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	—	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		
対応する 指標番号	2	取組の 概要	災害時において、都立病院が十分な医療機能を果たすため、医療提供体制の強化や初動体制の整備を図るとともに、災害対応力のある人材を育成する。							
取組②の実施状況										
事業①	名称	医療救護班派遣研修の実施		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	職種や役割に応じ、災害時の医療救護班として必要な知識や技術等の習得を目指す。また、災害医療に関して中心的役割を果たす専門スタッフを養成することにより、都立病院全体の災害医療の向上を図る。		計画	-	-	委員会主催局研修の開催			
				実績	-	-				
				予算額 (百万円)	-	-	-			
				決算(見込) 額(百万円)	-	-				
取組③	小児医療の充実		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	—	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		
対応する 指標番号	3	取組の 概要	「こころ」から「からだ」に至る高度・専門的な小児医療を提供するとともに、多摩地域唯一のこども救命センターとして、他の医療機関では受入困難な重症患者の受入に取り組む。							
取組③の実施状況										
事業①	名称	小児重症患者対応に向けた機能強化		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	多摩地域唯一のこども救命センターとして、増加する小児重症患者や手術後の患者の集中治療管理の対応力強化のため、高度な救命措置や集中治療が必要な小児重症患者を積極的に受け入れていく。		計画						
				実績						
				予算額 (百万円)						
				決算(見込) 額(百万円)						
取組④	外国人患者受入環境の強化		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	51	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		
対応する 指標番号	4.5	取組の 概要	都内に居住・滞在する外国人に対し、安全・安心の医療を提供できるよう環境整備を進める。							
取組④の実施状況										
事業①	名称	外国人患者受入体制の充実		2017年度		2018年度		2019年度		
	概要	全ての都立病院でJMIP取得を目指す。また、職員の語学研修、リーフレット等の多言語化、タブレット端末を活用した翻訳を行い、外国人患者の受入体制を整備する。		計画	・語学研修 2クラス ・タブレット通訳 5病院 ・国際化対応研修 2回		・語学研修 10クラス ・タブレット通訳 8病院 ・国際化対応研修 2回		・語学研修 15クラス ・タブレット通訳 8病院 ・国際化対応研修 2回	
				実績	・語学研修 2クラス ・タブレット通訳 5病院 ・国際化対応研修 2回		・語学研修 10クラス ・タブレット通訳 8病院 ・国際化対応研修 2回			
				予算額 (百万円)	83		66		51	
				決算(見込) 額(百万円)	53		31			

政策評価シート

局名	病院経営本部
ユニット名	病院事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	産業労働局		作成年度	2019年度	
ユニット名	農林水産業対策				
政策体系					
ユニットの目的	施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況(2019年度)		評価実施 施策
			予算額 (百万円)	人員 (人)	
都民生活に重要な役割を果たす東京の農林水産業の振興を図るため、農地や森林の保全、新たな担い手の確保・育成、生産者や事業者の経営力の強化等の取組を推進する。			17,829	307	
農業振興					
	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開	農業後継者・新規参入者への支援、先進技術活用・高付加価値化による高収益型農業の推進、施設整備支援、基盤整備の推進	3,848	105	○
	農地保全と多面的機能の発揮	都市農地保全、遊休農地対策、多面的機能発揮に向けた支援、体験機会の充実、都内産花き・植木による緑化	2,091	72	
	持続可能な農業生産と地産地消の推進	持続可能な農業生産による農産物の提供、植物・家畜防疫対策の強化、都内産農畜産物の地産地消の拡大	2,548	137	
森林整備と林業振興					
	持続的な森林整備と林業振興	森林の循環の推進、林業のコスト削減の推進、林業施業の集約化の推進、林業労働力の確保と技術者の育成、多摩産材の利用の拡大、多様な主体との協働による森づくり	6,992	94	○
水産業振興					
	安定した水産業経営を実現する経営基盤の強化	漁家経営の安定、担い手の確保・育成、漁業協同組合の経営基盤強化、水産加工振興、流通促進対策、東京産水産物の消費拡大、安全・安心な東京産水産物の提供、環境保全機能などの発揮、災害に備えた漁村づくりの推進、資源管理型漁業の推進、水産資源の生息環境改善	2,350	118	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

施策名	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	3,848	決算見込額(百万円)		人員(人)	105
-----	-------------------------	----------------	----------	-------	------------	--	-------	-----

施策目標

東京の農家・農地が減少し、生産緑地の2022年問題も迫る中、新たに制定された都市農地の貸借の円滑化に関する法律の仕組みを活用し、生産緑地を借り受け、農業以外の他分野から新たに就農する者が増加している。加えて、経営規模の拡大を図る農業者等も増加し、農地の活用や農業の活性化に結びついている。これらの取組により、安全・安心な農産物を都民に供給するとともに農地の保全にも寄与することで、防災や環境保全、景観形成など、東京における都市農業、農地の多面的機能が発揮されている。

施策目標の達成に向けた方針

これまでの農業後継者(農家の子弟)を主な対象とした都の担い手確保・育成施策を充実・強化する。「東京農業アカデミー(仮称)」を設置し、就農相談から農地確保までのハンズオン支援や新規就農者向けの栽培技術研修の実施等、他分野からの新規参入者から経営規模拡大を図る意欲的な農業者まで総合的に支援する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度(2019年度)	目標(2024年度)	達成状況※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	新規就農者数	目標	-	-	-	-	52人	57人
		実績	60人	50人	46人	42人		
2	農家 ^{※1} 1戸当たり産出額 ^{※2}	目標	-	-	-	-	606.5万円	724.6万円
		実績	546.5万円	572.0万円	559.2万円	集計中(12月公表予定)		

【背景と施策の方向性】
 都内総農家数は11,222戸(2015農林業センサス)であり、このうち約半数が販売農家^{※3}となっている。都は減少が続く農家戸数の維持や農家の経営力強化に向けて、多様な農業の担い手確保・育成・支援をしており、なかでも意欲ある農家を中心に育成・支援することで「稼ぐ農業」の実現に向けて各種施策を展開している。

1: 東京農業の維持・発展のためには、農業の担い手の確保が喫緊の課題となっており、都は現在、担い手確保に向けて各種施策を展開している。これらの各施策の成果を測定するため、新規就農者数を成果指標・目標に設定した。評価対象年度の目標値は、過年度の推移をもとに設定(52名)するとともに、2024年度目標値については、2020年度に開設する八王子研修農場の修了生の新規就農(2023年度以降、毎年5名)を見込んだ57名とした。

2: 農業の担い手の育成に向けて、都は経営力強化に貢献する技術支援等、各種施策を積極的に展開している。これら各施策の成果を測定するため、総農家数の約半数を占める販売農家産出額を農業の担い手の経営力強化の成果指標として設定した。なお、目標値については、東京農業振興プラン(2017年5月)において、「農業の広がりを支える経営モデル」として設定している農業所得^{※4}300万円を想定し、1戸当たりの生産額724.6万円(所得率^{※5}41.4%^{※6}として換算)を2024年度の目標値として設定した^{※7}。評価対象年度の目標値については、過年度の推移と2024年度の目標値から試算した数値を設定した。

【語句説明等】
 ※1 農家とは、販売農家をいう。
 ※2 産出額とは、農業生産活動による最終生産物の総産出額(減価償却費等の経費を含む)をいう。なお、統計値は暦年。
 ※3 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 ※4 農業所得とは、産出額から農業経営に要した経費を差し引いたものをいう。農家1戸当たりの農外所得は、平均約150万円ある(農業経営統計2017)。
 ※5 所得率とは、産出額に占める農業所得の割合をいう。
 ※6 出典: 生産農業所得統計(2017)
 ※7 全国平均は783.4万円(2017年) 農家1戸当たり耕地面積は、全国平均2.41haに対して東京都は0.73haとなっている(農業構造動態調査2017)。

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	多様な担い手の確保・育成	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	225	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	83
-----	--------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	----

対応する 指標番号	1	取組の 概要	農業後継者のほか、他分野からの新規参入者を対象にした各種支援を実施					
--------------	---	-----------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

取組①の実施状況

事業	名称	概要	2017年度			2018年度			2019年度			
			計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	
事業①	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、資金を交付する【区市町村補助(国庫10/10)】	計画	-	-	42名	-	44名	-	-	-	
			実績	-	-	30名	-	-	-	-	-	
			予算額 (百万円)	-	-	62	-	-	63	-	-	-
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	39	-	-	-	-	-	-
事業②	新規就農者育成事業	都内で新たに農業への参入を希望する者が、就農に必要な農業技術等を習得するため、八王子研修農場を「東京農業アカデミー(仮称)」の支援メニューの一つとして開設する(2020年度)【直営】	計画	-	-	-	-	施設整備 1か所	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	-	31	-	-	-
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業③	新規就農者定着支援事業	認定新規就農者等に対し、就農に必要な施設整備費等を補助するとともに、就農後に安定した収入を得るための販路獲得に向けた支援を行い、新規就農者の都内定着を図る【直営】	計画	-	-	-	-	補助件数 10件	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	-	115	-	-	-
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業④	農業後継者育成対策	経営感覚に優れた効果的かつ安定的な農業経営の担い手を確保・育成する施策を実施する。計画及び実績は、このうち農業後継者セミナー受講者数について【直営(国庫1/2)、財団補助(1/2)】	計画	セミナー受講生 120人	120人	120人	120人	120人	120人	120人		
			実績	セミナー受講生 137人	137人	93人	93人	93人	93人	93人	93人	
			予算額 (百万円)	22	22	17	17	16	16	16	16	
			決算(見込) 額(百万円)	8	8	10	10	10	10	10	10	

取組②	意欲ある農業者などの経営力強化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	311	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	59
-----	-----------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	----

対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	経営発展を目指す意欲ある農業者向けの各種支援を実施					
--------------	-----	-----------	---------------------------	--	--	--	--	--

取組②の実施状況

事業	名称	概要	2017年度			2018年度			2019年度		
			計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)
事業①	畜産振興総合対策	東京都に適応した畜産経営を確立し、同時に良好な都市環境の創出、安全、安心な畜産物生産の推進、生産・流通・販売までを見通した政策を総合的に推進【直営、財団委託・補助(1/4~10/10)】	計画	TOKYOX出荷頭数 10,000頭	10,000頭	12,000頭	12,000頭	11,000頭	11,000頭	11,000頭	
			実績	TOKYOX出荷頭数 9,567頭	9,567頭	10,146頭	10,146頭	10,146頭	10,146頭	10,146頭	
			予算額 (百万円)	81	81	58	58	52	52	52	
			決算(見込) 額(百万円)	55	55	39	39	39	39	39	
事業②	チャレンジ農業支援事業	農業者の創意工夫を発揮した取組に向けて、適切な専門家を派遣しアドバイスを行うとともに、経営の多角化等に向けた新たな取組に必要な経費を補助。計画及び実績は、このうち専門家派遣回数について【財団委託】	計画	専門家派遣回数 300回	300回	300回	300回	300回	300回		
			実績	専門家派遣回数 311回	311回	407回	407回	407回	407回		
			予算額 (百万円)	57	57	57	57	58	58		
			決算(見込) 額(百万円)	47	47	51	51	51	51		
事業③	都オリジナル品種普及対策事業	東京都農林総合研究センター等で作出されたオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、生産を軌道に乗せ、農業経営に貢献する作目に育成し、東京ブランドの確立を推進【直営、民間委託】	計画	-	-	-	-	ブランド化検討会:3回 現地実証試験:1品種	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	18	18	18	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

事業④		名称		2017年度		2018年度		2019年度	
事業④	概要	江戸東京野菜生産流通拡大事業		計画	栽培指針作成:5品目	栽培指針作成:5品目	栽培指針作成:5品目		
		古くから続く東京の野菜文化を継承し、一定の販売量の確保により知名度を高め、生産流通の拡大を図る。計画及び実績は、このうち主要5品目の生産技術向上対策について【財団委託】		実績	暫定版作成:5品目	暫定版(第2版)作成:5品目			
		予算額(百万円)		10	28	91			
		決算(見込)額(百万円)		9	22				
事業⑤		名称		2017年度		2018年度		2019年度	
事業⑤	概要	農業改良普及指導等		計画	育成セミナーの開催 8回	8回	8回		
		能率的農法の開発や農業生産の増大を普及指導し、農家経営の安定化、企業的経営感覚に優れた農業者の育成、新技術の導入・定着促進等を図る。計画及び実績は、このうち企業的経営者育成セミナーの開催回数について【直営(一部国庫1/2)】		実績	育成セミナーの開催 8回	8回			
		予算額(百万円)		94	95	92			
		決算(見込)額(百万円)		86	88				
取組③	施設化や基盤整備などによる生産力の強化	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	798	決算見込額(百万円)		人員(人)	77	
対応する指標番号	2	取組の概要	効率的で生産性の高い農業の展開を図るため、農地の流動化を進めるとともに、地域の実情に応じた施設化や基盤整備を支援						
取組③の実施状況									
事業①		名称		2017年度		2018年度		2019年度	
事業①	概要	地域特産化の推進		計画	事業実施主体 14団体	14団体	21団体		
		山村や離島の基幹作物の生産振興に必要なものを整備し、農業経営の近代化を図り農家の生活安定と山村地域経済の活性化に資する【直営(市町村等への補助1/2)】		実績	事業実施主体 13団体	15団体			
		予算額(百万円)		295	306	300			
		決算(見込)額(百万円)		208	180				
事業②		名称		2017年度		2018年度		2019年度	
事業②	概要	都市農業活性化支援事業		計画	事業実施主体 19団体	20団体	18団体		
		意欲ある農業者に対し、農業経営に必要な施設や新技術導入支援等を通して都市農業の経営力強化を図る【直営】		実績	事業実施主体 19団体	20団体			
		予算額(百万円)		485	485	485			
		決算(見込)額(百万円)		462	463				
事業③		名称		2017年度		2018年度		2019年度	
事業③	概要	東京農業先進技術活用プロジェクト		計画	-	説明会等の開催 11回	11回		
		ICTを活用した施設管理の省力化技術の開発及び経営モデルの拡充を行い「東京型統合環境制御生産システム」の普及拡大を図る。計画及び実績は、このうち技術の普及を図るための説明会、講習会等の開催について【財団委託】		実績	-	11回			
		予算額(百万円)		-	15	13			
		決算(見込)額(百万円)		-	15				

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

施策名	持続的な森林整備と林業振興	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	6,992	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	94
-----	---------------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	----

施策目標
 主伐(更新または更新準備のために行う伐採)を担うことのできる林業事業者が確保され、森林の伐採・更新が進むとともに、公共・民間における多摩産材の利用が拡大し、森林を健全な姿で保全するために必要な森林循環(伐って、使って、植えて、育てる)が加速化している。これらの取組により、森林が若返ることによる、CO2吸収力の向上や、花粉の少ないスギ等への植え替えによる、花粉飛散量の大幅な削減などが図られている。

施策目標の達成に向けた方針
 森林循環の一翼を担う林業事業者の経営基盤強化や経営多角化支援等による伐採・植栽事業等の拡大、研修体系整備等による林業労働力の確保・育成等、林業事業者の支援体制を強化するとともに、都市部での普及推進や公共施設での内装木質化などによる多摩産材の利用拡大を推進する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2024年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	多摩産材の出荷量	目標	-	-	-	30,000m ³	34,000m ³	
		実績	19,224m ³	18,943m ³	26,119m ³	21,350m ³		
2	都及び区市町村有施設における多摩産材の総使用量 【累計】 * 2019年度を基点。カッコ内 数値は単年度実績	目標	-	-	-	累計2,500m ³	累計16,800m ³	
		実績	(1,956m ³)	(2,371m ³)	(2,184m ³)	集計中 (9月公表予定)		

【背景と施策の方向性】
 多摩地域には53,000haの森林があり、山間地にはスギ、ヒノキ等の人工林^{*1}(31,000ha)や落葉広葉樹等で構成される天然林(22,000ha)が広がっている。人工林は、伐採・利用・植栽・保育(伐って、使って、植えて、育てる)という森林循環や間伐等の管理が不可欠である。森林の循環等の管理が滞ると、水源かん養や土砂災害防止機能等の治山機能の低下や、CO2の吸収量低下等の恐れがあり、都民生活への悪影響が懸念される。

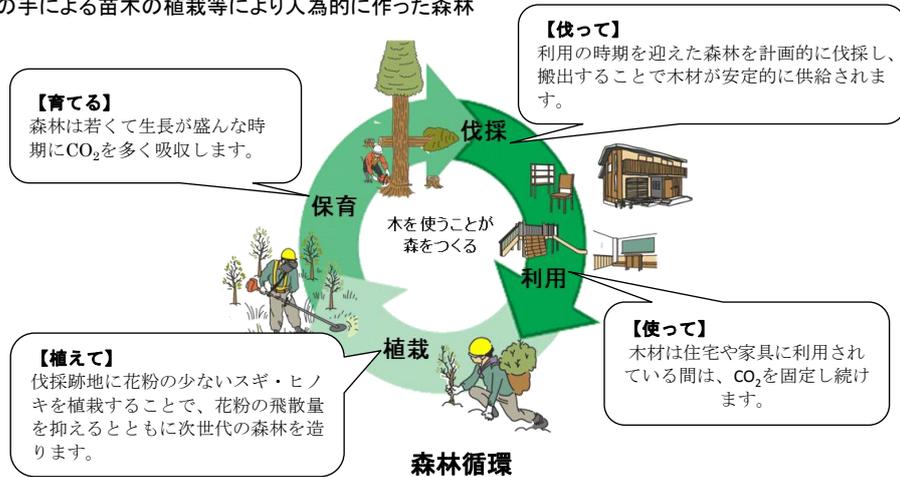
1:持続的な森林循環を実現するためには、林業事業者の確保を含めた計画的な伐採が必須となっていることから、「実行プランの政策の強化版(2019年度)」において定めている「多摩産材の出荷量」を指標として設定した。評価対象年度及び2024年度の目標値については、持続的な森林循環に向け必要な伐採面積から換算した木材出荷量を目標値として設定した。

2:公共施設における多摩産材の積極的な使用は、都内での多摩産材の消費拡大に大きく貢献することが見込まれるため、「都及び区市町村有施設における多摩産材の総使用量(累計)」を成果指標・目標として設定した。評価対象年度及び2024年度の目標値については、農林水産省における国産木材使用量の目標設定基準をもとに設定した。

【語句説明】

※1 人の手による苗木の植栽等により人為的に作った森林

成果指標の選定理由、
目標の設定根拠等



※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	多様で包括的な森林整備の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	2,198	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	39
対応する 指標番号	1	取組の 概要	森林資源の有効利用と公益的機能の高度な発揮を図るため、林道に近い箇所や作業条件が厳しい奥山など、立地条件等に応じた森林整備を推進					
取組①の実施状況								
事業①	名称	造林対策		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	森林資源の造成及び森林の持つ多角的な公益的機能の確保・発揮を目的とした森林整備の推進および木材の循環利用促進に資する。計画及び実績は、このうち間伐面積について【民間委託、民間補助(国3/10、都1/10～4/10)】	計画	間伐面積 600ha	530ha	480ha		
			実績	間伐面積 325ha	260ha			
			予算額 (百万円)	403	379	342		
			決算(見込) 額(百万円)	231	225			
事業②	名称	保安林管理		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	森林法に基づき保安林の指定や解除等を行い、標識の設置、伐採許可、台帳整備等により保安林を適正に管理する。計画及び実績は、このうち保安林の指定面積について【直営、国庫補助】	計画	保安林指定面積 45ha	45ha	45ha		
			実績	保安林指定面積 25ha	15ha			
			予算額 (百万円)	29	26	27		
			決算(見込) 額(百万円)	26	14			
事業③	名称	森林循環促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	主伐等(伐って、使って、植えて、育てる)の事業実施により森林の循環を促進し、CO ₂ 吸収力の向上や花粉飛散量の削減と多摩産材の安定供給を図る。計画及び実績は、このうち主伐面積について【財団に設置した基金を毎年造成、財団補助(10/10)、財団委託】	計画	主伐面積 60ha	60ha	70ha		
			実績	主伐面積 58ha	17ha			
			予算額 (百万円)	792	874	1,069		
			決算(見込) 額(百万円)	788	855			
事業④	名称	治山事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	森林の維持・造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命や財産を守り、また水資源の涵養、生活環境の保全を図り、安全で住みよい国土の確保・定住条件の整備を図る。【直営】	計画	事業施工地区 14地区	14地区	14地区		
			実績	事業施工地区 16地区	29地区			
			予算額 (百万円)	992	850	746		
			決算(見込) 額(百万円)	622	523			
事業⑤	名称	100年の森整備事業(将来展望)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	多摩産材のブランド化を図るため優良大径材を都内で育成し民間へ普及するとともに、都市部と林業地域の交流を図るためのシンポジウムと林業体験イベントを実施【財団委託、民間委託】	計画	-	-	シンポジウム開催 1回 体験イベント開催 1回		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	14		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			

取組②	効率的な林業経営の実現	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,439	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	41
対応する 指標番号	1	取組の 概要	効率的な林業経営を目指して、東京の森林・林業に関わる多様な主体の力も活用しながら、基盤整備や集約化を進めるとともに、林業労働力の育成などを促進					

取組②の実施状況								
事業①	名称	低コスト森林施業の推進		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	コンテナ苗の導入に関する調査を継続し分析・検討を行う。また、搬出間伐施業の低コスト化を目的とした小型ウインチ付グラブの普及を進める。計画及び実績は、このうち低コスト林業技術の開発、普及およびコンテナ苗の調査について【民間委託】	計画	低コスト林業技術の実証的開発:5件	低コスト林業技術の普及:3件	コンテナ苗の調査:4箇所		
			実績	低コスト林業技術の実証的開発:5件	低コスト林業技術の普及:3件			
			予算額 (百万円)	42	10	24		
			決算(見込) 額(百万円)	40	9			
事業②	名称	林道事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	森林資源の高度な利用を推進し、山村地域における林業経営の安定、山村住民の生活環境の向上及び森林の適切な保育管理を行うために、林道を開設する。計画及び実績は、このうち開設した林道長について【直営、市町村補助(80/100)(一部国庫45/100から50/100)】	計画	林道開設 2,890m	2,193m	1,821m		
			実績	林道開設 1,296m	1,147m			
			予算額 (百万円)	1,240	1,257	1,190		
			決算(見込) 額(百万円)	763	796			

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

事業	名称	概要	2017年度			2018年度			2019年度					
			計画	実績	予算額(百万円)	決算(見込)額(百万円)	計画	実績	予算額(百万円)	決算(見込)額(百万円)	計画	実績	予算額(百万円)	決算(見込)額(百万円)
事業③	森林経営効率化促進	森林整備を行う作業面積の拡大を図り、効率的な施業の実施を促進していくことで、林業経営の基盤を確立し、多摩産材の安定供給を行う。計画及び実績は、このうち森林経営効率化に向けた境界の明確化、森林作業道作設計画策定支援面積について【民間補助1/2～10/10】	計画	-	-	支援面積 500ha	-	500ha	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	支援面積 489ha	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	73	-	75	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-
事業④	林業普及指導	森林所有者に対して、林業に関する技術・知識の普及啓発を行い、経営を改善し林業後継者の育成を図る。計画及び実績は、このうち後継者育成研修について【直営 国庫1/2】	計画	研修会 1回	-	1回	-	1回	-	-	-	-	-	
			実績	研修会 1回	-	1回	-	-	-	-	-	-	-	-
			予算額(百万円)	4	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑤	林業労働力総合対策事業	多摩の森林では林業労働力不足が顕在化しており、林業技術者の確保・育成・キャリアアップと定着に向けた取り組みが急務である。そこで、林業の労働安全向上、雇用条件改善や技術者育成を総合的に推進する。計画及び実績は、このうち林業技術者の育成研修について【財団補助10/10、一部国庫1/2】	計画	研修受講者数 9名	-	8名	-	7名	-	-	-	-	-	
			実績	研修受講者数 10名	-	8名	-	-	-	-	-	-	-	-
			予算額(百万円)	45	-	43	-	41	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	26	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑥	林業事業体のレベルアッププロジェクト(次世代プロ)	林業事業体が作成した5年間のレベルアップ計画に基づき林業用重機導入や労働安全対策向上等を支援【財団補助10/10】	計画	-	-	新規認定事業体数 2件	-	2件	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	新規認定事業体数 1件	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	28	-	34	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑦	製材業等の生産基盤向上支援事業(次世代プロ)	製材所の能力向上が図れる機械設備導入等に対して支援【民間補助1/2】	計画	-	-	補助件数 4件	-	2件	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	補助件数 5件	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	15	-	22	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑧	多摩産材生産拡大支援事業(将来展望)	新規就労者が一連の林業技術を取得するまでには5年程度、伐採搬出等高度技術習得には10年以上の長期間を要する。そこで、都内森林整備作業量増加に対し、異業種からの新参入や即戦力となる他県事業者の都内への進出を促進する。【民間委託、財団補助10/10】	計画	-	-	-	-	補助件数 3件	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑨	多様な林業経営モデル創出事業	都内の林業事業体は小規模零細であり、森林施業の請負だけでは十分な収入が得られず、また、閑散期や雨天時には収入を得にくい。そこで通年の事業量の安定化と収入減の拡大を支援する。【財団補助10/10】	計画	-	-	-	-	補助件数 2件	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業⑩	シカ害造林地対策事業	増加傾向にあるシカ被害対策として新たな捕獲対策を導入するとともに、東京型造林事業地保護システムの構築や被害地における施業体系の検討等を行う。計画及び実績は、このうちシカ捕獲方法の実証について【民間委託】	計画	-	-	-	-	捕獲の実証 3回	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			予算額(百万円)	-	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-
			決算(見込)額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

取組③	東京の木「多摩産材」の利用拡大	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,128	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	8
対応する 指標番号	2	取組の 概要	多摩産材の公共利用の推進と都民への積極的なPRを通じて利用拡大を図る					
取組③の実施状況								
事業①	名称	多摩産材の利用拡大		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	都民共通のかけがえのない財産である多摩の森林の循環を継続するため、多摩産材の利用拡大を推進し、多摩地域の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木材を使う意義を継続的に普及・PRする。計画及び実績は、このうち民間利用の促進(にぎわい施設)について【直営、財団・民間委託、財団・民間補助(1/2から3/4)】	計画	補助件数 4件	4件	4件		
			実績	補助件数 1件	3件			
			予算額 (百万円)	227	228	90		
	決算(見込) 額(百万円)	207	192					
事業②	名称	木育活動の推進		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	次世代を担う子供たちを中心に、東京の森林・林業について学んだり、手に触れてその良さを体感することで森林や多摩産材への理解と意識の醸成を図る。計画及び実績は、このうち保育園の内装木質化、木製遊具の整備について【直営、民間補助1/2、民間委託】	計画	補助件数 20件	20件	20件		
			実績	補助件数 32件	59件			
			予算額 (百万円)	74	80	88		
	決算(見込) 額(百万円)	53	69					
事業③	名称	多摩産材生産流通促進事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	東京2020大会関連施設等で木材利用が見込まれており、多摩産材の利用の広がりに対応できるよう、多摩産材ブランドを適正に管理する体制を整備するとともに、木材生産から加工までの連携を強化し、需要に対応できる供給体制の構築を図る。計画及び実績は、このうち多摩産材認証協議会の開催について【補助】	計画	多摩産材認証協議会の開催 1件	1件	1件		
			実績	多摩産材認証協議会の開催 1件	1件	1件		
			予算額 (百万円)	10	10	12		
	決算(見込) 額(百万円)	4	9					
事業④	名称	農林水産物認証取得支援事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	東京2020大会で多摩産材が使用される環境整備の一環として、森林管理者・製材・木材加工流通事業者等への都内森林管理認証等の認証取得及び維持に関する費用を支援する。【財団内に基金を設置(2016年度に5年分一括計上)】	計画	補助件数 24件	45	66		
			実績	補助件数 24件	30			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
	決算(見込) 額(百万円)	-	-					
事業⑤	名称	公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト(次世代プロ)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	公共施設のモデル的な内装木質化・什器導入等支援【区市町村補助1/2(上限1,500万円)】	計画	-	補助件数 2件	9件		
			実績	-	補助件数 0件			
			予算額 (百万円)	-	31	135		
	決算(見込) 額(百万円)	-	1					
事業⑥	名称	日本各地との連携による国産材利用促進(次世代プロ)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	日本各地と連携した木材製品展示会を開催し、都市部での国産木材と多摩産材の利用拡大を図る【直営】	計画	-	展示会開催 1回	1回		
			実績	-	展示会開催 1回			
			予算額 (百万円)	-	132	128		
	決算(見込) 額(百万円)	-	123					
事業⑦	名称	公共施設木質空間創出事業(将来展望)		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	広く都民等に利用される公共施設において、什器など多摩産材を見て触れることのできる形で利用することで、東京の森林や多摩産材に関する情報を発信し、多摩産材の利用拡大を図る。【直営】	計画	-	-	什器等の整備件数 8件		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	170		
	決算(見込) 額(百万円)	-	-					
事業⑧	名称	木の街並み創出事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	外構施設の安全性向上と共に、多数の都民が目にする展示効果により、多摩産材をはじめとする国産木材の普及と需要拡大を図る【財団に基金を設置(2019年度に5年分一括計上)】	計画	-	-	補助件数 3件		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	505		
	決算(見込) 額(百万円)	-	-					

政策評価シート

局名	産業労働局
ユニット名	農林水産業対策
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名		中央卸売市場	作成年度		2019年度
ユニット名		卸売市場の運営・整備			
政策体系					
ユニットの目的		概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
施策名(評価対象となる施策)			予算額 (百万円)	人員 (人)	
11の中央卸売市場(※)において、生鮮食料品等の円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定を図る。					
※各中央卸売市場の名称と取扱品目 豊洲市場:水産、青果 食肉市場:食肉 大田市場:水産、青果、花き 豊島市場:青果 淀橋市場:青果 足立市場:水産 板橋市場:青果、花き 世田谷市場:青果、花き 北足立市場:青果、花き 多摩ニュータウン市場:青果 葛西市場:青果、花き					
市場施設の管理		市場施設の使用指定、警備、清掃等を行う。	12,279	80	
市場施設の営繕		市場施設の維持管理・補修を行う。	3,075	19	
市場業務の指導監督等		市場取引の指導監督等を行う。	172	83	
品質・衛生管理の高度化		市場の品質・衛生管理の高度化を図る。	52	4	○
生鮮食料品流通対策		中央卸売市場の役割や生鮮食料品等に関して消費者に対する啓発活動等を行う。	2,932	9	
市場施設の拡張・改良		市場施設の拡張・改良を行う。	5,110	18	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	中央卸売市場
ユニット名	卸売市場の運営・整備
評価実施年度	2020年度

施策名	品質・衛生管理の高度化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	52	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	4
-----	-------------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	---

施策目標

国内生産量の減少、流通形態の多様化、食の安全・安心への意識の高まりなど、卸売市場を取り巻く環境が変化している中、その取扱数量は減少している状況である。一方、多品種の安定的な品揃え、品目ごとに精通した目利きによる適正な評価、物流の効率化などの面からも、生鮮食料品流通の基幹的インフラとして、卸売市場の役割は引き続き重要である。今後とも、卸売市場が生鮮食料品流通の基幹的インフラとして役割を果たすためには、消費者や実需者等のニーズの変化に対応し、卸売市場の活性化を図る必要がある。とりわけ、食の安全・安心に対する消費者の意識の高まりや小売業者、量販店等の実需者のニーズを踏まえ、品質・衛生管理の高度化を推進する。

施策目標の達成に向けた方針

・品質・衛生管理の高度化にあたっては、「東京都卸売市場整備計画(第10次)」に基づき、低(定)温施設の整備を計画的に進めているところである。具体的には、豊洲市場を適切な温度管理ができる閉鎖型施設として整備(平成30年10月開場)したほか、大田市場において、低(定)温管理下での青果物の仕分けや包装を衛生的に行い、多様なニーズにも対応していくため加工・荷捌棟を整備(平成31年3月完成)したところである。

・一方、実際に食品を取り扱う卸売業者や仲卸業者が、品質・衛生管理の高度化を着実に図るためには、こうした施設整備だけでなく、事業者自身による適正な施設管理や食品の取扱いなど、運用面での取組の強化が不可欠である。

・運用面の取組として、1つ目は、2021年6月までに、HACCP(*)に沿った衛生管理が制度化されることを見据え、HACCPをはじめとする品質・衛生管理に係る知識の普及啓発等を行うことにより、市場業者によるHACCPに対応したマニュアルの作成を支援する。

*HACCPとは、製造工程中の重要な段階を連続的に監視することによって、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法

・2つ目の取組としては、各市場において、自主的な品質・衛生管理の推進役を務める「安全・品質管理者(Safety & Quality Manager。以下「SQM」(*)という。)」に対し、食品安全に関する最新情報等を提供する。

*SQMは、食品の安全性や信頼性を確保し衛生・環境水準の向上を図るため、都内の各中央卸売市場の卸売業者・仲卸業者及び都職員から選任される(2019年4月現在、全市場で166名)。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	卸売業者・仲卸業者におけるHACCPに対応したマニュアルを作成した者の割合	目標	-	-	-	-	100% (2021年6月)	
		実績	-	-	-	約3%		
2	卸売業者・仲卸業者における品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)の普及率	目標	-	-	-	100%	100% (2019年度)	
		実績	-	-	-	-		
3	安全・品質管理者(SQM)の食品安全に関する最新情報等を理解している割合	目標	-	-	-	-	アンケート結果を踏まえて設定	
		実績	-	-	-	-		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: 食品衛生法の改正に伴い、2021年6月までにHACCPに沿った衛生管理が制度化される。これに対応するため、卸売業者、仲卸業者は、HACCPに対応したマニュアルを新たに作成する必要があるが、2018年度末時点での作成率は約3%にとどまっている。中央卸売市場において高度な品質・衛生管理を確保する上で、全ての卸売業者、仲卸業者(約900者)が確実にマニュアルを作成することが重要である。このため、「卸売業者・仲卸業者におけるHACCPに対応したマニュアルを作成した者の割合」を成果指標として選定し、目標を2021年6月までに「100%」と設定する。

2: 1の前段階となる2019年度は、マニュアル作成の準備を着実に進めるため、当局が作成した品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)について講習会の開催等により、普及を図ることが重要である。そこで、対象となる事業者約900者のうち、本ガイドラインの解説等を行う講習会を受講した卸売業者、仲卸業者(受講できなかった場合に本ガイドラインの個別配布等を受けた卸売業者、仲卸業者を含む。)を、本ガイドラインの普及啓発を受けた者と捉え、対象事業者に占める普及啓発を受けた者の割合を「普及率」と定義し、これを成果指標として選定し、目標を「100%」と設定する。

3: 食の安心・安全を確保するためには、各市場のSQMが、食品安全に関する最新の情報等を理解していることが重要である。そのため、「安全・品質管理者(SQM)の食品安全に関する最新情報等を理解している割合」を成果指標として設定する。その上で、今年度から新たに、SQMを対象とした研修会でアンケートを実施して、理解している割合を確認する。目標値は、今年度のアンケート結果を踏まえて設定する。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	中央卸売市場
ユニット名	卸売市場の運営・整備
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	HACCP対応への支援	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	51	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		3
対応する 指標番号	1,2	取組の 概要	品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)に係る講習会の開催等、品質・衛生管理に係る第三者認証の取得支援などにより、卸売業者・仲卸業者におけるHACCP対応を支援する。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)に係る講習会の開催等		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	卸売業者、仲卸業者におけるHACCP対応を支援するため、品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)を作成し、解説等を行う講習会の開催などを行う。	計画	-	品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)の作成	品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)に係る講習会の開催(10回程度)等			
			実績	-	品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)の作成				
			予算額 (百万円)		2	1			
			決算(見込) 額(百万円)		2				
事業②	名称	品質・衛生管理に係る第三者認証の取得支援		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	品質・衛生管理の高度化に積極的に取り組む卸売業者、仲卸業者等の中には、高度な衛生管理を証明するために国際的に認められているFSSC22000やISO22000等の第三者認証の取得を目指す事業者がいる。事業者の自主的な取組を促進するため、補助金の交付等により認証取得を支援するとともに、講習会の開催等により支援制度の周知を図る。	計画	-	第三者認証の取得支援	第三者認証の取得支援、講習会の開催(10回程度)			
			実績	-	補助金申請17件 (うち認証取得完了5件)				
			予算額 (百万円)		9	50			
			決算(見込) 額(百万円)		3				
取組②	安全・品質管理者(SQM)を活用した品質・衛生管理の高度化の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1	決算見込額 (百万円)		人員 (人)		3
対応する 指標番号	3	取組の 概要	卸売業者・仲卸業者等から選任された「安全・品質管理者(SQM)」を活用して、品質・衛生管理の高度化を推進する。						
取組②の実施状況									
事業①	名称	研修会の充実		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	食の安全・安心を確保するため、「安全・品質管理者(SQM)」を対象とした研修会を継続的に実施することで、最新の知識・情報等を提供する。今年度から、新たに受講者にアンケートを実施することにより理解している割合等を確認する。	計画	年1回程度	年1回程度	年1回程度			
			実績	1回実施	2回実施				
			予算額 (百万円)	0	0	0			
			決算(見込) 額(百万円)	0	0				
事業②	名称	机上訓練の充実		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	「安全・品質管理者(SQM)」による食品安全情報の迅速な共有体制の実効性を確保するため、食品危害の発生を想定して、「安全・品質管理者(SQM)」を通じた情報共有が、迅速かつ正確に行われているかを検証する机上訓練(情報伝達訓練)を継続的に実施するとともに、情勢に応じた新たな事例を取り入れることで訓練の充実を図る。	計画	年1回程度	年1回程度	年1回程度			
			実績	水産、青果、花きの各部門で各1回実施	水産、青果、花きの各部門で各1回実施				
			予算額 (百万円)	-	-	-			
			決算(見込) 額(百万円)	-	-				
事業③	名称	食品安全情報の確実な共有		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	食品衛生法の基準に違反する商品や食品表示法に違反する表示をした商品が見つかった場合などに、国、他自治体、都内中央卸売市場の市場関係者等から当局に提供される情報を、都内の各中央卸売市場でそれぞれ選任されている「安全・品質管理者(SQM)」に対して、迅速に発信することにより、最新情報等を踏まえた適切な対応を図る。	計画	食品安全情報の共有	食品安全情報の共有	食品安全情報の共有			
			実績	情報共有(40件)	情報共有(33件)				
			予算額 (百万円)	1	1	1			
			決算(見込) 額(百万円)	1	0				

政策評価シート

局名	中央卸売市場
ユニット名	卸売市場の運営・整備
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の数であり、業務量等であん分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	建設局		作成年度	2019年度	
ユニット名	道路管理事業				
政策体系					
ユニットの目的	施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
			予算額 (百万円)	人員 (人)	
道路を常時良好な状態に維持することにより、安全、円滑な交通を確保するとともに、快適でやすらぎのある歩行空間や様々なライフラインの収容空間、災害時の緊急避難路としての道路の役割を果たしていく。					
	道路の維持管理	道路巡回、道路の維持修繕等	30,798	679	
	橋梁・トンネルの維持管理	橋梁・トンネルの予防保全型管理	18,924		
	無電柱化	無電柱化の推進	20,949		○
	交通安全施設	道路標識・防護柵の取り換えなど	17,478		
	道路関係法手続きと運用	道路の占用許可、路上工事抑制	503		
	技術革新	道路管理におけるICTの活用	114		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	建設局
ユニット名	道路管理事業
評価実施年度	2020年度

施策名	無電柱化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	20,949	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
-----	------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	--

施策目標

都では、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的として無電柱化を進めている。平成29年度には東京都無電柱化推進条例に基づき、10年間の方針や目標を定めた東京都無電柱化計画を策定した。また、平成30年度は、国の推進計画なども踏まえ、第7期の東京都無電柱化推進計画を改定する。今後は、東京都無電柱化推進計画(改定)に基づき、平成32年度(2020年度)までの無電柱化整備計画延長(都道:806km、区市町村道:279km)において無電柱化に取り組むとともに、2020年に向けた実行プランに掲げた目標達成に向けて事業を推進する。都道については重点整備エリア、路線における無電柱化を推進する。(センター・コア・エリア内、第一次緊急輸送道路、環状七号線)区市町村道については計画策定を促進させるための支援、路線の実施について支援を行う。

施策目標の達成に向けた方針

①実行プランに掲げた目標達成に向けて、計画に基づき、無電柱化の整備を進める。
都市防災機能の強化の観点から、重点的に整備を進めるエリア、路線を中心に都道の無電柱化を進める(CCA、第一次緊急輸送道路、環状七号線等)
②区市町村道における無電柱化を促進するために、財政支援・技術支援等を行う。
区市町村道は、都内の道路延長の約9割を占めるが、事業経験やノウハウの不足、幅員が狭い道路が多い、財源の不足などの理由により、無電柱化が進んでいない。面的な無電柱化を促進するために、区市町村の計画策定支援、路線の実施支援を行う。
③電力事業者や通信事業者と電線共同溝のコンパクト化や、材料の低コスト化などについて検討を進めていく。
加速させるための取組として10年後に整備コスト1/3カットを行う。(現状の整備費用 5.3億円/km)
④様々な媒体を活用するとともに、イベントなどを通して、無電柱化の意義や効果を積極的にPRし、必要性を訴えていく。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	都道の無電柱化 (都道(2,328km)の地中化率) ※実績欄の括弧内の数字は 各年度の整備延長	目標	-	40%	41%	42%	44%	47% (2020年度)
		実績	38% (27km)	39% (27km)	40% (22km)	11月頃 公表予定		
2	センター・コア・エリア内の都道の無 電柱化	目標	-	-	整備推進	整備推進	100%	100% (2019年度)
		実績	-	-	96%	11月頃 公表予定		
3	都道の無電柱化(第一次緊急 輸送道路)	目標	-	-	33%	35%	39%	50% (2024年度)
		実績	-	-	32%	11月頃 公表予定		
4	都道の無電柱化(第一次緊急 輸送道路のうち環状7号線)	目標	-	-	36%	41%	54%	100% (2024年度)
		実績	-	-	31%	11月頃 公表予定		
5	区市町村道における無電柱 化の促進	目標	-	新たな支援策の 検討(無電柱化 チャレンジ支援事業 制度)	支援拡充開始 (無電柱化チャレ ンジ支援事業制 度)	新たな支援策の 検討(防災に寄 与する路線)	支援拡充開始 (防災に寄与する 路線)	支援継続 (2020年度以降)
		実績	-	新たな支援策の 検討(無電柱化 チャレンジ支援事業 制度)	支援拡充開始 (無電柱化チャレ ンジ支援事業制 度)	新たな支援策の 検討(防災に寄 与する路線)		

実行プラン等に掲げた各整備目標(センター・コア・エリア内の無電柱化完了/第一次緊急輸送道路の無電柱化50%完了/環状7号線の無電柱化完了など)を考慮し、目標値を設定している。
* 根拠となる計画:2020年までの実行プラン、東京都無電柱化推進計画、東京都無電柱化推進計画(改定)

【記載の考え方】

- ・目標値⇒実行プラン政策強化の計画内容を記入
2016年度…実行プラン当初計画(H28.12)
2017年度…実行プラン政策強化(H30.1)
2018年度～2020年度…実行プラン政策強化(H31.1)
- ・実績値⇒実行プラン実施状況レビューの実績内容を記入
2016～2017年度…実施レビュー(H30.9)

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	建設局
ユニット名	道路管理事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	都道の無電柱化の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	19,728	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
対応する 指標番号	1~4	取組の 概要	東京都無電柱化計画(改定)に基づき、センター・コア・エリア内や、第一次緊急輸送道路において事業を実施					
取組①の実施状況								
事業①	名称	センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	計画	2017年度 整備推進	2018年度 整備推進	2019年度 100%		
	概要	東京都無電柱化計画(改定)に基づき、センター・コア・エリア内の無電柱化を平成31年度までに完了させる。(計画幅員で完成している歩道幅員2.5m以上の都道)	実績	96%	11月頃 公表予定			
			予算額 (百万円)	8,755	6,372	5,642		
			決算(見込) 額(百万円)	9,139	7,723			
事業②	名称	都道の無電柱化(第一次緊急輸送道路)	計画	2017年度 33%	2018年度 35%	2019年度 39%		
	概要	第一次緊急輸送道路の無電柱化を平成36年度までに50%完了させる。	実績	32%	11月頃 公表予定			
			予算額 (百万円)	7,735	9,845	12,890		
			決算(見込) 額(百万円)					
事業③	名称	都道の無電柱化(第一次緊急輸送道路のうち環状7号線)	計画	2017年度 36%	2018年度 41%	2019年度 54%		
	概要	震災時に流入禁止区域との境界となる環状7号線の無電柱化を平成36年度までに完了させる。	実績	31%	11月頃 公表予定			
			予算額 (百万円)	4,132	6,719	8,088		
			決算(見込) 額(百万円)					
※事業②の予算額・決算額・実績値等の値は事業③の値を含む ※2019年度予算額のうち、区部16,453(センター・コア・エリア内5,642、センター・コア・エリア外10,811)、多摩部2,895、その他380(百万円)								
取組②	区市町村道における無電柱化の促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,221	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
対応する 指標番号	5	取組の 概要	区市町村に対して防災に寄与する道路等を対象に財政支援を行うとともに、職員向けの研修を実施するなど、技術支援にも取り組む。					
取組②の実施状況								
事業①	名称	無電柱化チャレンジ支援事業制度による取組支援	計画	2017年度 支援拡充開始	2018年度 40区市町村において制 度活用	2019年度 支援継続		
	概要	無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用し、計画策定に必要な調査や道幅の狭い道路に低コスト手法を導入する事業等に対して、財政支援及び技術支援を行う。	実績	支援拡充開始 17区市町村において制 度活用	11月頃 公表予定			
			予算額 (百万円)	200	648	898		
			決算(見込) 額(百万円)	274	566			
事業②	名称	防災に寄与する区市町村道の無電柱化に対する財政支援強化	計画	2017年度 -	2018年度 新たな支援策の検討	2019年度 支援拡充開始		
	概要	災害拠点病院や消防署などの防災拠点施設と緊急輸送道路を結ぶ区市町村道等について、無電柱化の取組を加速させるため、区市町村に対する財政支援を強化する。	実績	-	新たな支援策の検討			
			予算額 (百万円)	-	-	221		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
※2019年度予算額のうち、事業①898、事業②221、通常補助35、オリパラ競技会場周辺事業補助67(百万円)								
取組③	無電柱化の推進(普及啓発)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	10	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
対応する 指標番号	1~5	取組の 概要	無電柱化事業に対する都民の理解と関心を深めてもらうため、広報活動及び啓発活動の充実を図る。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	無電柱化の日イベントの開催	計画	2017年度 年に1回実施	2018年度 年に1回実施	2019年度 年に1回実施		
	概要	11月10日の「無電柱化の日」に合わせて無電柱化事業に対する都民の理解と関心を深めてもらうため、イベントを開催する。	実績	開催(11月10日)	開催(11月9日)			
			予算額 (百万円)	10	20	10		
			決算(見込) 額(百万円)	1	2			
※取組③の予算額・決算額の値は取組①に含まれる。 また、普及啓発を実施するに当たって、都民の意識を調査、把握するために、以下の調査を行っている。 ・都政モニター(H26 第7期東京都無電柱化推進計画策定時) ・パブリックコメント(H30 東京都無電柱化計画策定時) ・都政モニター(H31 第7期東京都無電柱化推進計画改定時)								

政策評価シート

局名	建設局
ユニット名	道路管理事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	港湾局		作成年度	2019年度	
ユニット名	東京港整備・管理				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
	首都圏4,000万人の生活と産業を支える一大物流拠点としての役割を着実に果たしていくため、コンテナふ頭の抜本的な機能強化を行うとともに、ふ頭周辺の交通混雑の解消に向けた取組を実施することにより、円滑な港湾物流を実現させる。 また、新客船ふ頭の整備と円滑な施設管理運営を進めることで、今後も増加が見込まれるクルーズ需要を取り込んでいく。	48,043	134		
円滑な港湾物流の確保	中央防波堤外側コンテナふ頭(Y2・Y3)の整備を進めるとともに、既存コンテナふ頭の改良・更新を実施することで、コンテナふ頭の抜本的な機能強化を行う。〈抜本的な取組〉 24時間利用可能な一時保管場所(ストックヤード)の増設、車両待機場の着実な運営、交通混雑に関する情報提供の充実等、短期的な取組を進めることにより、ふ頭周辺の交通混雑の緩和を図る。〈短期的な取組〉	38,399	74	○	
観光振興に資するクルーズ需要の取り込み	新客船ふ頭を整備し、円滑な施設管理を行うことで増加する大型クルーズ客船に対応する。 東京港のPR強化などにより、東京2020大会後を見据えた効果的なクルーズ客船誘致施策を充実させる。	9,644	60		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	港湾局
ユニット名	東京港整備・管理
評価実施年度	2020年度

施策名	円滑な港湾物流の確保	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	38,399	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	74
-----	------------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	----

施策目標

アジアからの輸入貨物の増加やコンテナ船の大型化などに的確に対応し、首都圏4,000万人の生活と産業を支える一大物流拠点としての役割を着実に果たしていく。

施策目標の達成に向けた方針

現在、東京港では標準的な貨物処理能力を上回る量のコンテナ貨物を取り扱っており、ハード整備による抜本的な機能強化が不可欠である。このため、中央防波堤外側コンテナふ頭Y2・Y3の整備を着実に進めるとともに、大井、青海コンテナふ頭からY2・Y3への利用者の移転を契機とした、既存コンテナふ頭の改良・更新(再編整備)を順次実施することにより、東京港のコンテナふ頭全体の効率性・生産性を向上させる。抜本的な機能強化は時間を要するため、24時間利用可能な貨物の一時保管場所(ストックヤード)の増設や交通混雑に関する情報のリアルタイム配信の充実等によって、道路が空いている時間帯での貨物配送等を促進するとともに、休止中の大井車両待機場を再開させることなどによって、ふ頭周辺の道路における交通混雑を緩和させる。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2025年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	コンテナ車両の渋滞長	目標	—	—	—	—	減少	渋滞解消
	実績	0.50km	0.63km	0.61km	0.56km			
	(参考:コンテナ取扱量)	(463万TEU)	(473万TEU)	(505万TEU)	(511万TEU)	(525万TEU)	(610万TEU)	
2	港湾利用にかかるアンケート評価	目標	—	—	—	—	アンケート 評価実施	
	実績	—	—	—	—			

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

1: コンテナ車両の渋滞長(参考:コンテナ取扱量)
 東京港は、現在、標準的な貨物処理能力を上回る量のコンテナ貨物量を取り扱っており、コンテナ車両による交通混雑が課題となっている。
 将来的には、GDPや人口等の社会経済フレーム及び取扱実績などから、2025年に610万TEUを取り扱うことが推計されているが、この都民に必要な物資を円滑かつ確実に受け入れるために、一定の対策を講じなければ混雑は悪化する一方である。
 交通混雑の発生は、貨物配送の遅延につながりうるほか、一般車両への影響やトラックドライバーへの負担、排気ガスによる環境への負荷など、都民生活にも直結する問題である。
 現在、コンテナターミナルの新規整備やそれを契機としたふ頭再編など、抜本的な機能強化を進めるとともに、24時間利用可能な貨物の一時保管場所(ストックヤード)の増設など、ふ頭周辺の交通混雑解消に向けた取組を進めている。
 そのため、成果指標として渋滞長を設定し、交通混雑の解消を図るなど、今後も増加が見込まれる貨物に対応して、円滑な港湾物流の実現に向けて取り組んでいく。

*渋滞長…年間を通じて最も混雑する月(12月)の道路上のコンテナ車両の車列の長さの平均値
 *コンテナ取扱量…20フィートコンテナ1個分を表す単位(TEU)で集計した、暦年ごとの数値

2: 港湾利用にかかるアンケート評価
 東京港では、ふ頭周辺における交通混雑に対応するために、抜本的な機能強化を図るとともに交通混雑を緩和させるソフト施策も実施しているところである。
 今後とも効果的な施策を展開していくため、東京港利用者(荷主・物流事業者等)を対象とした、港湾利用にかかるアンケート評価を2019年度に実施する。また、得られた結果を踏まえ、その後の目標を設定する。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	港湾局
ユニット名	東京港整備・管理
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	円滑な港湾物流の確保(抜本的な取組)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,599	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	27
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	増加するコンテナ貨物に適切に対応するため、中央防波堤外側コンテナふ頭Y2・Y3の整備を行う。また、大井、青海コンテナふ頭からY2・Y3への利用者の移転を契機とした、既存コンテナふ頭の改良・更新を行う。					

取組①の実施状況

事業①	名称	概要	2017年度		2018年度		2019年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
事業①	中央防波堤外側コンテナふ頭(Y2)の整備	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム、費用負担割合 係留施設:国直轄、都1/3負担 供用開始予定 2019年度 パース延長400m、水深-16m 	計画	航路泊地しゅんせつ	航路泊地しゅんせつ	航路泊地しゅんせつ	航路しゅんせつ	
			実績	航路泊地しゅんせつ	航路泊地しゅんせつ			
			予算額 (百万円)	243	199	280		
			決算(見込) 額(百万円)	86	64			
事業②	中央防波堤外側コンテナふ頭(Y3)の整備	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム、費用負担割合 係留施設:国直轄、都負担3/10 供用開始予定 2024年度完成予定 パース延長400m、水深-16m 	計画	地盤改良	設計	設計		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	130	30	60		
			決算(見込) 額(百万円)	0	0			
事業③	青海コンテナふ頭改良	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム、費用負担割合 岸壁改良調査、基本設計:都単独 対象パース A3、A4 	計画	-	-	調査、設計		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	227		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業④	大井コンテナ改良	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム、費用負担割合 係留施設付属物改修:補助事業(5/10国庫補助) 改修年度:2019年度 	計画	-	-	工事		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	1,032		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			

取組②	円滑な港湾物流の確保(抜本的な取組)	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	30,345	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	21
-----	--------------------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	----

対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	増加するコンテナ貨物に適切に対応するため、道路ネットワークの拡充を図る。					
--------------	-----	-----------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

取組②の実施状況

事業①	名称	概要	2017年度		2018年度		2019年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
事業①	臨港道路南北線整備	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム 沈埋トンネル、陸上トンネル:国直轄、都1/3負担(一部、都受託) 供用開始予定 2020大会前まで 	計画	工事	工事	工事		
			実績	工事	工事			
			予算額 (百万円)	8,521	14,863	14,491		
			決算(見込) 額(百万円)	15,124	13,892			
事業②	中防内5号線整備	<ul style="list-style-type: none"> 整備スキーム 本体工事:補助事業(5/10国庫補助) 諸調査等:都単独事業 供用開始予定 2020大会前まで 	計画	工事	工事	工事		
			実績	工事	工事			
			予算額 (百万円)	11,473	14,241	15,854		
			決算(見込) 額(百万円)	5,694	12,516			

政策評価シート

局名	港湾局
ユニット名	東京港整備・管理
評価実施年度	2020年度

取組③	円滑な港湾物流の確保(短期的な取組)	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	611	決算見込額(百万円)		人員(人)	26
対応する指標番号	1,2	取組の概要	東京港の機能強化(ハード整備)と合わせ、短期的かつ即効性のある物流効率化策を実施する。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	東京港ストックヤードの整備		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	24時間利用可能な貨物の一時保管場所(ストックヤード)の設置を都と東京港埠頭㈱が連携して実施する。 なお、2019年度は2020大会に向けた実証実験を行う。	計画	実証実験	実証実験	実証実験		
			実績	—	—			
			予算額(百万円)	—	—	10		
			決算(見込)額(百万円)	—	—			
事業②	名称	中央防波堤外側物流対策用地整備		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	中央防波堤外側コンテナターミナルY3予定地に暫定的な物流対策用地の整備を都と東京港埠頭㈱が連携して実施する。	計画	—	—	実証実験		
			実績	—	—			
			予算額(百万円)	—	—	93		
			決算(見込)額(百万円)	—	—			
事業③	名称	交通混雑に関する情報のリアルタイム配信		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	2020大会混雑マップの公表やWEBカメラの増設など、交通混雑に関する情報のリアルタイム配信を都と東京港埠頭㈱が連携して実施する。	計画	—	—	体制整備		
			実績	—	—			
			予算額(百万円)	—	—	42		
			決算(見込)額(百万円)	—	—			
事業④	名称	違法駐車(台切りシャーシー)対策		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	違法駐車(台切りシャーシー)にかかる巡回、取締りの強化を都の事業として実施する。	計画	—	—	—		
			実績	取締り15回	取締り21回			
			予算額(百万円)	8	8	8		
			決算(見込)額(百万円)	8	8			
事業⑤	名称	車両待機場の整備		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	大井ふ頭コンテナ関連用地に係る雨水管整備について、都の単独事業で実施する。	計画	工事	設計	工事		
			実績	—	設計			
			予算額(百万円)	738	25	458		
			決算(見込)額(百万円)	1	17			
事業⑥	名称	ゲートオープン時間の拡大		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	コンテナターミナルゲートオープン時間を拡大する取組(例:早朝1時間前倒し、夜間3時間延長)を都の事業(オリバラ準備局予算)により実施する。 なお、2019年度は2020大会に向けた実証実験を行う。	計画	—	—	実証実験		
			実績	—	—			
			予算額(百万円)	—	—	—		
			決算(見込)額(百万円)	—	—			

政策評価シート

局名	港湾局
ユニット名	東京港整備・管理
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	会計管理局	作成年度	2019年度	
ユニット名	会計管理事務			
政策体系				
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
		予算額 (百万円)	人員 (人)	
都の取り組む事業の円滑な遂行を支えるべく、会計制度の整備及び適正な運用を確保する。				
会計事務の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ○支出命令書等の電子化 ○調定登録確認書の紙出力の廃止 ○システム出力帳票の原則PDF化 ○その他の事務の効率化 ○研修等による支援 ○局別カルテの配付 ○会計管理局のひろばの改善 ○リスクに応じた検査等の見直し 	30	53	
キャッシュレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○都の支出:2020年度までに原則キャッシュレス化 ○都の収入:2019年度までに利用者が多い主要施設のキャッシュレス決済導入を完了 	51	4	○
新公会計制度のマイクロ面での活用を促進	<ul style="list-style-type: none"> ○正確で分かりやすい財務情報の発信 ○各局での活用推進に向けた支援 ○活用の推進へ向けた自治体間連携 	2	9	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	会計管理局
ユニット名	会計管理事務
評価実施年度	2020年度

施策名	キャッシュレス化の推進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	51	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	4
-----	-------------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	---

施策目標

都庁におけるキャッシュレス化を推進することで、都民サービスの向上とともに、業務の生産性向上を図る。キャッシュレス化にあつては、社会のICTの進展等に合わせて新たに開発される決済手段についても、柔軟に対応を検討していく。

施策目標の達成に向けた方針

○都の支出：都庁においては既に口座振替払が一般的となっており、平成28年度時点で現金取扱いの占める割合は0.06%(65億円)であるが、そのうち旅費(15億円)、児童手当(5億円)については原則キャッシュレス化を達成した。今後さらに、資金前渡による支払い(38億円)について原則キャッシュレス化していく。

○都の収入：これまで、都民の利便性に資するべく、コンビニ収納やペイジー収納などを導入してきたところである。さらに、クレジットカードや電子マネーといったキャッシュレス決済手段についても、特に利用者が多く、インバウンド利用が想定される主な施設等に順調に導入が進んでいる。引き続き、主要な都立施設においてキャッシュレス決済手段を導入するとともに、これ以外の都立施設の使用料や行政手続の窓口等における手数料についても導入を図りつつ、今後のキャッシュレスの社会的動向を踏まえ、コストパフォーマンス・利便性の高い決済手段の導入等を継続的に検討する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度以降)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	○都の支出 資金前渡による支払いの 原則キャッシュレス化(法人 向けブランドデビットカード 導入部署の拡大)	目標	-	-	-	支払手段の 拡大	2020年度に本 格実施。金融機 関に働きかけ、 導入可能部署 のさらなる拡充	
		実績	-	-	-	要綱策定、 試行開始		
2	○都の収入 QRコード決済の検討も含め た、主要な都立施設への キャッシュレス決済手段導 入	目標	-	-	-	主要な都立施 設へのキャッ シュレス決済手 段の導入及び 恩賜上野動物 園におけるQR コード決済の試 行導入	試行の効果 検証データに より有効性を 確認の上、都 立施設に拡 充展開	
		実績	-	電子マネーによ る公金収納の実 務的指針の策 定	-	-		

○会計管理局は、都政運営のインフラともいべき会計制度を所管する部局としてキャッシュレスに向けて制度の整備を行うとともに、都政改革本部と連携しながら各局への支援を行っている。

- 1 都の支出
現金取扱いの割合は全体の0.06%ではあるものの、「(1件5万円以下の)文房具類・日用品等の購入」等に利用する資金前渡による支払いは約38億円の実績がある。現金取扱いに代わるブランドデビットカード使用の制度を整備し、2020年度に原則キャッシュレス化するためには、可能な限り多くの部署で試行を実施することが重要なため。
- 2 都の収入
都民サービス向上のためには、現在キャッシュレス決済に対応していない局・施設等への導入実現に向けた支援が重要であるほか、未だ導入実績のないQRコード決済についても試行等による対応の検討と各局への支援実施が必要であるため。

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、-:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	会計管理局
ユニット名	会計管理事務
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	支出に関するキャッシュレスの取組	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	17	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	3	
対応する 指標番号	1	取組の 概要	法人向けブランドデビットカードを資金前渡の支払に活用できる所属へ試行導入し、キャッシュレスの取組における有効性を検証する。						
取組①の実施状況									
事業①	名称 概要	法人向けブランドデビットカードの試行導入		2017年度	2018年度	2019年度			
		2020年度の原則キャッシュレス化本格実施に備えて資金前渡に法人向けブランドデビットカードを利用可能な480部署において試行導入を行うほか、カードを取り扱っていない金融機関への働きかけを行い、都における利用可能な部署の拡充を図っていく。	計画	—	7/480部署 (1.5%)	480/480部署 (100%)			
			実績	—	7/480部署 (1.5%)				
			予算額 (百万円)	—	—	17			
			決算(見込) 額(百万円)	—	—				
事業②	名称 概要	試行導入部署における利用額等の把握		2017年度	2018年度	2019年度			
		試行導入をした部署に対して、カード使用実績の調査を実施し、その調査結果から1年を通しての利用額等を推計する。新規の試みであるため、2020年度以降の計画については、2019年度の実績を把握した上で検討する。	計画	—	—	(実績を把握した上で2020年度から設定を検討)			
			実績	—	—				
			予算額 (百万円)	—	—	—			
			決算(見込) 額(百万円)	—	—				
取組②	収入に関するキャッシュレスの取組	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	—	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	3	
対応する 指標番号	2	取組の 概要	利用者が多い都立施設へのキャッシュレス決済手段(クレジットカード・電子マネー)導入を支援する。						
取組②の実施状況									
事業①	名称 概要	利用者が特に多い都立施設へのキャッシュレス決済手段の導入		2017年度	2018年度	2019年度			
		10万件以上の利用がある都立施設である恩賜上野動物園等5施設(※)における2019年度中のキャッシュレス決済導入を支援、達成させるとともに、他施設への展開を図る。 ※恩賜上野動物園、葛西臨海水族園、多摩動物公園、神代植物公園、井の頭自然文化園	計画	—	—	5/5施設 (100%)			
			実績	—	—				
			予算額 (百万円)	—	—	—			
			決算(見込) 額(百万円)	—	—				
事業②	名称 概要	キャッシュレス決済手段による収納実績の把握		2017年度	2018年度	2019年度			
		利用者が多い都立施設について、クレジットカードと電子マネーの利用に係る収納実績(金額等)を把握し、内容を精査する。新規の試みであるため、2020年度以降の計画については、2019年度の実績を把握した上で検討する。	計画	—	—	(実績を把握した上で2020年度から設定を検討)			
			実績	—	—				
			予算額 (百万円)	—	—	—			
			決算(見込) 額(百万円)	—	—				

政策評価シート

局名	会計管理局
ユニット名	会計管理事務
評価実施年度	2020年度

取組③	QRコード決済の試行導入及び効果検証	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	34	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	3
対応する 指標番号	2	取組の 概要	恩賜上野動物園においてQRコード決済の実証実験を行う。					
取組③の実施状況								
事業①	名称	QRコード決済実証実験の実施		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	普及間もないQRコード決済について都立施設等の中でも入場者数が多い恩賜上野動物園で実証実験を行い、各局に提供するに足る効果検証データを収集するとともに、有効性を確認の上、都立施設に拡充展開していく。	計画	—	—	1/1施設 (100%)		
			実績	—	—			
			予算額 (百万円)	—	—	34		
			決算(見込) 額(百万円)	—	—			
事業②	名称	QRコード決済による収納実績(金額等)の把握		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	QRコード決済について、インバウンドとそれ以外の利用に係る収納実績(金額等)を把握し、内容を精査する。新規の試みであるため、2020年度以降の計画については、2019年度の実績を把握した上で検討する。	計画	—	—	(実績を把握した上で2020年度から設定を検討)		
			実績	—	—			
			予算額 (百万円)	—	—	—		
			決算(見込) 額(百万円)	—	—			
事業③	名称	QRコード決済を含むキャッシュレス決済手段の有効性の検証		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	QRコード決済を含むキャッシュレス決済手段の有効性について、その測り方等も含め、2019年度に実施する調査委託を通じて検証する。新規の試みであるため、2020年度以降の計画については、2019年度の実績の把握と調査委託を実施した上で検討する。	計画	—	—	(実績を把握し、調査委託結果を踏まえて2020年度から設定を検討)		
			実績	—	—			
			予算額 (百万円)	—	—	—		
			決算(見込) 額(百万円)	—	—			

政策評価シート

局名	会計管理局
ユニット名	会計管理事務
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	教育庁	作成年度	2019年度	
ユニット名	社会教育・生涯学習			
政策体系				
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
		予算額 (百万円)	人員 (人)	
地域社会と学校が協働し、地域全体で次代を担う子供を育成するとともに、多様な学習活動の場を提供し、幅広い年代の都民の学習機会の充実を図る。				
社会教育事業の推進	地域住民(都民)と学校が協働する仕組みづくりを全都に定着させるための取組を推進するとともに、都立学校への支援の充実を図る。	3,996	24	
都立図書館の運営	首都東京の広域的・総合的情報拠点として、利用者の調査研究、学習等を支援する。また、都内公立図書館や学校等に対する協力支援を行う。	1,535	98	○
ユース・プラザの運営	ユース・プラザを区部と多摩地域に1か所ずつ設置・運営し、青少年の自立と社会性の発達の支援及び生涯学習の振興を図る。	1,279	3	
文化財の保護	法令に基づき、都内に存する文化財の保存・管理及び積極的な活用を図るとともに、埋蔵文化財の適切な保護施策を実施する。	1,309	12	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	教育庁
ユニット名	社会教育・生涯学習
評価実施年度	2020年度

施策名	都立図書館の運営	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1,535	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	98人
-----	----------	--------------------	--------------	-------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

都立図書館は、広域的・総合的情報拠点として、資料提供やきめ細かいレファレンスサービスにより都民の学習活動や調査研究活動を支援するとともに、区市町村立図書館への支援を通して、東京の図書館サービス全体の向上を図っている。
これを踏まえ、以下を施策目標とする。

- 利用者サービスの一層の充実により、認知度や利用満足度の向上を図り、都民の利用(来館による利用・インターネット経由等の利用)を促進
- 区市町村立図書館への支援及び当該図書館との連携協力を推進

<都立図書館の概要>

都立図書館は、中央図書館及び多摩図書館が機能を分担しながら一体的に運営している。
 ・中央図書館(港区):国内最大級の蔵書数(約206万冊*)を誇り、重点的情報サービス(都市・東京、ビジネス、健康・医療、法律)をはじめ、幅広い分野の資料を所蔵
 ・多摩図書館(国分寺市):蔵書数は約53万冊*で、雑誌の特性を活かしたサービス(東京マガジバンク)と、児童・青少年資料サービスの2つの機能を柱に展開。平成29年に立川市から移転
 *蔵書数は、平成30年3月末現在

施策目標の達成に向けた方針

- ・来館しやすく、また、資料の閲覧サービスやレファレンスサービスを利用しやすい環境づくりを促進
- ・新規来館者やリピーターの増加に向けて、効果的な集客が期待できるイベント(企画展示や講演会)等を企画・広報
- ・貴重資料を中心としてデジタル化を進め、インターネットによる公開を加速
- ・区市町村立図書館等が行う調べもの相談への調査・回答の支援(協力レファレンス)や、資料の協力貸出等を積極的に実施

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	1日あたりの入館者数(2館合計)	目標	-	-	-	-	1,692人	1,702人
		実績	1,082人	1,242人	1,569人	1,682人		
2	イベントの1日あたり参加者数(企画展示・講演会)	目標	-	-	-	-	180人/77人	183人/80人
		実績	123人/39人	141人/83人	148人/74人	177人/66人		
3	インターネット経由による蔵書検索データベースアクセス数(検索回数)*概数	目標	-	-	-	-	1,400万アクセス(790万回)	1,480万アクセス(830万回)
		実績	852万アクセス(449万回)	1,119万アクセス(686万回)	1,382万アクセス(572万回)	1,324万アクセス(749万回)		
4	レファレンスサービスに関する満足度(5点満点。内容/速さ/対応の順)	目標	-	-	-	-	中央: 4.07/4.06/4.14 多摩: 3.96/3.96/3.98	中央: 4.08/4.07/4.15 多摩: 3.97/3.97/3.99
		実績	中央: 3.90/3.89/3.94 多摩: 3.72/3.78/3.83	中央: 3.98/4.01/4.04 多摩: 3.84/3.83/3.91	中央: 3.96/3.97/4.00 多摩: 3.95/3.95/3.97	中央: 4.06/4.05/4.13 多摩: 3.92/3.89/3.95		
5	蔵書の質・量に関する満足度(5点満点。質/量の順)	目標	-	-	-	-	中央: 4.22/4.18 多摩: 3.97/3.89	中央: 4.23/4.19 多摩: 3.98/3.90
		実績	中央: 4.13/4.08 多摩: 3.66/3.53	中央: 4.14/4.08 多摩: 3.81/3.68	中央: 4.14/4.10 多摩: 3.96/3.88	中央: 4.21/4.17 多摩: 3.86/3.78		
6	資料の探しやすさに関する満足度(5点満点。蔵書検索システム/統合検索システム/資料の配置の順)	目標	-	-	-	-	中央: 4.02/3.96/3.96 多摩: 3.91/3.89/3.85	中央: 4.03/3.97/3.97 多摩: 3.92/3.90/3.86
		実績	中央: 3.97/3.88/3.90 多摩: 3.71/3.66/3.70	中央: 4.01/3.92/3.91 多摩: 3.77/3.75/3.74	中央: 3.97/3.90/3.90 多摩: 3.85/3.82/3.84	中央: 4.00/3.95/3.95 多摩: 3.90/3.88/3.84		
7	都立図書館の認知度(地域の館外イベント参加者へのアンケート結果)	目標	-	-	-	-	81.0%	82.0%
		実績	62.0%	67.5%	80.5%	68.9%		
8	協力レファレンス(区市町村立図書館等からの質問受付)	目標	-	-	-	-	340件	400件
		実績	222件	283件	340件	258件		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 ・指標については、都民の調査研究・学習活動等のニーズに応え、広く都民に利用される施設とする観点等から設定
 ・目標については、過年度の実績(平均値含む。)を踏まえつつ、利用者サービスの向上により実績数の増加及び質の向上が図られることを考慮して設定

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、-: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	教育庁
ユニット名	社会教育・生涯学習
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	利用促進への取組と区市町村立図書館への支援の充実	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	561	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	98人	
対応する 指標番号	1~8	取組の 概要	都立図書館の利用促進及び区市町村立図書館への支援の充実を図るため、レファレンス等の各種サービスや企画展、講演会等のイベント、区市町村立図書館への協力レファレンス等を実施						
取組①の実施状況									
事業①	名称	都立図書館資料の収集整理等		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画		図書 41,096冊 電子書籍 290種	図書 41,096冊 電子書籍 290種	図書 40,826冊 電子書籍 290種			
		実績		図書 48,677冊(受贈等含む) 電子書籍 782種	図書 46,240冊(受贈等含む) 電子書籍 312種				
		予算額 (百万円)		388	387	389			
		決算(見込) 額(百万円)		379	381				
事業②	名称	各種利用者サービスの展開		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画		電子化された貴重資料 1,390タイトル	電子化された貴重資料 1,726タイトル	電子化された貴重資料 150タイトル			
		実績		1,657タイトル	1,520タイトル				
		予算額 (百万円)		175	170	170			
		決算(見込) 額(百万円)		166	158				
事業③	名称	企画展等の実施(主催・共催)		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画		企画展 8回 講演会等 15回	企画展 8回 講演会等 13回	企画展 8回 講演会等 13回			
		実績		企画展 10回 講演会等 30回	企画展 8回 講演会等 19回				
		予算額 (百万円)		175	170	170			
		決算(見込) 額(百万円)		166	158				
事業④	名称	図書館に対する外部意見の聴取		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	計画		年3回	年4回	年3回			
		実績		年3回	年4回				
		予算額 (百万円)		2	2	2			
		決算(見込) 額(百万円)		1	1				

政策評価シート

局名	教育庁
ユニット名	社会教育・生涯学習
評価実施年度	2020年度

施策の評価	
施策全体の 進捗状況	区分 ※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由
分析	
今後の方向性	

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
- (注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。
- (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	東京消防庁	作成年度	2019年度	
ユニット名	救急活動			
政策体系				
ユニットの目的	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
施策名(評価対象となる施策)		予算額 (百万円)	人員 (人)	
都における心肺停止傷病者の1ヶ月生存率の向上を図るため、多様な主体と連携し、傷病者が発生したときに適切に対応するための日々の備えと迅速かつ適切な救急活動に取り組む。		1,494	6,173	
緊急性の低い救急需要の抑制	「#7119」救急相談センターの利用促進や傷病者のビッグデータ分析による普及啓発の効率化	610		○
救急隊の計画的な増隊・機動的運用	救急出場のビッグデータ分析による救急隊の計画的な増隊・機動的運用	281		○
バイスタンダーによる応急手当の実施促進	救命講習の受講促進とバイスタンダーが応急手当を実施しやすい環境づくり	603		○
病院や関係局との連携強化	転院搬送の適正な運用や搬送先選定の迅速化、医師への早い引継ぎの働きかけ	-		

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、おおむね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等であん分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策名	緊急性の低い救急需要の抑制	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	610	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
-----	---------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	-------

施策目標								
<ul style="list-style-type: none"> 「#7119」救急相談センターの利用が促進され、緊急性の低い救急車の要請が減少している。 「#7119」救急相談センターを利用した都民が適切な救急相談等が受けられることで、急な病気やけがをした際の不安が解消されている。 								

施策目標の達成に向けた方針								
<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータ分析を進める中で、救急搬送された高齢者の「#7119」救急相談センターの認知度が低いことがわかったことから、高齢者に重点を置いた広報を展開する。 消防に関する世論調査及びインターネット調査により地域・年代別等の認知度を分析し、対象に応じた効果的な広報展開を関係機関と連携して実施することで、「#7119」救急相談センターの認知度向上と利用促進を実現する。 「#7119」救急相談センターにおいて、緊急性を判断するプロトコルの精度を向上させる。また、救急相談看護師の緊急度判断能力及び電話応対能力も向上させる。 								

施策の成果指標・目標									
指標番号	指標名		過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2022年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	「#7119」救急相談センターの認知率	目標	-	-	-	-	55.2%以上	60.0%	
		実績	42.2%	53.8%	52.0%	53.6%			
2	「#7119」救急相談センターの相談件数	目標	-	-	-	-	前年度より対応できる相談件数を増やす	前年度より対応できる相談件数を増やす	
		実績	150,807件	155,085件	182,614件	211,231件			
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		<p>1: 都において、緊急性の低い救急需要の抑制が図られるためには、都民の「#7119」救急相談センターの利用促進が有効である。また、利用が促進されるためには、多くの都民に認知されていることが重要である。都では、見える化改革報告書「救急活動」(平成29年11月策定)及び「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(2019年度)～2020年に向けた実行プラン～(平成31年1月策定)において、認知率を2022年までに、過去のデータから予測される伸び率に各種広報展開による効果を加味し、60%とすることを目標としていることから、設定する。</p> <p>2: 「#7119」救急相談センターの利用状況を定量的に捉えることは、緊急性の低い救急需要の抑制を示す指標として有効である。また、「#7119」救急相談センターの利用が促進されるためには質も重要であると考え、その向上にも取り組んでいる。なお、相談件数は、都民の「#7119」救急相談センターの利用促進と急な病気やけがの際の不安の解消それぞれの度合いを示す指標の一部であるとともに、「#7119」救急相談センターの質が向上することで、短時間でより効率的に相談に対応できることを表す指標としても考えられることから、成果指標として設定する。</p> <p>・緊急性の低い救急車の要請かどうかを判断する要素として、従来からの「重症度」の他に、現在は「緊急度」という考え方がある。「緊急度」は「重症度」を時間的に規定した概念であるが、「緊急度」の活用については総務省消防庁等で現在も議論されている。</p>							

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	高齢者に重点をおいた「#7119」救急相談センターの認知率向上と利用促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	610	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173	
対応する 指標番号	1, 2	取組の 概要	高齢者の認知率向上と利用促進に向けた広報を展開するとともに、救急相談体制を充実強化する。						
取組①の実施状況									
事業①	名称	高齢者に対する「#7119」救急相談センターの広報の充実強化		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	高齢者の「#7119」救急相談センター認知率を向上させるために、都内に居住する65歳以上の高齢者世帯を対象として、今年度から各消防署等を通じてマグネットシートの配布を実施する等高齢者に対する「#7119」救急相談センターの広報を充実強化する。	計画	-	-	150,000枚配布			
			実績	-	-				
			予算額 (百万円)	-	-	7			
			決算(見込) 額(百万円)	-	-				
事業②	名称	「#7119」救急相談センターの充実強化		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	事業①の他にも認知率向上と利用促進に向けた各種広報活動の実施とともに、増加する救急相談件数に対応するため、救急相談看護師の増員により、「#7119」救急相談センターの体制を強化する。	計画	相談看護師 6班8名体制	相談看護師 6班8名体制	相談看護師 6班9名体制			
			実績	相談看護師 6班8名体制	相談看護師 6班8名体制				
			予算額 (百万円)	598	580	601			
			決算(見込) 額(百万円)	564	560				
事業③	名称	「#7119」救急相談センターの質の向上		2017年度	2018年度	2019年度			
	概要	救急相談センター運営協議会等においてプロトコルの改訂等を行い、緊急度評価の精度を向上させる。また、医師による教育及び外部講師等による研修を実施することにより、救急相談看護師の緊急度判断能力及び電話対応能力を向上させる。	計画	相談看護師等への教育及び教養を実施する。	プロトコルの改訂を検討する。	相談看護師等への教育及び教養を実施する。			
			実績	相談看護師等への教育及び教養を実施した。	プロトコルを改訂した。				
			予算額 (百万円)	2	2	2			
			決算(見込) 額(百万円)	1	1				

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策名	救急隊の計画的な増隊・機動的運用	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	281	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
-----	------------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	-------

施策目標
 ・必要な救急需要に適切に対応できる救急活動体制が整備されていて、傷病者に対して早期に救急処置を開始することができる。

施策目標の達成に向けた方針
 ・救急活動時間及び救急需要等の分析結果に基づき、救急隊を計画的に増隊する。
 ・救急需要に応じて待機場所を変更し機動的に運用する救急機動部隊の拡充及び消防署における既存救急隊への運用の拡大を実施するとともに、救急需要予測システムを活用した機動的運用を実施する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名		過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	出場から現場到着までの時間	目標	-	-	-	-	7分未満	7分未満	
		実績	7分45秒	7分30秒	7分19秒	7分2秒			

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

- ・都において、傷病者に対し早期に救急処置を開始するためには、出場から現場到着までの時間を短縮することが重要である。
- ・一般市民が目撃した心原性により心肺機能が停止した傷病者のうち、救急隊が心肺蘇生を開始した時間別の1ヶ月生存率は、10分を経過すると急激に低下する。救急隊が、通報から出場までに約3分を要することを勘案すると、出場から現場に到着するまでの時間を7分未満とする必要がある。
- ・都では、見える化改革報告書「救急活動」(平成29年11月策定)及び都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～(平成28年12月策定)において、出場から現場到着時間を7分とすることを目標としている。
- ・なお、この目標は、2020年までの短期目標であり、本ユニットの目的を達成するために更なる時間の短縮を目指す。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	救急隊の計画的な増隊・機動的運用	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	281	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
対応する 指標番号	1	取組の 概要	救急隊の計画的な増隊や機動的運用により、救急活動体制を充実強化する。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	救急隊の計画的な増隊		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	現場到着時間の短縮効果が高く、救急需要の多いエリアを対象として、救急隊を6隊増隊する。	計画	2隊	6隊	6隊		
			実績	2隊	6隊			
			予算額 (百万円)	43	130	134		
			決算(見込) 額(百万円)	39	124			
事業②	名称	デイトタイム救急隊の創設		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	勤務を平日日勤時間帯に限定したデイトタイム救急隊を創設し、育休から復職した救急隊員等が勤務できる体制を構築することで、日中の救急需要に対して現場到着時間の短縮を図る。	計画	-	-	1隊		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	93		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業③	名称	救急機動部隊の拡充		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	救急需要に応じて救急隊を機動的に運用することで、現場到着時間の短縮を図るために、救急機動部隊を拡充する。	計画	-	-	2隊		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	46		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業④	名称	救急需要予測システムの試行		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	救急隊を効率的に運用し、現場到着時間の短縮を図るために、救急需要予測システムを構築した。当該システムを2020年度に運用開始するために、一部地域を対象として、救急需要予測システムの試行を実施する。	計画	システム構築計画の検討	システム構築	2署+4隊での試行開始		
			実績	システム構築計画の設定	システム構築完了			
			予算額 (百万円)	-	56	7		
			決算(見込) 額(百万円)	-	54			
事業⑤	名称	救急隊の効率的な運用の試行拡大		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	救急隊を効率的に運用し、現場到着時間の短縮を図るために、町田消防署で試行されていた救急隊の機動的運用を八王子消防署においても拡大する。	計画	効率的な運用に向けた検討	1署試行実施・検証	2署試行実施		
			実績	効率的な運用に向けた計画の設定	1署試行実施・検証			
			予算額 (百万円)	-	7	1		
			決算(見込) 額(百万円)	-	3			

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策名	バイスタンダーによる応急手当の実施促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	603	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
-----	---------------------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	-------

施策目標

・多くの都民が応急手当ができ、また、適切な口頭指導が行われることで、公共の場において応急手当が実施されている。

施策目標の達成に向けた方針

・応急手当奨励制度を活用した救命講習の推進や都民が受講しやすい講習体制の整備等により更なる受講促進を図る。
 ・応急手当につながる適切な口頭指導の実施等により、バイスタンダーが応急手当を実施しやすい環境をつくる。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (1:2020年度) (2:2022年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	救命講習の受講者数(累計)	目標	—	—	—	280万人	300万人	/
		実績	2,202,610人	2,398,285人	2,599,265人	2,813,575人		
2	公共の場における応急手当 実施率	目標	—	—	—	66.3%	70%	/
		実績	63.8%	64.3%	63.9%	67.7% 【速報値】		
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		1:都において多くの都民が応急手当をできるようになるためには、救命講習を受講する都民が増えることが重要である。都では、「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(2019年度)～2020年に向けた実行プラン～(平成31年1月策定)において、これまでの実績や救命講習の実施体制等を勘案して、2020年度までに救命講習修了者年間20万人(累計320万人)を目標としていることから、設定する。 2:都において、より安全・安心な都市を実現し、都市の品質を向上させるためには、公共の場における応急手当実施率の向上が重要である。都では、見える化改革報告書「救急活動」(平成29年11月策定)において、過去のデータから予測される伸び率に救命講習の体制整備や口頭指導の体制強化の効果を加味して、2022年までに70%とすることを目標としていることから、設定する。						

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	救命講習の受講促進	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	599	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
-----	-----------	--------------------	--------------	-----	----------------	--	-----------	-------

対応する 指標番号	1,2	取組の 概要	統計資料や都民ニーズを分析し、受講しやすい講習体制を整備する。					
--------------	-----	-----------	---------------------------------	--	--	--	--	--

取組①の実施状況

事業①	名称	概要	2017年度		2018年度		2019年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
事業①	名称	統計資料に基づく効果的な受講促進	計画	-	応急手当実施率が低い場所を特定する。	統計資料に基づく受講促進を実施する。		
			実績	-	応急手当実施率が低い場所を特定した。			
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	
事業②	名称	応急手当奨励制度の推進	計画	奨励事業所普及員による救命講習の実施体制を構築する。	奨励事業所普及員による救命講習の自主開催の促進	奨励事業所普及員による救命講習の自主開催の促進		
			実績	奨励事業所普及員による救命講習の実施体制を構築した。	自主開催 45件 426人			
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	
事業③	名称	都民ニーズに即した救命講習の実施	計画	電子学習室の利用促進	電子学習室の利用促進	電子学習室の利用促進		
			実績	2017年中 7,830人	2018年中 7,239人			
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	
事業④	名称	応急手当講習普及業務委託	計画	救命講習の実施 6,750回	救命講習の実施 6,750回	救命講習の実施 6,750回		
			実績	救命講習の実施 6,750回 247,889人	救命講習の実施 6,750回 248,182人			
			予算額 (百万円)	580	580	599		
			決算(見込) 額(百万円)	580	579			

取組②	バイスタンダーが応急手当を実施しやすい環境づくり	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	4	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	6,173
-----	--------------------------	--------------------	--------------	---	----------------	--	-----------	-------

対応する 指標番号	2	取組の 概要	口頭指導の周知や実施体制の強化等により、バイスタンダーが応急手当を実施しやすい環境を整備する。					
--------------	---	-----------	---	--	--	--	--	--

取組②の実施状況

事業①	名称	概要	2017年度		2018年度		2019年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
事業①	名称	口頭指導の周知	計画	あらゆる機会を捉え、口頭指導という支援体制が存在することを広く都民に周知する。	あらゆる機会を捉え、口頭指導という支援体制が存在することを広く都民に周知する。	あらゆる機会を捉え、口頭指導という支援体制が存在することを広く都民に周知する。		
			実績	あらゆる機会を捉え、口頭指導という支援体制が存在することを広く都民に周知した。	あらゆる機会を捉え、口頭指導という支援体制が存在することを広く都民に周知した。			
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	
事業②	名称	口頭指導の実施体制強化	計画	-	-	口頭指導の実施体制を検討し、必要な調査を継続していく。		
			実績	-	口頭指導実施体制構築に向けた検討を実施した。			
			予算額 (百万円)	-	-	-	-	
			決算(見込) 額(百万円)	-	-	-	-	

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

事業 ③	名称	概要	2017年度		2018年度		2019年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
	バイスタンダー保険制度の運用		適切に運用する。	適切に運用した。	適切に運用する。	適切に運用した。	適切に運用する。	
	都民が安心して応急手当を実施することができる体制づくりのため、バイスタンダー保険を運用している。							
			予算額 (百万円)	4	4	4	4	
			決算(見込) 額(百万円)	4	4			

政策評価シート

局名	東京消防庁
ユニット名	救急活動
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(おおむね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においてはおおむね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等であん分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	交通局		作成年度	2019年度	
ユニット名	バス、都電、日暮里・舎人ライナー				
政策体系					
ユニットの目的	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
施策名(評価対象となる施策)					
安全・安心の確保を最優先に、お客様が求める質の高いサービスを提供していく					
都営バス	主に東京都区部の一部と青梅市で運行しており、2017年度の一日当たり乗車人員は約63万人	64,100	2,650		
輸送需要への的確な対応	輸送需要を踏まえたダイヤの見直し等の取組を実施				
便利で快適な移動空間の創出	バスの発着場所や運行情報を分かりやすく提供する取組を進める。				
新たなバスモデルの展開	高齢化や国際化が進展する中、誰もが利用しやすい路線バスを実現するための取組を進める。			○	
都営バスの運行・維持管理等	都営バスの運行及びそれに係る保守等の維持管理や設備の更新				
東京さくらトラム(都電荒川線)	三ノ輪橋から早稲田間の12.2kmを営業している。2017年度の一日当たり乗車人員は約4.8万人	8,378	124		
東京さくらトラム(都電荒川線)の運行・維持管理等	東京さくらトラム(都電荒川線)の運行及びそれに係る保守等の維持管理や設備の更新				
日暮里・舎人ライナー	日暮里から見沼代親水公園間の9.7kmを営業している。2017年度の一日当たり乗車人員は約8.6万人	15,070	82		
輸送需要への的確な対応	朝ラッシュ時間帯における混雑緩和を図る取組を進める。				
日暮里・舎人ライナーの運行・維持管理等	日暮里・舎人ライナーの運行及びそれに係る保守等の維持管理や設備の更新				

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	交通局
ユニット名	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
評価実施年度	2020年度

施策名	新たなバスモデルの展開	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	41	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
-----	-------------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	--

施策目標

高齢化や国際化が進展する中、誰もが利用しやすい路線バスを実現するため、新たなバスモデルを都営バスが先導的に構築する。

施策目標の達成に向けた方針

- 日本で初めて導入した車内後方の通路段差を解消したフルフラットバスについて、更なる改善に向けた検証を進めるとともに、導入拡大に向けた支援を国や関係機関に働きかけることなどにより、更なるバリアフリーを追求する。
- 初めてバスを利用する人でも迷わないよう、デジタルサイネージ等により駅からバス車内まで連続した情報案内を途切れることなく多言語で提供する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	更なるバリアフリーの追求に向けた日本初のフルフラットバスの導入	目標	-	仕様検討	仕様検討・発注	導入	検証	導入拡大 (2020年度以降)
		実績	-	仕様検討	仕様検討・発注	導入		
2	バス車内での案内の充実に向けた観光情報等を提供する車内デジタルサイネージの設置	目標	-	100基	100基	100基	200基 (累計:700基 /1,000基)	合計500基 (2019・2020年 度) (累計:1,000 基/1,000基)
		実績	-	150基	150基	200基		
3	バス利用時の案内の充実に向けたバスターミナル等への多言語による案内用デジタルサイネージの設置	目標	-	-	1か所(試行)	2か所	2か所 (累計:7か所 /11か所)	合計6か所 (2019年度～ 2021年度) (累計:11か所 /11か所)
		実績	-	-	3か所	2か所		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等

交通事業における代表的な成果指標として乗客数が挙げられるが、乗客数の変動要因は事業者の旅客誘致等の主体的な取組だけでなく、住宅やオフィス開発の動向や外国人旅行者の増加など外部環境の要素も大きい。そこで、お客様の安全性や利便性向上というアウトカムに直結する取組の実績を成果指標として設定することとした。

バス事業においては、高齢化や国際化が進展する中、誰もがより利用しやすい路線バスの実現に向けて、様々な取組を進めていく必要がある。とりわけ、フルフラットバスの導入や、バス車内・バスターミナルへのデジタルサイネージの設置は、新規事業として、安全性の向上やお客様の要望に応える上で重要な取組であることから、これを設定する。

- ・フルフラットバス：車内通路後方の段差を解消し、お客様が車内後方までスムーズに移動することを可能にすることにより、お客様の転倒防止や車内の混雑感の緩和を図るため、フルフラットバスの開発・導入を進める。
- ・車内デジタルサイネージ：沿線の観光案内や天気予報・鉄道の運行情報など、バスに乗車したお客様にとって有用な情報を発信する車内デジタルサイネージを設置する。当該デジタルサイネージは、車内のデジタル広告の価値を活用して設置を進めるものであり、事業協力者と合意した累計1,000基を設置する。(参考:2018年度末における乗合自動車の在籍車両数:1,485両)
- ・バスターミナル等への案内用デジタルサイネージ：バス乗車前のお客様にとって有用な、バスの発着場所や運行状況等の情報を一覧で表示し、多言語で案内するデジタルサイネージについて、お客様や運行路線が多い主要ターミナルを中心に設置条件等を勘案した上で現時点で設置可能と見込まれる累計11か所に設置する。(今後の調整等により設置可能数は増減する可能性がある。)

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	交通局
ユニット名	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	新たなバスモデルの展開	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	41	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
対応する 指標番号	1~3	取組の 概要	高齢化や国際化が進展する中、誰もがより利用しやすい路線バスを実現するため、新たなバスのモデルを都営バスが先導的に構築する。					
取組①の実施状況								
事業①	名称	フルフラットバスの導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	更なるバリアフリーを追求するため、車内通路後方の段差を解消したフルフラットバスを日本で初めて導入(2018年12月運行開始)更なる乗りやすさや使いやすさの向上に向け、お客様や乗務員等の意見を踏まえ検証し、改良を検討	計画	仕様検討・発注	導入	検証		
			実績	仕様検討・発注	導入			
			予算額 (百万円)	378	1,096	-		
	決算(見込) 額(百万円)	-	1,079					
事業②	名称	車内デジタルサイネージの設置		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	車内にデジタルサイネージを設置し、観光案内など多様な情報を発信 ※PPP事業者が設置	計画	100基	100基	200基		
			実績	150基	200基			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
	決算(見込) 額(百万円)	-	-					
事業③	名称	バスターミナル等への案内用デジタルサイネージの設置		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	バスターミナル等にバスの発着場所や運行状況等を多言語で案内するデジタルサイネージを設置	計画	1か所(試行)	2か所	2か所		
			実績	3か所	2か所			
			予算額 (百万円)	38	39	41		
	決算(見込) 額(百万円)	33	38					

政策評価シート

局名	交通局
ユニット名	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
評価実施年度	2020年度

施策の評価	
施策全体の進捗状況	区分 ※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由
分析	
今後の方向性	

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	水道局		作成年度	2019年度	
ユニット名	水道				
政策体系					
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策	
		予算額 (百万円)	人員 (人)		
水道事業を取り巻く状況の変化を踏まえ、将来にわたり必要不可欠なサービスを提供					
長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備	人口や水道需要が減少する中であっても、安定供給のために必要な施設整備を実施			○	
	安定・高品質な水の提供	2,706	163		
	大規模浄水場の更新	5,344	50		
	多摩地区水道の再構築	8,802	64		
	管路の更新	104,064	693		
	災害対策	6,180	403		
	エネルギー・環境対策	919	206		
新技術の活用と経営の効率化	水道事業を取り巻く状況の変化に的確に対応し、ICTの活用を図るとともに、労働力人口の減少に対応しつつ、事業レベルを維持するために効率的な運営体制を構築し、経営の効率化を図る			○	
	ICTの導入	345	32		
	PR施設の再検証と新たな展開	0	9		
	PFI事業の再検証と新たな展開	0	11		
	IWA世界会議の成果の共有と活用	20	9		
東京水道グループの総合力強化	政策連携団体の一層のサービスの向上や効率的な運営体制の構築を図る			○	
	経営基盤(業務運営体制)の強化	30	27		
	国内水道事業体への貢献	21	21		
	海外水道事業体への貢献	22	9		
	長期的な視点に立った業務運営体制の検討	0	21		
長期的な視点に立った事業運営の検討	2040年代を視野に入れたおおむね20年間の事業運営について検討の上、長期の事業運営方針を策定	1	21	○	
水道局におけるコンプライアンス強化	コンプライアンス強化に対する取組を着実に実施することで、東京水道グループ全体のコンプライアンスを強化	1	77	○	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策名	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	決算見込額 (百万円)	人員 (人)
-----	-----------------------	--------------------	--------------	----------------	-----------

施策目標

○都の人口は、将来的に減少していく見込みであり、給水収益についても、減少していくことが予想される。また、この人口減少に伴い、水道需要も同様に減少が見込まれ、2060年時点ではピーク時の2025年時点に対し、約13%程度減少すると試算している。

○また、多くの浄水場は高度経済成長期の水道需要の急増に対応するため建設され、今後、一斉に更新時期を迎えることになるとともに、管路については、粘り強く強度の高いダクタイル鋳鉄管への更新はほぼ完了しているものの、より地震の揺れに強い耐震継手管への取替えはまだ43%程度である。

○こうした状況などに対応するため、人口や水道需要が減少する中であっても、安定供給のために必要な施設整備を引き続き実施していく。

○加えて、将来にわたり安定給水を確保するため、水源対策や高品質な水をお客さまへ確実にお届けするため水質管理を徹底していくとともに、エネルギーや環境等に配慮した活動による地域・社会への貢献を通じ、公営企業としての社会的責任を果たしていく。

施策目標の達成に向けた方針

○長期的な視点に立ち、安定した水源の確保に取り組んでいくとともに、水質管理は国の基準にない項目やより高いレベルの目標による水質管理の徹底や直結給水方式への切替えを促進していく。

○大規模浄水場の更新は、予防保全型管理を徹底することで、長寿命化を図り、現行60年の更新期間を90年に延長し更新を平準化する。また、更新時には水道需要等に応じた適切な規模へ再構築する。

○多摩地区は、市町営水道を引き継いだことから、広域水道としてのスケールメリット発揮やバックアップ機能が不十分な状況であり、今後、山間部や市街地など4つのエリアにおいて、地域特性に合わせた整備を実施していく。

○管路の更新は、重要施設への供給ルートの耐震継手化の完了年度を3年前倒しするとともに、取替困難管を集中的に更新し、いずれも2022年度までに完了させる。また、都の地震被害想定が大きい地域の耐震継手化を進め、断水率50%を超える地域を2028年度までに解消させる。

○災害対策として、切迫性が指摘される首都直下地震等の際にも給水を可能な限り確保するため、水道施設の耐震化や避難所や主要な駅の給水管の耐震化を推進していく。

○「東京水道エネルギー効率化10年プラン」「環境5か年計画2015-2019」に基づき、エネルギー使用量の削減、再生可能エネルギーによる発電などを推進することにより、CO2の排出量削減と吸収、豊かな水と緑にあふれた環境の創出に取り組む。

指標番号		指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	水道水源林の適正管理	目標	500ha	500ha	500ha	500ha	500ha	延べ2500ha (2015~2019年度)	
		実績	736ha	679ha	562ha	645ha			
2	多摩川上流域における民有林の保全・管理 (多摩川水源森林隊による保全活動)	目標	150回	150回	150回	150回	150回	延べ9,000人参加 (2017~2020年度)	
		実績	154回	149回	150回	151回			
3	おいしさに関する水質目標やTOKYO高度品質プログラムに基づく水質管理の徹底	目標	-	-	-	-	着実に実施	着実に実施	
		実績	着実に実施	着実に実施	着実に実施	着実に実施			
4	直結給水率	目標	-	-	-	-	-	75% (2025年度)	
		実績	71.50%	72.70%	73.70%	74.40%			
5	重要施設への供給ルート耐震継手化完了施設数 * ()は耐震継手化された管路延長の割合	目標	-	-	-	1,072か所	2,120か所 (82%)	3,295か所 (2022年度) (100%)	
		実績	-	-	-	1,072か所 (46%)			
6	取替優先地域(*)解消率 * 都の被害想定で震災時の断水率が50%を超える地域	目標	-	-	-	58%	62%	100% (2028年度)	
		実績	-	-	-	58%			
7	取替困難管残存箇所数 * ()は取替困難管が解消された割合	目標	-	-	-	335か所	238か所 (29%)	0か所 (2022年度) (100%)	
		実績	-	-	-	335か所 (0%)			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
8	浄水施設の 主要構造物耐震確保率	目標	51%	54%	58%	65%	67%	再整理
		実績	51%	51%	54%	54%		
9	配水池の耐震化率	目標	70%	71%	79%	82%	83%	再整理
		実績	70%	71%	71%	76%		
10	避難所・主要な駅の 給水管耐震化	目標	1,991か所 (76%)	2,597か所 (99%)	2,607か所 (99%)	2,617か所 (99%)	2,626か所 (100%)	100% (2019年度)
		実績	1,656か所 (63%)	1,919か所 (73%)	2,179か所 (83%)	2,369か所 (90%)		
11	避難所への 応急給水栓の設置	目標	813か所 (32%)	1,287か所 (50%)	1,711か所 (67%)	2,135か所 (83%)	2,559か所 (100%)	100% (2019年度)
		実績	0か所 (0%)	0か所 (0%)	412か所 (16%)	1,161か所 (45%)		
12	太陽光発電設備の 累計発電規模	目標	-	-	-	-	累計8,000kW	累計8,000kW (2019年度)
		実績	7,465kW	8,558kW	8,558kW	8,558kW		
13	小水力発電設備の累計整備 箇所数(2015年度以降)	目標	-	-	-	-	累計2か所	累計2か所 (2019年度)
		実績	-	-	-	1か所		
14	高効率ポンプ設備の累計導入 台数(2015年度以降)	目標	-	-	-	-	累計50台	累計50台 (2019年度)
		実績	11台	18台	26台	26台		
15	LED照明等の累計導入箇所 (2015年度以降)	目標	-	-	-	-	累計64か所	累計83か所 (2020年度)
		実績	5か所	8か所	30か所	50か所		
16	直結配水ポンプの累積整備 台数(2015年度以降)	目標	-	-	-	-	累計2か所	累計2か所 (2019年度)
		実績	-	-	1か所	2か所		
17	屋上緑化累計面積	目標	-	-	-	-	累計20,000㎡	累計20,000㎡ (2019年度)
		実績	18,115㎡	18,388㎡	20,547㎡	21,000㎡		
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		<p>人口や水道需要が減少する中であっても、必要な施設整備を計画的に推進し、都民の皆さまに安定・高品質な水の安定供給の提供を行うため、下記のとおり指標を設定</p> <p>1: 将来にわたり安定した多摩川の河川流量の確保及び小河内貯水池の保全を図るため、水道水源林の管理や民有林の保全・管理を実施しており、その取組状況を評価するために選定</p> <p>2: 安全でおいしい高品質な水の供給のため、水質管理の徹底を図っており、その取組状況を評価するため選定</p> <p>3: 安全でおいしい高品質な水の供給のため、水質管理の徹底を図っており、その取組状況を評価するため選定</p> <p>4: 安全で高品質な水をお客さまへ確実に届けるために、貯水槽水道方式から直結給水方式への切替えを促進しており、その取組状況を評価するために選定</p> <p>5: 重要施設への供給ルート耐震継手化(全3,294施設)の取組状況を評価するために選定</p> <p>6: 取替優先地域の解消に必要な延長(約4,000km)に対する整備状況を評価するために選定</p> <p>7: 取替困難管残箇所(全328か所)に対する整備状況を評価するために選定</p> <p>8: 浄水処理過程における主要施設である、沈殿池、ろ過池の耐震確保率を指標として選定</p> <p>9: 配水池は、給水の時間変動への対応や事故時においても給水を確保するため、水道水を貯留している施設であり、震災時には、給水拠点にもなる重要な施設であることから、耐震確保率を成果指標として選定</p> <p>* 8.9の成果指標については、浄水場更新計画の変更等を踏まえ、耐震化計画を見直しを行っている。</p> <p>10.11: 被災した方々の当面の生活場である避難所や多くの帰宅困難者が集まる主要な駅で給水を確保することは必要不可欠であることから成果指標として選定</p> <p>12: 再生可能エネルギーのうち、太陽光発電設備の整備状況を評価するために選定</p> <p>13: 再生可能エネルギーのうち、小水力発電設備の整備状況を評価するために選定</p> <p>14: 高効率ポンプ設備の整備状況を評価するために選定</p> <p>15: 高効率照明の導入状況を評価するために選定</p> <p>16: 直結配水ポンプの整備状況を評価するために選定</p> <p>17: 屋上緑化の拡大状況を評価するために選定</p>						

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	安定・高品質な水の提供	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	2,706	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	163
対応する 指標番号	1,2,3,4	取組の 概要	将来にわたり安定給水を確保するため、水源対策を推進するとともに、高品質な水をお客さまへ確実にお届けするため、水源から蛇口までの総合的な水質管理を徹底するとともに、直結給水方式への切替を促進					
取組①の実施状況								
事業①	名称	水道水源林の適正管理		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	多摩川上流域において、その全域を見据えた森林の育成・管理により、安定した河川流量の確保及び小河内貯水池を保全健全な水道水源林の育成・管理を目的として、森林の手入れなどを実施	計画	500ha	500ha	500ha		
			実績	562ha	645ha			
			予算額 (百万円)	583	576	554		
			決算(見込) 額(百万円)	456	473			
事業②	名称	民有林の購入と再生		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	手入れができず所有者が手放す意向がある多摩川上流域の民有林を公募で購入するとともに、小河内貯水池への影響が特に懸念される「民有林重点購入地域」約2,000haについて、地権者に積極的に売却を働きかけおおむね10年間で購入を推進 購入後は、早期に整備し、緑豊かな森林に再生	計画	—	—	—		
			実績	227ha	270ha			
			予算額 (百万円)	509	827	705		
			決算(見込) 額(百万円)	374	393			
事業③	名称	多摩川水源森林隊による保全活動		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	多摩川上流域の手入れの行き届かない民有地の人工林を、緑豊かな森林に再生するために、ボランティアの方々の協力を得て森づくり活動	計画	150回	150回	150回		
			実績	150回	151回			
			予算額 (百万円)	39	39	39		
			決算(見込) 額(百万円)	38	40			
事業④	名称	追加塩素注入設備の導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	蛇口の水の残留塩素濃度の目標として、安全面から0.1mg/L以上を保持しつつ、おいしさの面から0.4mg/L以下と設定している。目標達成に向け、浄水場から給水栓までの途中で塩素を追加注入できる設備を導入するとともに、配水量や気温変化に合わせて、きめ細かく調整している。 稲城第二ポンプ所 総事業費 33百万円(決算) 大船増圧ポンプ所 総事業費 40百万円(予算) 江北給水所 総事業費 220百万円(予算)	計画	稲城第二ポンプ所 追加設備導入	大船増圧ポンプ所 追加設備導入工事着手	江北給水所、大船増圧ポンプ 所追加設備導入		
			実績	稲城第二ポンプ所 追加設備運用開始(H29.9)	大船増圧ポンプ所 追加設備導入工事着手			
			予算額 (百万円)	5	30	江北:220 大船増圧:29		
			決算(見込) 額(百万円)	19	11			
事業⑤	名称	直結切替えに伴う給水管増径工事		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	直結給水方式への切替えの際、給水管を太くしなければならない場合に、道路下から水道メータまでの工事を水道局の負担で施行することで、貯水槽水道設置者の負担軽減を図り、直結給水方式へのより一層の切替え促進を図る。	計画	732	750	670		
			実績	540	487			
			予算額 (百万円)	855	921	902		
			決算(見込) 額(百万円)	705	685			
事業⑥	名称	小中学校の水飲栓直結給水モデル事業		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	小中学校が水飲栓直結給水化工事を実施する際に工事費用の一部を負担するモデル事業を行っている。このことにより小中学校の運営主体である区市町及び私立学校法人に対して直結給水化を促している。	計画	15	15	15		
			実績	10	11			
			予算額 (百万円)	197	230	227		
			決算(見込) 額(百万円)	154	120			
事業⑦	名称	直結切替見積サービス		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	直結給水方式への切替えを促進するため、工事費の見積りや工事内容の説明を無料で行う。	計画	900	500	500		
			実績	440	489			
			予算額 (百万円)	63	28	30		
			決算(見込) 額(百万円)	17	21			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

取組②	管路の更新	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	104,064	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	693
対応する 指標番号	5,6,7	取組の 概要	重要施設への供給ルートの耐震継手化を推進するとともに、取替困難管を集中的に更新。また、都の地震被害想定が大きい地域の耐震継手化を進め、断水率50%を超える地域を解消					
取組②の実施状況								
事業①	名称	首都中枢機関及び救急医療機関等への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時において指揮命令や救命救助などの役割を担う首都中枢機関、救急医療機関等について、優先的に耐震継手化を実施し、2019年度(H31)までに完了	計画	-	292か所	368か所 (100%)		
			実績	- (88%)	292か所 (93%)			
			予算額 (百万円)	1,156	2,982	2,224		
			決算(見込) 額(百万円)	1,042	2,529			
事業②	名称	避難所(中学校)への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時に人が多く集まる避難所(中学校)について優先的に耐震継手化を実施し、2019年度(H31)までに完了	計画	-	244か所	602か所 (100%)		
			実績	- (63%)	244か所 (73%)			
			予算額 (百万円)	8,112	8,252	23,110		
			決算(見込) 額(百万円)	7,310	6,998			
事業③	名称	避難所(小学校)への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時に人が多く集まる避難所(小学校)について優先的に耐震継手化を実施し、2022年度(H34)までに完了	計画	-	295か所	565か所 (68%)		
			実績	- (58%)	295か所 (64%)			
			予算額 (百万円)	9,405	7,626	7,296		
			決算(見込) 額(百万円)	8,476	6,467			
事業④	名称	避難所(大学、高等学校、公民館等)への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時に人が多く集まる避難所(大学、高等学校、公民館等)について優先的に耐震継手化を実施し、2022年度(H34)までに完了	計画	-	84か所	239か所 (64%)		
			実績	- (46%)	84か所 (51%)			
			予算額 (百万円)	3,370	3,668	5,352		
			決算(見込) 額(百万円)	3,037	3,111			
事業⑤	名称	主要な駅(乗車人数20万人超)への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時に人が多く集まる主要な駅(一日当たりの乗車人数が20万人超)について優先的に耐震継手化を実施し、2019年度(H31)までに完了	計画	-	5か所	22か所 (100%)		
			実績	- (51%)	5か所 (67%)			
			予算額 (百万円)	0	773	801		
			決算(見込) 額(百万円)	0	656			
事業⑥	名称	主要な駅(乗車人数10万人超)への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	震災時に人が多く集まる主要な駅(一日当たりの乗車人数が10万人超20万人以下の駅)について優先的に耐震継手化を実施し、2022年度(H34)までに完了	計画	-	6か所	13か所 (72%)		
			実績	- (59%)	6か所 (55%)			
			予算額 (百万円)	0	376	329		
			決算(見込) 額(百万円)	0	319			
事業⑦	名称	大規模救出救助活動拠点等への供給ルート耐震継手化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	警察、消防、自衛隊、海上保安庁等の救出救助機関が、都内で救出救助活動を円滑に展開できるようにするため、都が指定した都立公園や清掃工場等について、優先的に耐震継手化を実施し、2019年度(H31)までに完了	計画	-	126か所	288か所 (100%)		
			実績	- (65%)	126か所 (77%)			
			予算額 (百万円)	3,608	3,459	7,963		
			決算(見込) 額(百万円)	3,252	2,934			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

		2017年度	2018年度	2019年度				
事業⑧	名称	東京2020競技大会会場等への供給ルート耐震継手化						
	概要	計画	-	20か所 23か所 (100%)				
		実績	-	20か所 (82%)				
		予算額(百万円)	370	707 (96%)				
		決算(見込)額(百万円)	334	600				
2019年度	22							
事業⑨	名称	取替優先地域の解消						
	概要	計画	-	58% 62%				
		実績	-	58%				
		予算額(百万円)	-	40,412 36,585				
		決算(見込)額(百万円)	-	33,069				
2019年度								
事業⑩	名称	取替困難管の解消						
	概要	計画	-	335か所 238か所 (29%)				
		実績	-	335か所 (0%)				
		予算額(百万円)	-	3,678 2,085				
		決算(見込)額(百万円)	-	2,802				
2019年度								
事業⑪	名称	技術支援策等の検討						
	概要	計画	-	-				
		実績	-	-				
		予算額(百万円)	-	-				
		決算(見込)額(百万円)	-	-				
2019年度			検討					
取組③	災害対策	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	6,180	決算見込額(百万円)		人員(人)	403
対応する指標番号	8.9,10,11	取組の概要	切迫性が指摘される首都直下地震等の際にも給水を可能な限り確保するため、水道施設の耐震化や避難所や主要な駅の給水管の耐震化を推進					
取組③の実施状況								
事業①	名称	浄水施設の主要構造物耐震化						
	概要	計画	ろ過池46万㎡完了	沈殿池29万㎡施工着手 沈殿池29万㎡施工				
		実績	ろ過池46万㎡完了	沈殿池29万㎡施工着手				
		予算額(百万円)	346	32 1,102				
		決算(見込)額(百万円)	317	0				
2019年度								
事業②	名称	配水池の耐震化						
	概要	計画	258千㎡施工 66.2千㎡完了	258千㎡施工 72.2千㎡完了 75千㎡施工 60千㎡調査 15.1千㎡完了				
		実績	238千㎡施工 0.6千㎡完了	203千㎡完了 20千㎡施工				
		予算額(百万円)	5,378	6,003 2,979				
		決算(見込)額(百万円)	5,521	3,860				
2019年度								
事業③	名称	避難所等給水管耐震強化						
	概要	計画	476か所	198か所 155か所				
		実績	260か所	132か所				
		予算額(百万円)	1,886	1,743 1,870				
		決算(見込)額(百万円)	959	1,162				
2019年度								
事業④	名称	応急給水栓設置						
	概要	計画	531か所	927か所 1153か所				
		実績	412か所	749か所				
		予算額(百万円)						
		決算(見込)額(百万円)						
2019年度								
※金額は、取組⑥(避難所等給水管耐震強化)に含む								

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

取組④	エネルギー・環境対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	919	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	206
対応する 指標番号	12,13,14, 15,16,17	取組の 概要	エネルギー使用量の削減、再生可能エネルギーによる発電などを推進することにより、CO2の排出量削減と吸収、豊かな水と緑にあふれた環境の創出を推進					
取組④の実施状況								
事業①	名称	太陽光発電の導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	2019年度までに、8,000kW以上の太陽光発電設備を導入する。	計画	-	-	累計8,000kW		
			実績	8,558kW	8,558kW			
			予算額 (百万円)	0	37	320		
			決算(見込) 額(百万円)	0	8			
事業②	名称	小水力発電の導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	給水所入口の圧力を有効活用するため、江北給水所に小水力発電設備を設置する。	計画	-	-	累計2か所		
			実績		1か所			
			予算額 (百万円)	24	153	16		
			決算(見込) 額(百万円)	48	63			
事業③	名称	高効率ポンプ設備の導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	ポンプの更新等に合わせ、インバータ制御装置を利用する高効率なポンプ設備に取り替える。	計画	-	-	累計50台		
			実績	26台	26台			
			予算額 (百万円)	478	160	304		
			決算(見込) 額(百万円)	732	36			
事業④	名称	高効率照明の導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	LEDなど、高効率照明に取り替えることにより、省エネ化を図る。	計画	-	-	累計64か所		
			実績	30か所	50か所			
			予算額 (百万円)	19	121	268		
			決算(見込) 額(百万円)	117	152			
事業⑤	名称	直結配水ポンプの導入		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	深大寺浄水所及び江北給水所の配水池入口に直結配水ポンプを設置し、余剰圧力を有効活用する。	計画	-	-	累計2か所		
			実績	1か所	2か所			
			予算額 (百万円)	29	23	4		
			決算(見込) 額(百万円)	55	9			
事業⑥	名称	屋上緑化等の拡大		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	水道施設(江北給水所、幸町浄水所等)の配水池や建物の屋上(金町新送配水ポンプ所等)の緑化を推進する。	計画	-	-	累計20,000㎡		
			実績	20,547㎡	21,000㎡			
			予算額 (百万円)	0	16	7		
			決算(見込) 額(百万円)	0	5			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策名	新技術の活用と経営の効率化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	決算見込額 (百万円)	人員 (人)
-----	---------------	--------------------	--------------	----------------	-----------

施策目標

○将来の労働力人口の減少や情報化社会の急速な進展など、水道事業を取り巻く状況の変化に的確に対応し、将来も持続可能な水道事業を展開していくため、ICTを積極的に活用する。
 ○労働力人口の減少に対応しつつ、事業レベルを維持するために政策連携団体を含む効率的な運営体制を構築し、経営の効率化を図る。

施策目標の達成に向けた方針

○「東京都ICT戦略」を元に、IoTやAIに代表されるICTを活用し、各施策の戦略の検討や活用の推進を図るため、「東京都水道局ICT戦略検討・活用推進委員会」を設置し、新技術に関する情報収集、情報の共有化を図るとともに、企業等からの技術提案を募集する。こうした取組を実施していくことで、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して供給する。
 ○技術系業務と営業系業務をそれぞれ担う政策連携団体2社を2019年度中に統合し、水道事業を包括的に担える団体が新設される。この新団体への業務移転を一層進めることで、都の広域水道としての一体性と責任を確保しつつ、更なる効率化と経営基盤の強化を図っていく。
 ○PR施設の課題や管理運営手法について、様々な観点から再検討を行い、あり方の検討や将来像の整理を進める。
 ○現行PFIモデル事業が2020年度に終了することから、現行事業の検証を行い事業終了後の方針を整理する。
 ○2018年9月に開催されたIWA世界会議・展示会では、多岐にわたる最新の知見や技術が共有されるとともに、海外との人的ネットワークが形成・拡充された。こうした成果をレガシーとして今後の局事業に有効活用していく。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	スマートメータ導入により自動検針と漏水の早期発見が可能となるお客さまの数	目標	-	-	-	-	総括メータ53個 2022年度 6,000戸導入	
		実績	-	-	-	-		
2	スマートメータ導入により、見える化、見守りサービスの提供が可能となるお客さまの数	目標	-	-	-	-	2022年度 6,000戸導入	
		実績	-	-	-	-		
3	AI導入によるお客さまセンターにおけるオペレータ応答時間の短縮(2018年度比)	目標	-	-	-	-	約△3% 2020年度 平均応答時間 △9%	
		実績	区部:7:06 多摩:7:05	区部:7:23 多摩:6:54	区部:7:28 多摩:8:08	区部:7:39 多摩:7:46		
4	AI導入による応答時間短縮等に伴う費用対効果(導入効果—初期経費)(2018年度比)	目標	-	-	-	-	△325,000千円 2023年度 35,000千円	
		実績	-	-	-	-		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 1.2:スマートメータにより得られたデータを収集・蓄積・解析することで、漏水検知や見える化見守りサービスといった都民に対する付加価値を提供することが可能となるため、成果指標の目標値に選定した。2019年度から、晴海五丁目地区において、総括メータを先行導入し、棟ごとの自動検針を可能とする。また、2022年度からは各戸ごとのメータを設置し、自動検針と漏水の早期発見に加え、見える化、見守りサービスを提供する。
 3.4:AIの支援機能により、新人オペレータでも迅速・適切に対応することが可能となり、対応時間の短縮により都民サービスの向上が図られることから、成果指標の目標値に選定した。

※達成状況 a:目標達成、b:目標未達成だが目標に近い実績を示した、c:目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—:実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	ICTの導入	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	345	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	32
対応する 指標番号	1~4	取組の 概要	情報化社会の急速な進展や将来的な労働力人口の減少を踏まえ、スマートメータの導入やお客さまセンターでAIを活用					
取組①の実施状況								
事業①	名称	スマートウォーターシステムの構築		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	スマートメータを広範囲に設置し、都内の水データを詳細に蓄積・分析し、これを水運用や維持管理、事故対応やお客さまサービスなど幅広く活用することで水事業の最適化を図る	計画	-	-	トライアルプロジェクト実施プランの策定等		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	127		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業②	名称	お客さまセンターAI活用		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	お客さまセンターにおいて、AIを活用したお客さま対応を実施	計画	-	H31.3試行開始 (50ブース)	H31年秋を目途本格運用		
			実績	-	50ブース			
			予算額 (百万円)	-	212	217		
			決算(見込) 額(百万円)	-	212			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策名	東京水道グループの総合力強化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)		決算見込額 (百万円)		人員 (人)	
-----	----------------	--------------------	--------------	--	----------------	--	-----------	--

施策目標
 東京水道が将来にわたり必要不可欠なサービスを提供するため、役割が増大している政策連携団体の一層のサービス向上や効率的な運営体制の構築を図る。

施策目標の達成に向けた方針
 ○技術系業務と営業系業務をそれぞれ担う政策連携団体2社を2019年度中に統合し、水道事業を包括的に担える団体が新設される。この新団体への業務移転を一層進めることで、都の広域水道としての一体性と責任を確保しつつ、更なる効率化と経営基盤の強化を図っていく。
 ○水道法改正を踏まえ、同様の課題を抱える全国の水道事業者が今後取り組む広域連携や官民連携に対し、そのニーズを把握した上で、当該団体が、東京水道で培った技術・ノウハウを活用した支援を進めていく。こうした取組により、持続可能な東京水道を実現するとともに、政策連携団体における経営の自主性を向上させ、全国の水道事業の課題解決にも貢献していく。
 ○また、日本最大の水道事業者として、引き続き、政策連携団体を活用して途上国の水道事業の改善を目的とし、ODAを活用した国際貢献を中心に、東京水道の国際展開を実施していく。

指標番号		指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (○年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	目標	政策連携団体統合に伴う団体の経営体制の見直し (2018年度比)	-	-	-	-	政策連携団体 事業運営コスト △65,000千円	-	
	実績		-	-	-	-			
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		1: 政策連携団体は、2社の統合による組織拡大を踏まえ、経営効率の向上に資する経営体制を構築する。統合に伴う経営体制の見直しによる事業運営コスト削減額は、経営効率性について、定量的に示すものであることから、成果指標・目標に設定した							

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

取組①	政策連携団体の経営体制の見直し	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	30	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	27
対応する 指標番号	1	取組の 概要	政策連携団体2社の統合による組織拡大を踏まえて、業務運営の質や経営効率の向上に資する経営体制を構築					
取組①の実施状況								
事業①	名称	業務運営体制の見直し		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	役員制度を見直し、責任の所在を明確にしなが ら、ガバナンスを強化	計画	-	-	検討		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業②	名称	間接部門のスリム化		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	重複する間接部門を統合し、1割に相当する 人員を削減	計画	-	-	△12人		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			
事業③	名称	業務システム等の効率的運用		2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	グループウェア等やホームページ専用サーバ の統一によるコスト削減	計画	-	-	検討		
			実績	-	-			
			予算額 (百万円)	-	-	-		
			決算(見込) 額(百万円)	-	-			

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策名	長期的な視点に立った事業運営の検討	予算等の状況(2019年度)	予算額(百万円)	1	決算見込額(百万円)		人員(人)	21
-----	-------------------	----------------	----------	---	------------	--	-------	----

施策目標

これまでも、高度経済成長期に急増した水道需要に対応するための施設整備等を着実に進めながら、経営努力に継続的に取り組み、様々な改革を行ってきた。今後、都の人口推計に合わせ、2060年までの水道需要、施設整備、業務運営体制及び財政収支を推計し、2040年代を視野に入れたおおむね20年間の事業運営について検討の上、長期の事業運営方針を策定する。また、長期の事業運営方針の下、状況変化に合わせ必要な見直しや改善を行い、5か年程度の中期経営計画をローリングし、事業を着実に推進する。

施策目標の達成に向けた方針

学識経験者、実務経験者、都民代表から構成される、東京都水道事業運営戦略検討会議を活用し、外部の幅広い見地から意見・助言を求め、長期的な視点に立った事業運営の検討を実施

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度(2019年度)	目標(○年度)	達成状況※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	長期の事業運営方針の策定	目標	-	-	-	-	策定	-
		実績	-	-	-	-		
2	経常収支比率 * 主要都市平均 (横浜、大阪、名古屋) 115.8%(2017年度)	目標	-	-	-	-	100%以上	-
		実績	112.4%	111.2%	110.3%	110.9%		
3	流動比率 * 主要都市平均 (横浜、大阪、名古屋) 171.7%(2017年度)	目標	-	-	-	-	100%以上	-
		実績	176.5%	150.9%	177.6%	170.2%		
4	自己資本構成比率 * 主要都市平均 (横浜、大阪、名古屋) 65.5%(2017年度)	目標	-	-	-	-	81.5%(2014年度実績)を上回る水準	-
		実績	83.7%	85.3%	84.9%	84.1%		
5	給水収益に対する企業債元利償還割合 * 主要都市平均 (横浜、大阪、名古屋) 25.2%(2017年度)	目標	-	-	-	-	13.4%(2014年度実績)を下回る水準	-
		実績	10.6%	9.0%	7.4%	8.2%		

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 1: 水道事業を取り巻く状況の変化を踏まえ、将来にわたり必要不可欠なサービスを提供するため、長期的な視点に立った事業運営を目指していくことから業務目標に選定
 2-5: 独立採算制のもと将来にわたり必要不可欠なサービスを提供していくためには、長期的に持続可能な財政運営を行っていくことが必要であることから、これら財務指標を選定

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

取組①	長期的な視点に立った事業運営の検討	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	21
対応する 指標番号	1	取組の 概要	外部有識者の意見等を踏まえ、長期的な視点に立った事業運営を検討					
取組②の実施状況								
事業①	名称	東京都水道事業運営戦略検討会議			2017年度	2018年度	2019年度	
	概要	計画	開催(2回)			開催(3回)		開催(3回)
		実績	開催(2回)			開催(3回)		
		予算額 (百万円)	1			1		1
		決算(見込) 額(百万円)	1			1		

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策名	水道局におけるコンプライアンス強化	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	77
-----	-------------------	--------------------	--------------	---	----------------	--	-----------	----

施策目標

職員の契約情報漏えい事故が発覚したことを踏まえ、当局の喫緊の課題として、再発防止策(11項目)を着実に実施することで、東京水道グループ全体のコンプライアンスを強化する。

施策目標の達成に向けた方針

各々の施策を確実に実施するとともに、東京水道グループコンプライアンス有識者委員会において課題や実効性を検証しつつ、PDCAサイクルによりブラッシュアップさせていく。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名		過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	再発防止策の進捗	目標	-	-	-	5項目	5項目	全11項目 (2020年度)	
		実績	-	-	-	5項目			

成果指標の選定理由、目標の設定根拠等
 職員の契約情報漏えい事故が発覚したことを踏まえ、当局の喫緊の課題としてコンプライアンスをこれまで以上に強化し、汚職等根絶に努めていくために選定。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	再発防止策の進捗		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	1	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	77
対応する 指標番号	1	取組の 概要	再発防止策の実施、ブラッシュアップ						
取組①の実施状況									
事業①	名称	排水処理担当を廃止し、担当組織を大きく 化することで、適切な施行管理を徹底		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	単独の業務区分であった排水処理業務を、浄水場の主要施設の維持管理を行う浄水施設担当に大きく化し、適切な執行管理を徹底 (2019年度～実施)	計画	-		新たな組織体制の構築 に向けた検討		新たな組織体制の構築	
			実績	-		新たな組織体制の決定			
			予算額 (百万円)	-		-		-	
			決算(見込) 額(百万円)	-		-		-	
事業②	名称	入札参加条件と発注仕様の見直し		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	入札参加に必要な要件を緩和(会社規模、水道事業での受注実績、作業員の経験年数など) (2018年度～実施)	計画	-		新規参入促進に向け入 札参加条件等を見直し		-	
			実績	-		新たな入札条件と仕様 により契約手続きを開始			
			予算額 (百万円)	-		-		-	
			決算(見込) 額(百万円)	-		-		-	
事業③	名称	契約方法の見直し(総合評価方式による複数 年契約の導入)		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	契約方法を総合評価方式による複数年契約(5 年間)とし、事業者の安定的な作業員確保による 新規参入の促進と価格以外の競争性を確保 (2020年度～実施)	計画	-		-		2020年度導入に向け、 総合評価方式による評 価基準等の策定	
			実績	-		-			
			予算額 (百万円)	-		-		-	
			決算(見込) 額(百万円)	-		-		-	
事業④	名称	積算業務は本庁で一括することで、現場業務 から分離		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	積算業務を本庁で一括して実施することで、現場 職員が厳格管理情報を保持しない体制を構築 (2018年度～実施)	計画	-		300件の契約について見 直し		165件の契約について見 直し	
			実績	-		135件(45%)実施			
			予算額 (百万円)	-		-		-	
			決算(見込) 額(百万円)	-		-		-	
事業⑤	名称	不正行為に対するペナルティ強化		2017年度		2018年度		2019年度	
	概要	・事業者が不正に厳格管理情報を入手しようとする 行為(さぐり行為)があった場合、全ての事例に ついて、所属長及び契約部署への報告と局内での 情報共有、当該事業者への文書注意を義務化 ・さぐり行為のうち、特に東京都契約事務協議会 での協議を経て注意喚起を行った場合、以降1 年以内に当該事業者から入札参加希望があった 際には、指名決定を保留 ・加えて、ヒアリング調査の上で誓約書の提出を 求め、不正行為の有無を確認 ・上記調査の結果、不正行為が疑われる場合又は 誓約書の提出がない場合、入札の執行を取り 止め (2018年度～実施)	計画	-		さぐり行為に関するペナ ルティの改正		-	
			実績	-		関連要綱を改正し、局内 及び事業者へ周知			
			予算額 (百万円)	-		-		-	
			決算(見込) 額(百万円)	-		-		-	

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

		2017年度	2018年度	2019年度
事業⑥	名称	契約締結手続の監視体制強化		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・談合防止を目的に物品購入契約を対象に監視を行う「物品契約監視委員会」と、情報漏えい防止を目的に工事請負契約を対象に監視を行う「工事契約監視委員会」を統合 ・新たに「契約監視委員会(仮称)」を設置し、監視機能を強化 ・新設する「契約監視委員会(仮称)」には、コンプライアンス専管組織(詳細は後述)の職員も加え、コンプライアンスの観点からも監査を実施(2019年度～実施) 		
	計画	-	新たな監視体制の構築に向けた検討	新たな監視体制の構築
	実績	-	新たな監視体制の構築に向けた規定整備	
	予算額(百万円)	-	-	-
	決算(見込)額(百万円)	-	-	
事業⑦	名称	職員の自発的な非違行為の申出を促す仕組みづくり		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・万が一誤って非違行為を行ってしまった場合に、自ら申告するインセンティブを導入 ・自発的な申告の有無により、懲戒処分が軽減または過重されることを職員に文書で周知 ・管理職員が面接時に文書の内容を再度説明し、過去に非違行為を行っていないか確認 ・職員は、面接時に「汚職根絶に関する宣言書」にサインし提出(2018年度～実施) 		
	計画	-	実施方法の検討	-
	実績	-	懲戒処分の運用見直し職員による宣言実施	
	予算額(百万円)	-	-	-
	決算(見込)額(百万円)	-	-	
事業⑧	名称	委託の設計・積算をシステム化し局内の情報管理を徹底		
	概要	水道施設の現場作業を中心とする委託業務の設計・積算をシステム化することで、情報管理を一層徹底(2019年度～実施)		
	計画	-	-	システム設計の仕様の検討・導入
	実績	-	-	
	予算額(百万円)	-	-	-
	決算(見込)額(百万円)	-	-	
事業⑨	名称	委託契約情報の事後公表の拡大		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、都の電子調達システムにより契約手続を行う全ての契約案件について、過去1年半の情報公表を都の入札情報サービスにより公表中 ・上記に加え、契約金額1千万円以上の業務委託契約のうち、複数年継続して実施しているものを対象として、過去5年間の情報(契約額、契約者名、入札参加者名、各入札参加者の入札金額等)を契約案件別に一覧表で公表(2018年度～実施) 		
	計画	-	公表内容の拡大の検討	-
	実績	-	65件公表	
	予算額(百万円)	-	-	-
	決算(見込)額(百万円)	-	-	
事業⑩	名称	職場内で不正を発見・防止する体制の構築		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に課や担当単位で、「職場相互点検週間」を設定し、チェックリストに基づき、文書や机周り、スケジュール等について、職員による相互点検を実施 ・初年度は、設計や起工、契約などを所管し、情報の厳格管理が求められる部署から先行して導入(2019年度～実施) 		
	計画	-	-	点検手法の検討・実施
	実績	-	-	
	予算額(百万円)	-	-	-
	決算(見込)額(百万円)	-	-	
事業⑪	名称	第三者コンプライアンス委員会の設置		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者による第三者コンプライアンス委員会を設置 ・調査特別チームがまとめた再発防止策の検証、東京水道の構造的課題の分析と抜本的な改善策等の検証等を実施 ・第三者委員会を支援、日常的に局内のコンプライアンス強化を担当する専管組織を設置(2019年度～実施) 		
	計画	-	委員会設置に向けた検討	委員会の設置
	実績	-	委員会設置に向けた検討	
	予算額(百万円)	-	-	1
	決算(見込)額(百万円)	-	-	

政策評価シート

局名	水道局
ユニット名	水道
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の 進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の 意見・助言 の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策体系シート

局名	下水道局	作成年度	2019年度	
ユニット名	下水道事業			
政策体系				
ユニットの目的 施策名(評価対象となる施策)	概要	予算等の状況 (2019年度)		評価実施 施策
		予算額 (百万円)	人員 (人)	
下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、都民の皆さまに質の高い下水道サービスを提供		438,387	2,520	
再構築	老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを効率的に図る再構築を計画的に推進	99,434	670	○
浸水対策	1時間50ミリ降雨に対応する下水道施設に加え、一部地区については整備水準をレベルアップした下水道施設を整備	53,816		○
震災対策	下水道管の耐震化、マンホールの浮上抑制対策、水再生センター・ポンプ所の耐震化などを実施	38,824		○
合流式下水道の改善	潮の干満の影響を受け水が滞留しやすい河川区間など14水域において、貯留施設などを整備	16,882		○
高度処理	準高度処理や新たな高度処理(嫌気・同時硝化脱窒処理法)を導入	23		○
エネルギー・地球温暖化対策	再生可能エネルギー活用の拡大や、省エネルギーのさらなる推進	17,205		○
維持管理等	下水道管や水再生センターなどを適切に維持管理し、将来にわたって安定的に下水道機能を確保	212,203	1,850	

(注1) 予算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、施策の予算額の合計がユニットの予算額と一致しない場合がある。

(注2) 人員は、概ね部長級以下の常勤職員の人数である。人数を業務量等で按分していないため、各施策の人員の合計がユニット全体の人員と一致しない。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	再構築	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	99,434	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	-----	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

老朽化した下水道管、水再生センター・ポンプ所を再構築することで、将来にわたって安定的に下水を流す機能や下水を処理する機能などを確保する。

施策目標の達成に向けた方針

- 下水道管の再構築
 - ・老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを効率的に図る再構築を計画的に推進する。
 - ・アセットマネジメント手法を活用し、法定耐用年数(50年)より30年程度延命化し、経済的耐用年数(80年程度)で効率的に再構築する。
 - ・枝線再構築は、中長期的な事業の平準化を図るため、区部を整備年代により三期に分けて進める。このうち整備年代の古い都心4処理区(第一期再構築エリア)の再構築を優先して進め、2029年度までに完了させる。
 - ・幹線再構築は、昭和30年代以前に建設されて老朽化した47幹線や幹線調査に基づき対策が必要な幹線などを優先して進める。
 - ・水位が高いなどの理由により再構築工事を行うことが困難な幹線については、先行して下水の流れを切り替えるために必要となる代替幹線などの整備を進める。
- 水再生センター・ポンプ所の再構築
 - ・老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強や耐震性の向上、エネルギー活用の高度化や温室効果ガスの削減などを効率的に図る再構築を計画的に推進する。
 - ・施設は、定期的な点検・調査に基づく補修や腐食対策などを行うことにより可能な限り延命化し、機能向上が必要な施設から順次再構築する。
 - ・設備は、アセットマネジメント手法を活用し、計画的な補修によって法定耐用年数より2倍程度延命化し、経済的耐用年数で効率的に再構築する。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	第一期再構築エリアのうち、 下水道管の再構築が完了した 面積の割合	目標	41%	45%	49%	53%	57%	62%
		実績	40%	45%	49%	53%		
2	再構築した主要設備の割合	目標	46%	46%	51%	54%	57%	58%
		実績	46%	47%	50%	51%		

成果指標の選定理由、
目標の設定根拠等

「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、将来にわたり安定的に下水道機能を確保でき、お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支えることができる。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	下水道施設の再構築		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	78,685	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	老朽化対策とあわせて、雨水排除能力の増強や耐震性の向上などを効率的に図る再構築を計画的に推進						
取組①の実施状況									
事業①	名称	下水道管の再構築			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積	計画		717ha	700ha	700ha		
			実績		708ha	680ha			
			予算額 (百万円)		42,131	39,435	34,861		
			決算(見込) 額(百万円)		41,117	38,007			
事業②	名称	水再生センター・ポンプ所の再構築			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	再構築した主要設備の台数	計画		155台	122台	163台		
			実績		99台	62台			
			予算額 (百万円)		39,506	43,915	43,824		
			決算(見込) 額(百万円)		31,375	29,113			

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	浸水対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	53,816	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

浸水対策を推進することで都市機能を確保し、お客さまが安全に安心して暮らせる東京を実現する。

施策目標の達成に向けた方針

- ・「東京都豪雨対策基本方針(改定)」に基づき、概ね30年後の浸水被害解消を目標に、1時間50ミリ降雨に対応する下水道施設を整備する。
- ・大規模地下街や甚大な被害が発生している地区について、整備水準をレベルアップした下水道施設を整備する。
- ・計画規模を超える降雨に対しても、ハード・ソフト両面から対策を検討・実施し、安全を確保する。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名		過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	下水道50ミリ浸水解消率 (1時間50ミリの降雨に対して 浸水被害が解消される面積 の区部の面積に対する割合)	目標	70%	70%	70%	70%	70%	74%	
		実績	69%	70%	70%	70%			

成果指標の選定理由、
目標の設定根拠等

「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、豪雨から都市機能を確保し、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えることができる。

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	浸水対策施設整備		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	39,579	決算見込額 (百万円)	人員 (人)	670
対応する 指標番号	1	取組の 概要	1時間50ミリ降雨に対応する下水道施設に加え、一部地区については整備水準をレベルアップした下水道施設を整備 ※複数年にまたがり事業を継続して推進しており、計画・実績値については対策が完了した年度に計上。()は事業継続 地区数					
取組①の実施状況								
事業 ①	名称	50ミリ施設等整備			2017年度	2018年度	2019年度	
			計画	0地区(19地区)	2地区(20地区)	1地区(18地区)		
	概要	1時間50ミリ降雨に対応する下水道施設等を整備(対策促進地区、重点地区、50ミリ拡充 対策地区)	実績	2地区(18地区)	3地区(17地区)			
			予算額 (百万円)	25,062	33,197	39,579		
			決算(見込) 額(百万円)	19,564	18,841			

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	震災対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	38,824	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

首都直下地震などの地震や津波への震災対策を推進することで、下水道機能を確保するとともに緊急輸送道路などの交通機能を確保する。

施策目標の達成に向けた方針

- 下水道管の耐震化
 - ・ターミナル駅や災害復旧拠点などの施設から排水を受け入れる下水道管を対象に、下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進する。
 - ・避難所やターミナル駅などと緊急輸送道路を結ぶ道路の液状化によるマンホールの浮上抑制対策を推進する。
 - ・地区内残留地区の下水道管において、下水道管とマンホールの接続部の耐震化及びマンホールの浮上抑制対策を推進する。
- 水再生センター及びポンプ所の耐震対策
 - ・想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するための耐震対策を2019年度までに完了する。
- 非常時の自己電源の確保
 - ・停電などの非常時の電力を確保するため、非常用発電設備の整備などとともに、運転に必要な燃料の安定的な確保を図る。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	お客さまが避難する場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合	目標	83%	74% *2016年度より対象施設を追加	78%	84%	88%	90%
		実績	90%	75% *2016年度より対象施設を追加	80%	85%		
2	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合	目標	-	34%	38%	49%	100%	100%
		実績	-	28%	38%	54%		
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、震災時においてもお客さまのトイレ機能や下水道が必ず確保すべき機能を維持することができ、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えることができる。						

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	下水道施設の震災対策		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	25,127	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	下水道管の耐震化、水再生センター・ポンプ所の耐震化などを実施						
取組①の実施状況									
事業①	名称	下水道管の耐震化			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設 (避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点など)	計画		206か所	205か所	185か所		
			実績		234か所	223か所			
			予算額 (百万円)		2,537	2,680	2,461		
			決算(見込) 額(百万円)		3,584	1,795			
事業②	名称	水再生センター・ポンプ所の耐震対策			2017年度	2018年度	2019年度		
	概要	下水道の確保すべき機能を維持するための 耐震対策を完了した施設	計画		10施設	11施設	46施設		
			実績		10施設	15施設			
			予算額 (百万円)		24,127	22,824	22,666		
			決算(見込) 額(百万円)		13,550	12,481			

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	合流式下水道の改善	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	16,882	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	-----------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減することで、良好な水環境を創出する。

施策目標の達成に向けた方針

- ・2024年度から強化される下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けた取組を着実に推進する。
- ・潮の干満の影響を受け水が滞留しやすい河川区間など14水域において、引き続き貯留施設の整備などを実施する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、累計150万m3の貯留施設などを整備し、対策のスピードアップを図る。
- ・将来は放流される汚濁負荷量を分流式下水道と同程度までに削減する。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	強化される下水道法施行令 への対応に必要な 貯留施設などの整備率	目標	67%	68%	70%	70%	88%	88%
		実績	67%	67%	68%	71%		
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量が削減され、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献できる。						

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組

取組①	貯留施設などの整備	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	16,882	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	-----------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

対応する 指標番号	1	取組の 概要	潮の干満の影響を受け水が滞留しやすい河川区間など14水域において、貯留施設などを整備					
--------------	---	-----------	--	--	--	--	--	--

取組①の実施状況

事業 ①	名称	貯留施設などの整備	2017年度			2018年度			2019年度		
			計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)	計画	実績	予算額 (百万円)
①	概要	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設 などの整備	計画		4.6万m3		0万m3				20.1万m3
			実績		1.6万m3		3.7万m3				
			予算額 (百万円)		13,860		12,469				16,882
			決算(見込) 額(百万円)		9,027		14,193				

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	高度処理	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	23	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	------	--------------------	--------------	----	----------------	--	-----------	-----

施策目標

良好な水環境を創出するため、省エネルギーにも配慮しつつ、東京湾や隅田川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善する。

施策目標の達成に向けた方針

- ・既存施設の改造により早期の導入が可能な準高度処理について、2022年度までに整備を概ね完了する。
- ・これまでの処理法に比べて大幅な水質改善が可能な「新たな高度処理」(嫌気・同時硝化脱窒処理法)を適用可能な既存施設に導入する。
- ・「新たな高度処理」が適用できない施設については、新技術の開発及び導入を進めていく。

施策の成果指標・目標

指標 番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※	
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度				
1	準高度処理と高度処理を 合わせた能力の割合	目標	31%	33%	39%	44%	48%	50%	
		実績	32%	35%	40%	43%			
成果指標の選定理由、 目標の設定根拠等		「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、ちっ素、りんを削減する準高度処理や嫌気・同時硝化脱窒処理法の導入により、東京湾などの水質を改善され、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することができる。							

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組									
取組①	高度処理施設などの整備		予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	23	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
対応する 指標番号	1	取組の 概要	準高度処理や新たな高度処理(嫌気・同時硝化脱窒処理法)を導入						
取組①の実施状況									
事業 ①	名称	高度処理施設などの整備	計画	2017年度		2018年度		2019年度	
				34万m3/日	23万m3/日		31万m3/日		
	概要	準高度処理と高度処理を合わせた能力	実績	32万m3/日	22万m3/日				
			予算額 (百万円)	322	150		23		
			決算(見込) 額(百万円)	1,257	131				

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

(注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。

(注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。

(注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策名	エネルギー・地球温暖化対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	17,205	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
-----	---------------	--------------------	--------------	--------	----------------	--	-----------	-----

施策目標

下水道事業におけるエネルギー基本計画「スマートプラン2014」や下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン2017」に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進する。

施策目標の達成に向けた方針

当局は、都民へ質の高い下水道サービスを提供するため、下水道施設の運転を継続的に行うことにより、大量のエネルギーを使用している。浸水対策や合流式下水道の改善などの下水道サービス向上の取組に伴い、何も対策を講じない場合は、温室効果ガス排出量は年々増加していくことから、省エネ型機器の導入などに取り組むことで、「温室効果ガス排出量25%以上削減」を達成している状況である。また、今後も下水道サービス向上の取組のさらなる推進により、温室効果ガス排出量等はさらに増加する見込みである(2016年度に比べて2020年度には1.9万t-CO₂、2030年度には4.3万t-CO₂の増加が見込まれる。)ため、温室効果ガス排出量等の増加に継続して対応していく必要がある。

このことから、「スマートプラン2014」と「アースプラン2017」のそれぞれの目標達成に向け、以下のポイントに基づき、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

- 再生可能エネルギーをより一層活用し、下水道事業において可能な限り自らエネルギーを確保する。
- 省エネルギーをさらに推進し、エネルギー使用量を削減する。

施策の成果指標・目標

指標番号	指標名	過年度の状況				評価対象年度 (2019年度)	目標 (2020年度)	達成状況 ※
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
1	総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの割合	目標	10%以上	10%以上	10%以上	12%以上	11%以上	16%
		実績	10%	11%	11%	12%		
2	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率(2000年度対比)	目標	24%	25%以上	25%以上	25%以上	25%以上	25%以上
		実績	25%	25%	25%	26%		
成果指標の選定理由、目標の設定根拠等		「東京都下水道事業経営計画2016」(2016年2月公表、計画期間:2016~2020年度の5年間)で事業効果を示す指標として掲げており、当該指標を達成することで、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することができる。						

※達成状況 a: 目標達成、b: 目標未達成だが目標に近い実績を示した、c: 目標未達成であり目標に近い実績を示していない、—: 実績が未測定等の理由で判定できない

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

成果目標の達成に向けた主な取組								
取組①	エネルギー・地球温暖化対策	予算等の状況 (2019年度)	予算額 (百万円)	17,031	決算見込額 (百万円)		人員 (人)	670
対応する 指標番号	1.2	取組の 概要	再生可能エネルギー活用の拡大や、省エネルギーのさらなる推進					
取組①の実施状況								
事業 ①	名称	省エネルギーのさらなる推進	計画	2017年度	2018年度	2019年度		
			実績	26台	13台	19台		
	概要	省エネルギー型機器を導入した台数	予算額 (百万円)	29台	15台			
			予算額 (百万円)	12,894	19,710	17,031		
			決算(見込) 額(百万円)	6,568	11,769			

政策評価シート

局名	下水道局
ユニット名	下水道事業
評価実施年度	2020年度

施策の評価		
施策全体の進捗状況	区分	※A(順調)、B(概ね順調)、C(順調でない)のうちから選定
	理由	
分析		
今後の方向性		

政策評価分科会の意見・助言の概要及び都の対応	
分科会の意見・助言の概要	
都の対応	

- (注1) 各取組については、成果目標の達成に向けた主なものを記載しているため、予算等の状況について、取組の予算額等の合計が施策の予算額等と一致しない。
 (注2) 人員は、施策においては概ね部長級以下、取組においては課長級以下の常勤職員の人数であり、業務量等で按分していない。
 (注3) 予算額及び決算(見込)額は、表示単位未満を四捨五入しているため、事業の予算額等の合計が取組の予算額等と一致しない場合がある。